

# 平成 25 年法人土地・建物基本調査

## 確報集計

## 結果の概要

平成 27 年 12 月 25 日

国土交通省 政策統括官

平成5年の調査開始以来、平成20年まで4回にわたり実施されてきた基幹統計「法人土地基本調査」は、平成25年の調査に際し、「平成25年法人土地・建物基本調査」として、一般統計として実施されてきた「法人建物調査」を一体化する形で実施された。これにより、我が国法人が所有する土地・建物の実態が今回一体的に把握されることとなった。

## 目次

<b>1. 法人の土地・建物の所有状況</b> .....	<b>1</b>
(1) 法人の土地・建物の所有概況 .....	1
(2) 土地・建物所有法人の業種 .....	4
(3) 土地・建物所有法人の資本金 .....	6
<b>2. 法人が所有している土地・建物面積・資産額</b> .....	<b>8</b>
(1) 法人所有の土地面積 .....	8
(2) 法人所有の建物の件数・延べ床面積.....	10
(3) 法人所有の土地の資産額 .....	13
(4) 法人所有の建物の資産額 .....	15
(5) 法人所有の業種別土地面積・資産額.....	17
(6) 法人所有の業種別建物延べ床面積・資産額.....	19
<b>3. 法人が所有している土地・建物の状況</b> .....	<b>21</b>
(1) 「宅地など」の土地の利用現況.....	21
(2) 工場以外の建物の利用現況 .....	25
(3) 「宅地など」の土地の所有形態及び建物の敷地の権原.....	26
(4) 「宅地など」の土地の取得時期.....	28
(5) 建物の建築時期 .....	30
(6) 建物の耐震基準 .....	31
(7) 建物の構造及び規模 .....	33
<b>4. 土地・建物の有効利用</b> .....	<b>35</b>
(1) 土地・建物の貸付け .....	35
(2) 低・未利用地 .....	38
<b>5. 土地の購入・売却（資本金1億円以上の会社法人）</b> .....	<b>39</b>
(1) 土地を購入・売却した法人の概要.....	39
(2) 購入土地・売却土地の資産区分.....	40
(3) 購入土地・売却土地の所在地（圏域区分） .....	41
(4) 土地の購入・売却の推移 .....	43
<b>6. 都道府県別にみた法人の土地・建物の所有状況</b> .....	<b>44</b>
(1) 土地の所有状況 .....	44
(2) 建物の所有状況 .....	48

付表



# 1. 法人の土地・建物の所有状況

## (1) 法人の土地・建物の所有概況

### 土地・建物とも所有している法人は3割

平成 25 年 1 月 1 日現在、土地を所有している法人<sup>※1</sup>は 67 万法人、建物<sup>※2</sup>を所有する法人<sup>※1</sup>は 80 万 9 千法人となっており、建物を所有している法人数の方が多くなっている。

これを土地・建物所有状況別にみると、土地・建物とも所有している法人は 60 万 2 千法人（法人総数の 29.4%）、土地のみ所有している法人は 6 万 8 千法人（同 3.3%）、建物のみ所有している法人は 20 万 7 千法人（同 10.1%）であり、土地や建物を所有している場合は双方とも所有している法人が多くなっている。また、土地・建物のいずれも所有していない法人は 116 万 6 千法人（同 57.0%）となっている。＜付表 1-1-1＞

表 1-1 土地・建物所有状況別法人数・割合

	(単位) 法人数：法人、割合：%	
	法人数	割合
法人総数 1)	2 044 260	100.0
土地所有法人数	669 920	32.8
建物所有法人数	808 920	39.6
土地・建物とも所有している法人数	601 860	29.4
土地のみ所有している法人数	68 060	3.3
建物のみ所有している法人数	206 960	10.1
土地・建物とも所有していない法人数	1 165 720	57.0

1) 法人総数には、土地・建物の所有状況「不詳」を含む。なお、下段の表には、土地・建物のどちらか一方の所有状況が明らかであっても、他方の土地・建物の所有状況が「不詳」の場合は計上していない。

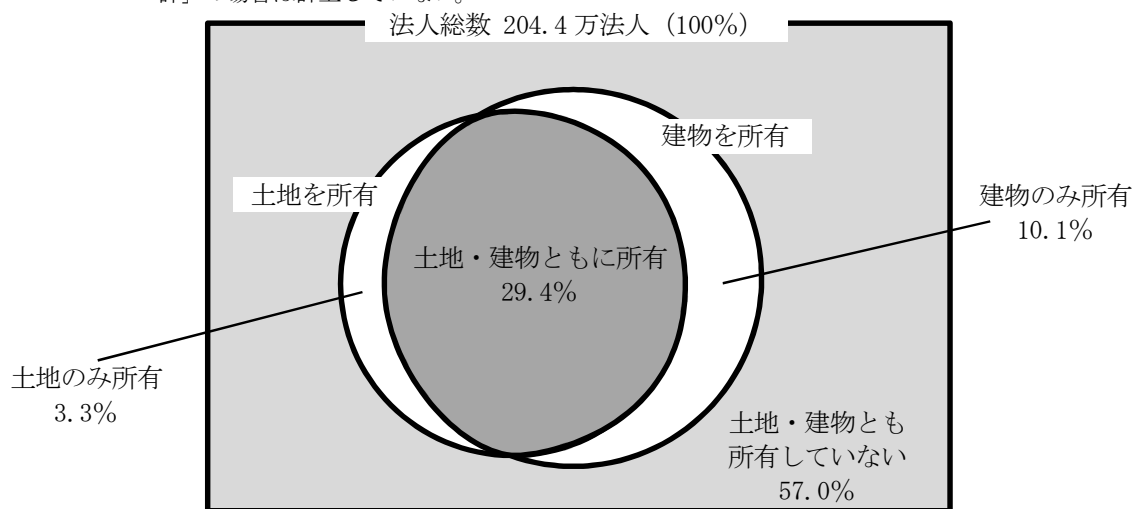


図 1-1 土地・建物の所有状況別割合

※1 法人土地・建物基本調査は、事業を営んでいる法人で国及び地方公共団体以外(民間)を調査対象としている。これに関し、複数時点の調査の比較に際しては、各調査時点において法人の設立、廃業、統廃合等の状況の影響に加えて、国の行政機関の民営化等によって法人の属性が変化している場合がある（例えば、国公立大学→国公立大学法人（平成 16 年度より移行）など）ことに留意が必要である。

※2 「建物」には、「宅地など」以外の土地にある建物及び延べ床面積 200 m<sup>2</sup>未満の建物を含む。また、社宅や賃貸用住宅など主な利用現況が居住用の建物（住宅）は、特段の記述がなければこれを含む。

## 土地を所有している法人は67万法人で、土地所有率は32.8%

平成25年1月1日現在、土地を所有している法人は67万法人で、法人総数に対する土地を所有している法人数の割合（土地所有率）は32.8%となっており、平成20年に比べ1.7ポイント低下した。

これを法人種類別にみると、土地を所有している「会社法人」は49万3千法人で、土地所有率は28.3%となっており、平成20年に比べ1.5ポイント低下した。また、「会社以外の法人」は17万7千法人で、土地所有率は57.9%となっており、平成20年に比べ1.1ポイント低下した。社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人といった「会社以外の法人」は、土地の所有を前提とした事業活動を行う法人が多いため、土地所有率が高い。＜付表1-1-2＞

表1-2 土地所有法人数（平成5～25年）

	(単位) 法人				
	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年
法人総数	1 744 060	1 870 420	1 859 720	1 810 950	2 044 260
所有法人数	603 930	630 760	641 400	624 440	669 920
会社法人	1 567 810	1 679 180	1 622 590	1 525 500	1 738 200
所有法人数	491 170	509 720	498 900	455 990	492 710
会社以外の法人	176 260	191 240	237 110	285 450	306 050
所有法人数	112 770	121 040	142 480	168 450	177 210

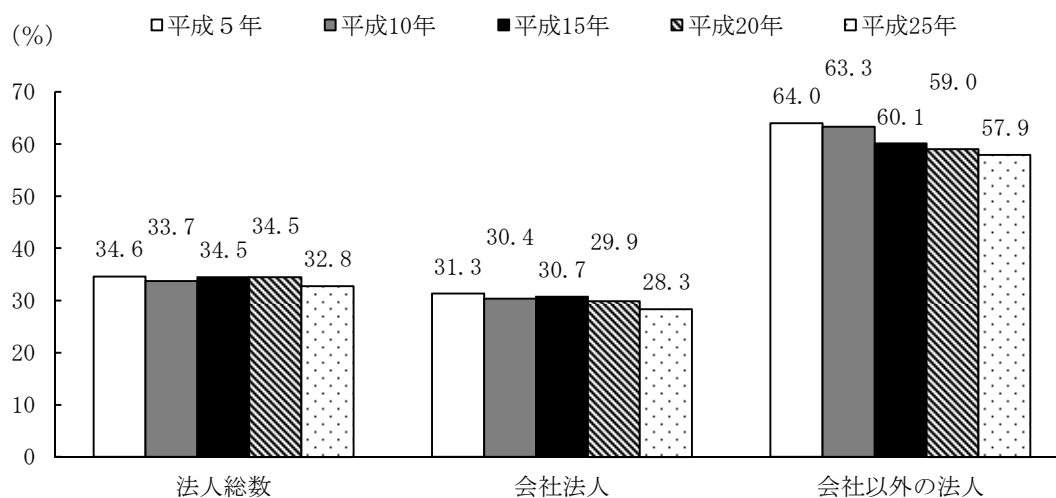


図1-2 土地所有法人率（平成5～25年）

### 建物を所有している法人は80万9千法人で、建物所有率は39.6%

平成25年1月1日現在、建物を所有している法人は80万9千法人で、法人総数に対し建物を所有している法人の割合（建物所有率）は39.6%となっており、平成20年に比べ1.2ポイント低下した。

これを法人種類別にみると、建物を所有している「会社法人」は61万8千法人で、建物所有率は35.5%となっており、平成20年に比べ1.2ポイント低下した。また、「会社以外の法人」は19万1千法人で、建物所有率は62.4%となっており、平成20年に比べ0.1ポイント増加した。「会社法人以外の法人」について、土地所有率と同様に建物の所有を前提とした事業活動を行う法人が多いため、建物所有率は高い。〈付表1-1-3〉

表1-3 建物所有法人数（平成10~25年）

	(単位) 法人			
	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年
法人総数	1 870 420	1 859 720	1 810 950	2 044 260
所有法人数	807 560	770 100	738 890	808 900
会社法人	1 679 180	1 622 590	1 525 500	1 738 200
所有法人数	669 970	615 410	561 110	617 890
会社以外の法人	191 240	237 110	285 450	306 050
所有法人数	137 590	154 670	177 780	191 000

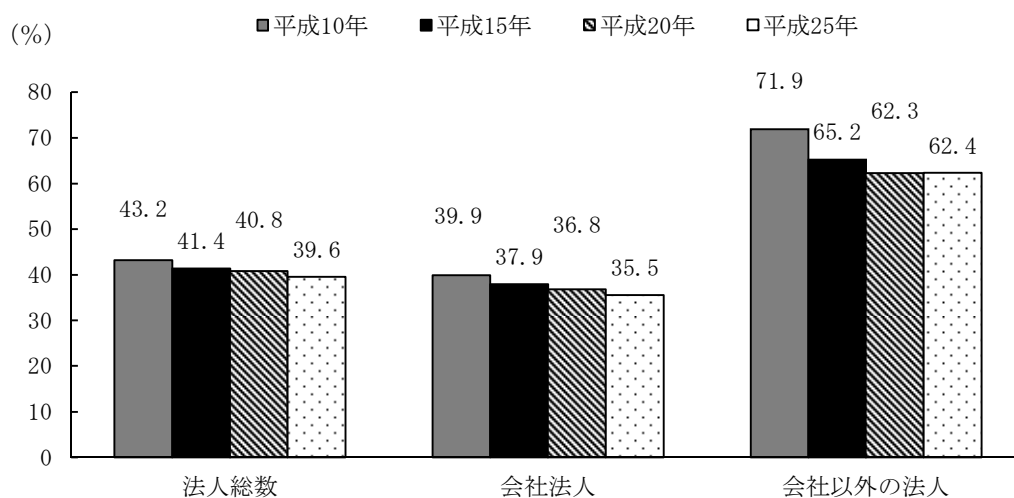


図1-3 建物所有率（平成10~25年）

## (2) 土地・建物所有法人の業種

土地所有会社法人数は「製造業」、「建設業」で多く、土地所有率は「鉱業、採石業、砂利採取業」で高い

土地を所有している法人を業種別にみると、「宗教」が11万4千法人で最も多く、次いで「製造業」が9万8千法人、「建設業」が9万5千法人、「不動産業、物品賃貸業」が7万6千法人となっており、これら上位4業種で過半数（法人総数の57.3%）を占めている。

このうち会社法人をみると、「製造業」が最も多く、次いで「建設業」、「不動産業、物品賃貸業」となっており、これら上位3業種で過半数（会社法人総数の54.0%）を占めている。

また、会社法人の土地所有率を業種別にみると、「鉱業、採石業、砂利採取業」が56.5%と最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」（43.9%）、「不動産業、物品賃貸業」（42.7%）となっている。「情報通信業」（9.4%）や「金融業、保険業」（12.0%）の土地所有率は低い。

<付表1-2-1、付表1-2-2、付表1-2-3>

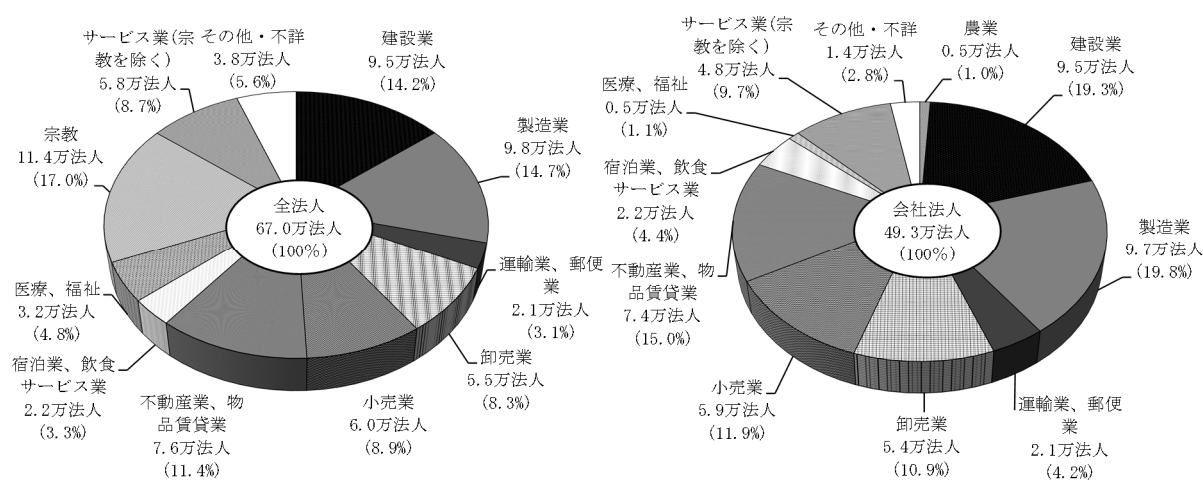


図1-4 業種別土地所有法人数（平成25年）

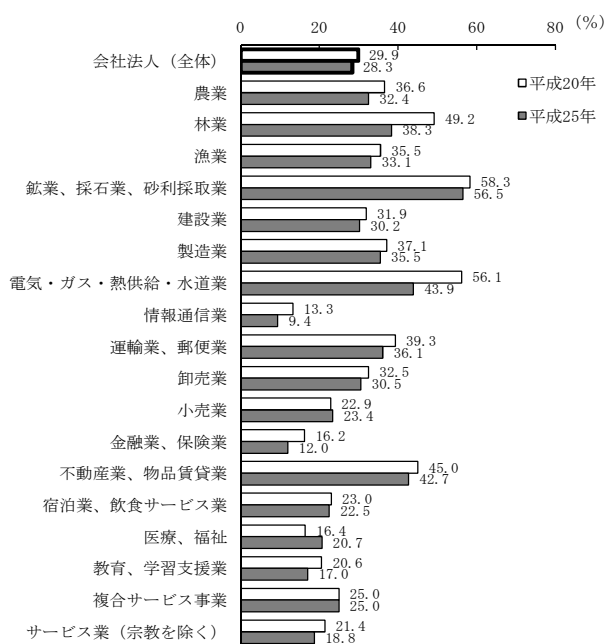


図1-5 会社法人業種別土地所有率（平成20～25年）



**建物所有会社法人数は「製造業」、「宗教」が多く、建物所有率も「鉱業、採石業、砂利採取業」で高い**

建物を所有している法人を業種別にみると、「製造業」が12万6千法人で最も多く、次いで「宗教」が11万5千法人、「建設業」が11万法人、「不動産業、物品賃貸業」が10万1千法人となっており、これら上位4業種で過半数（法人総数の55.8%）を占めている。

このうち会社法人をみると、「製造業」が最も多く、次いで「建設業」、「不動産業、物品賃貸業」となっており、これら上位3業種で過半数（会社法人総数の53.8%）を占めている。

また、会社法人の建物所有率を業種別にみると、「鉱業、採石業、砂利採取業」が57.9%と最も高く、次いで「不動産業、物品賃貸業」（56.9%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（51.2%）となっている。「情報通信業」（10.2%）や「金融業、保険業」（13.5%）の建物所有率は低い。  
 <付表1-2-4、付表1-2-5、付表1-2-6>

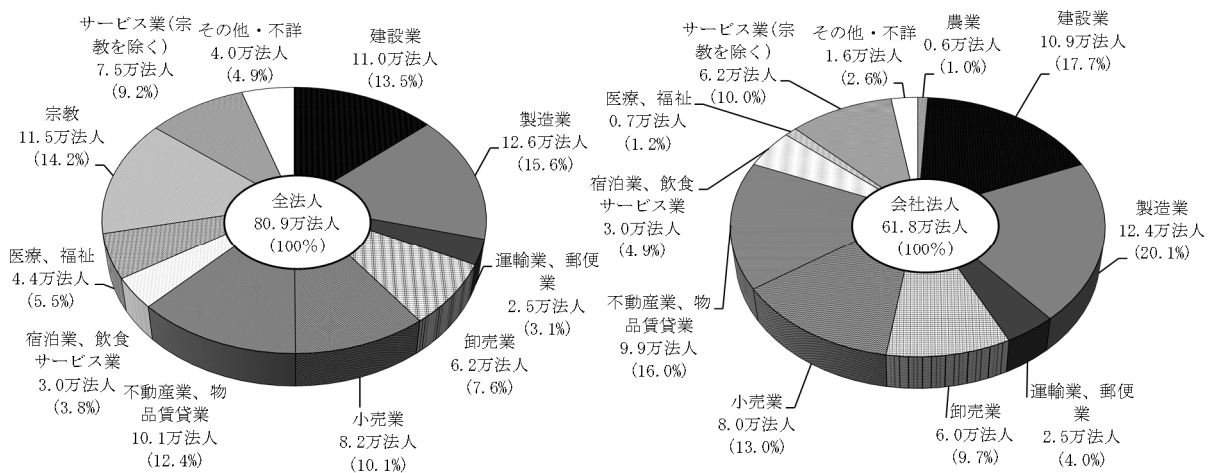


図1-6 業種別建物所有法人数（平成25年）

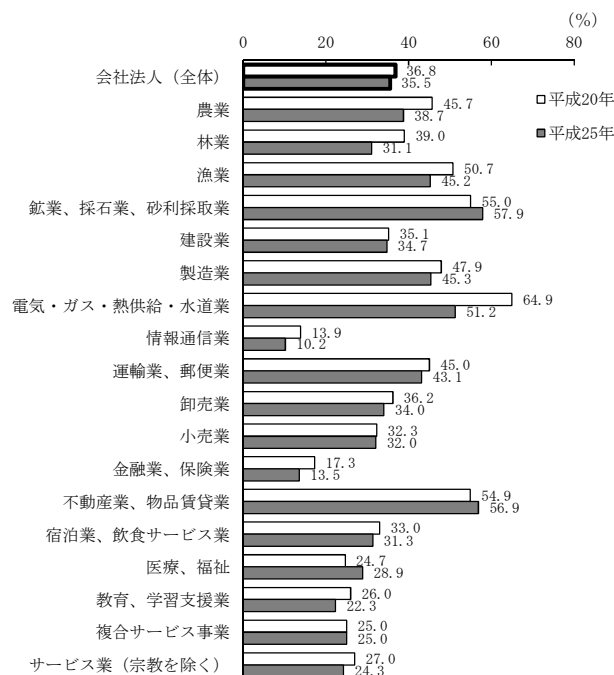


図1-7 会社法人業種別建物所有率（平成20～25年）

### (3) 土地・建物所有法人の資本金

#### 会社法人は資本金1億円未満で96%占め、土地所有率は資本金規模が大きいほど高くなる傾向

土地を所有している会社法人を資本金別にみると、「1,000～3,000万円」が23万4千法人で最も多く、次いで「1,000万円未満」が16万4千法人となっており、これら3,000万円未満で会社法人総数の8割を占め、資本金1億円未満では96.2%と大部分を占めている。

また、会社法人の土地所有率を資本金別にみると、平成5年以降、いずれもほとんどの階層で低下がみられる。平成25年は平成20年に比べ「100億円以上」で4.0ポイント低下し、所有率の低下が著しい。〈付表1-3-1、付表1-3-2〉

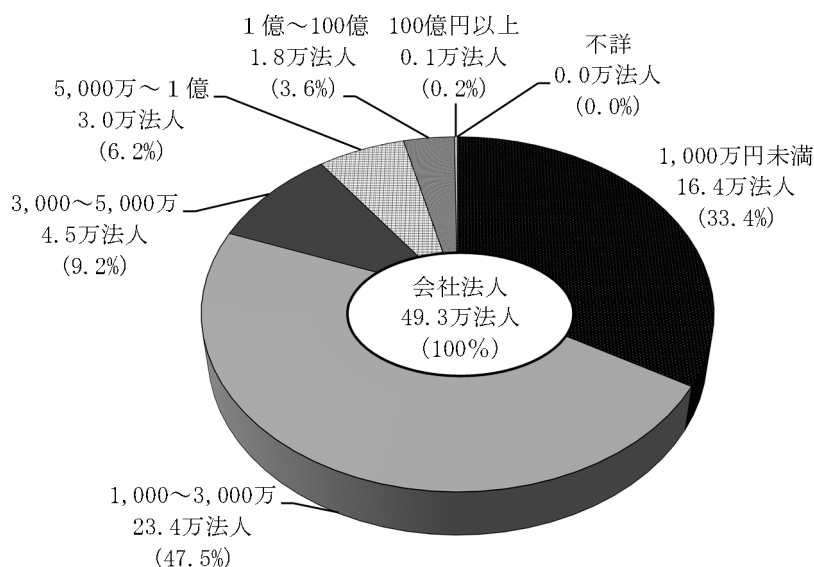


図1-8 会社法人資本金別土地所有法人数 (平成25年)

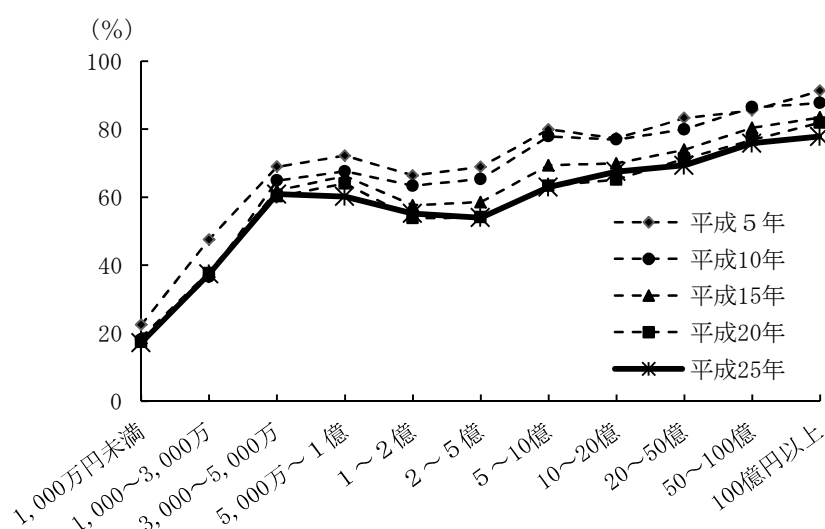


図1-9 会社法人資本金別土地所有率 (平成5～25年)

**会社法人は資本金1億円未満で97%占め、建物所有率は資本金規模が大きいくほど高くなる傾向**

建物を所有している会社法人を資本金別にみると、「1,000～3,000万円」が27万4千法人で最も多く、次いで「1,000万円未満」が24万5千法人となっており、これら3,000万円未満で会社法人総数の8割を占め、資本金1億円未満では96.8%と大部分を占めている。

また、会社法人の建物所有率を資本金別にみると、平成10年以降、いずれもほとんどの階層低下がみられる。平成25年は平成20年に比べ「100億円以上」で3.3ポイント低下し、所有率の低下が著しい。＜付表1-3-3、付表1-3-4＞

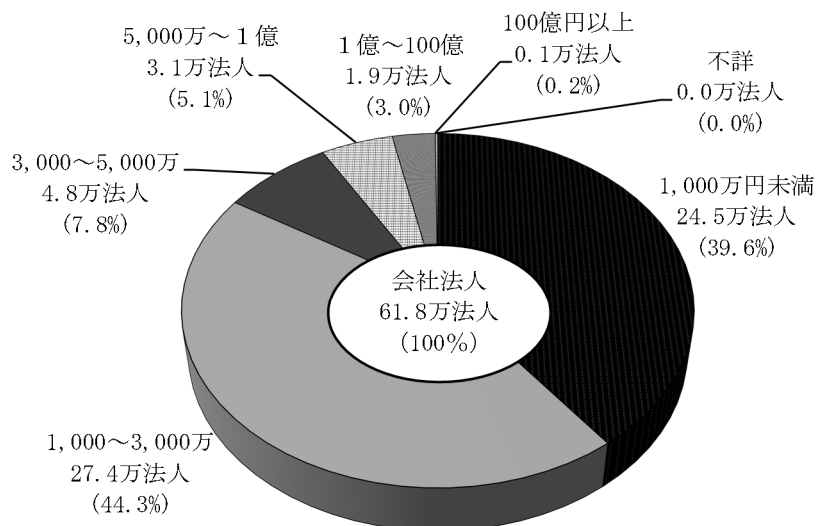


図1-10 会社法人資本金別建物所有法人数（平成25年）

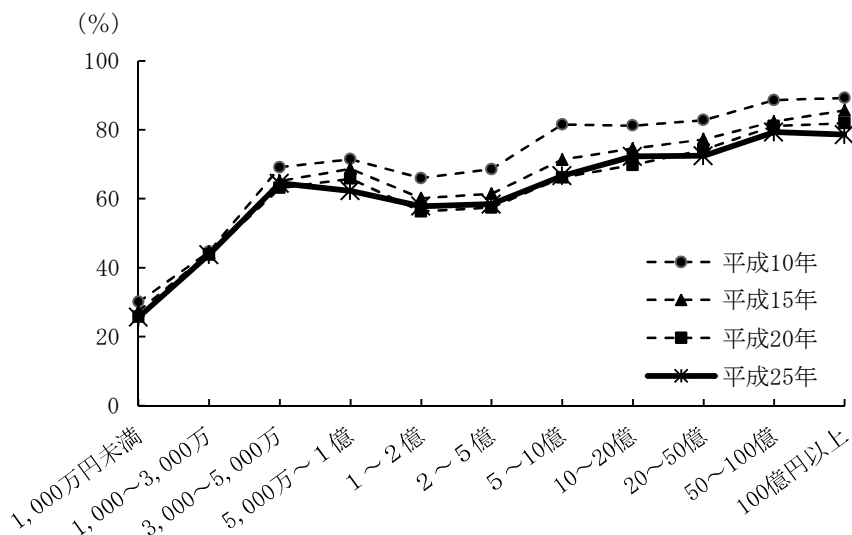


図1-11 会社法人資本金別建物所有率（平成10～25年）

## 2. 法人が所有している土地・建物面積・資産額

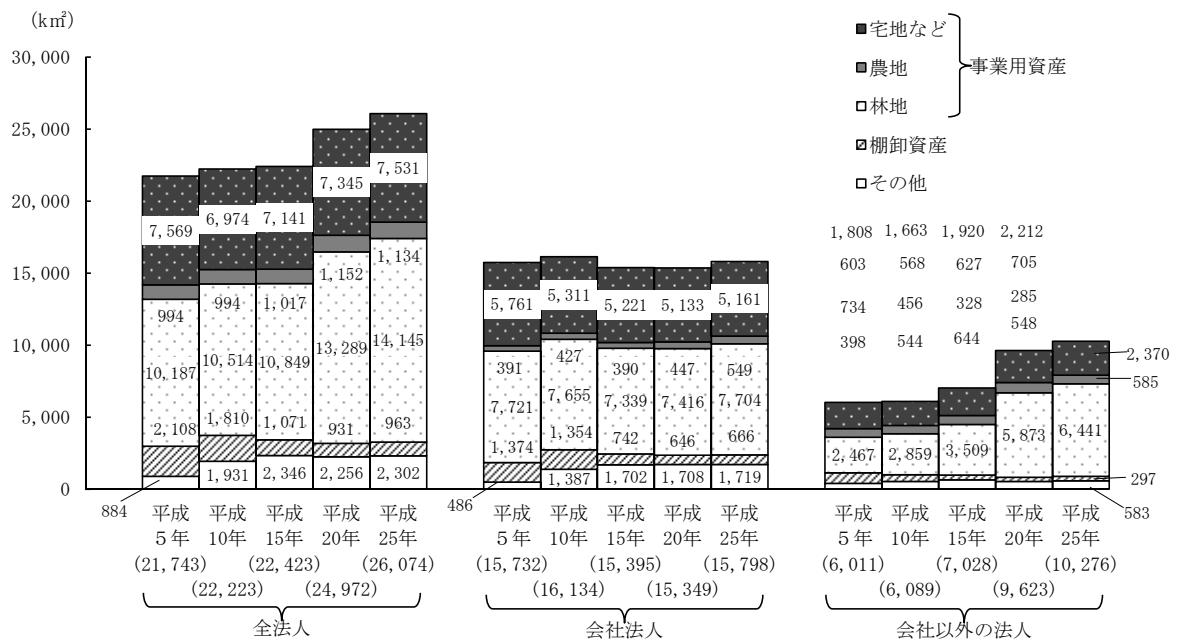
### (1) 法人所有の土地面積

#### 法人所有土地面積は2万6千㎡、このうち「宅地など」(農地・林地以外の土地)は3割を占める

平成25年1月1日現在、法人が所有している土地の面積は2万6074㎡となっており、平成20年に比べ1,102㎡(4.4%)増加した。

これを土地の種類別にみると、事業用資産の「宅地など」(農地、林地以外の土地をいう。以下「宅地など」という)が7,531㎡(土地面積全体の28.9%)、事業用資産の農地(以下「農地」という)が1,134㎡(同4.3%)、事業用資産の林地(以下「林地」という)が1万4145㎡(同54.2%)、「棚卸資産」が963㎡(同3.7%)、「その他」(鉄道等用地や送配電等用地といった特殊用途土地)が2,279㎡(同8.7%)となっている。

法人種類別にみると、「会社法人」が所有している土地の面積は1万5798㎡、「会社以外の法人」が所有している土地の面積は1万276㎡となっており、平成20年に比べそれぞれ449㎡(2.9%)、653㎡(6.8%)増加した。〈付表2-1-1〉



注) ( ) 内の数字は土地面積 (単位: ㎡)

図2-1 土地の種類別土地所有面積 (平成5~25年)

## 会社法人が所有している土地の面積の6割を資本金1億円以上の法人が占める

会社法人が所有している土地の面積を資本金別にみると、「100億円以上」の法人が5,642km<sup>2</sup>と最も大きく、次いで「1億～100億円」の法人が3,927km<sup>2</sup>となっており、これらを合わせた資本金1億円以上の法人が所有している土地の面積は9,568km<sup>2</sup>で、会社法人の土地所有面積全体の60.6%を占めている。なお、資本金1億円以上の法人数は3万2千法人と会社法人総数の1.8%に過ぎないが土地所有面積の6割を占めている。

また、平成20年に比べると、資本金1億円以上の法人の割合は3.8ポイント低下し、資本金1億円未満の法人は3.8ポイント上昇した。＜付表1-3-1、付表2-1-2＞

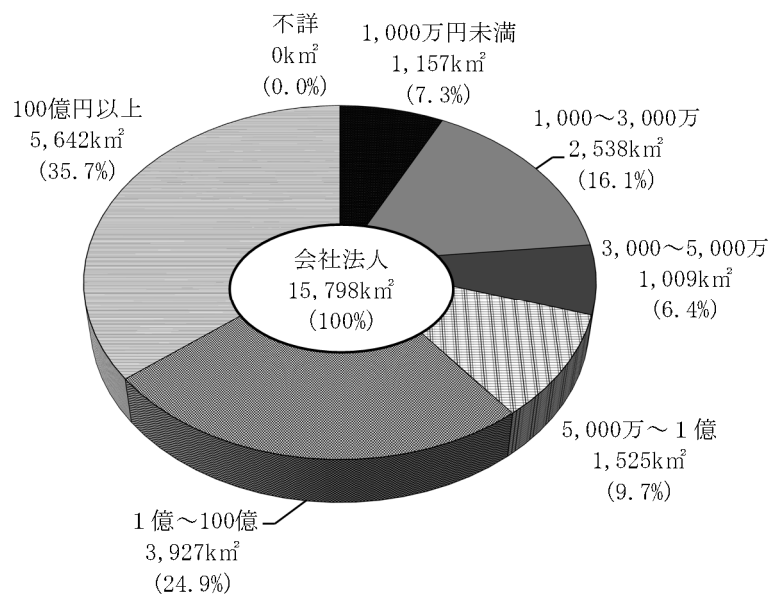


図2-2 会社法人資本金別土地所有面積 (平成25年)

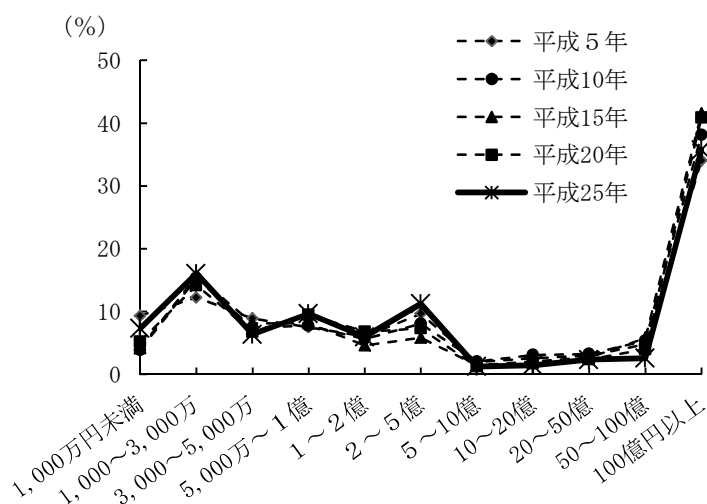


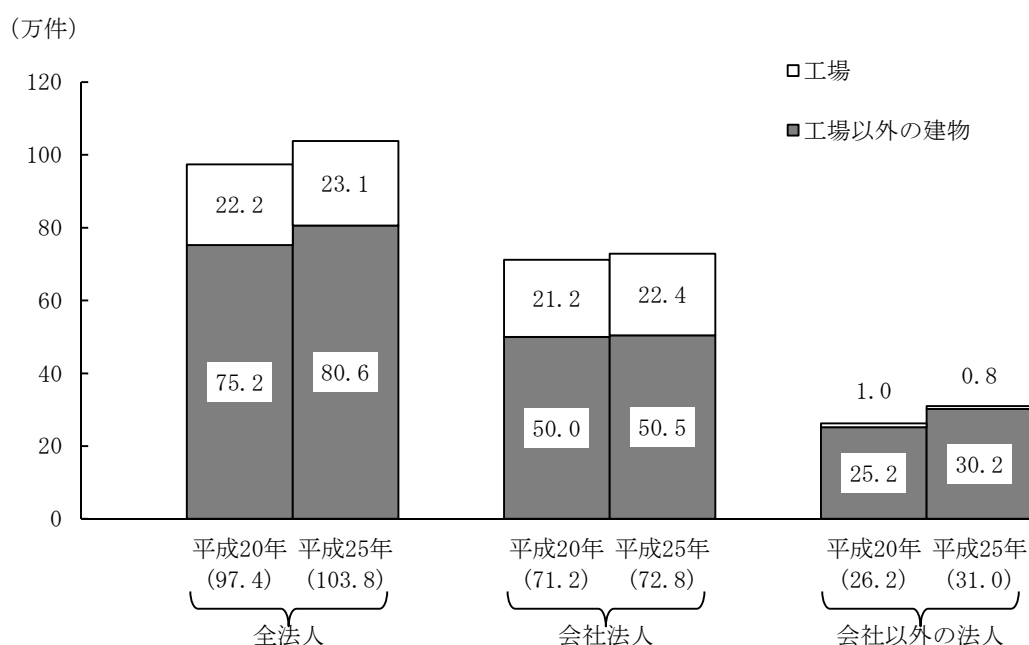
図2-3 会社法人資本金別土地所有面積割合 (平成5～25年)

## (2) 法人所有の建物の件数・延べ床面積

### 法人所有建物件数は「工場以外の建物」が81万件、「工場」が23万件

法人が所有している建物の件数<sup>※3</sup>（「工場敷地以外の建物」は1棟ごと、「工場敷地内の建物」は敷地ごとの件数）をみると、「工場敷地以外の建物」（以下「工場以外の建物」という）が80万6千件、「工場敷地内の建物」（以下「工場」という）が23万1千件となっており、平成20年に比べそれぞれ5万4千件（7.2%）、9千件（4.1%）増加した。

これを法人種類別にみると、「会社法人」が所有している「工場以外の建物」は50万5千件、「工場」は22万4千件となっており、平成20年に比べそれぞれ5千件（0.9%）、1万2千件（5.4%）増加した。また、「会社以外の法人」が所有している「工場以外の建物」は30万2千件、「工場」は8千件となっており、平成20年に比べ「工場以外の建物」は5万件（19.7%）増加し、「工場」は2千件（23.5%）減少した。〈付表2-2-1〉



注) 「住宅（社宅・従業員宿舎・賃貸用住宅を含む）」を含まない。

注) ( ) 内の数字は建物件数 (単位: 万件)

図2-4 建物件数 (平成20~25年)

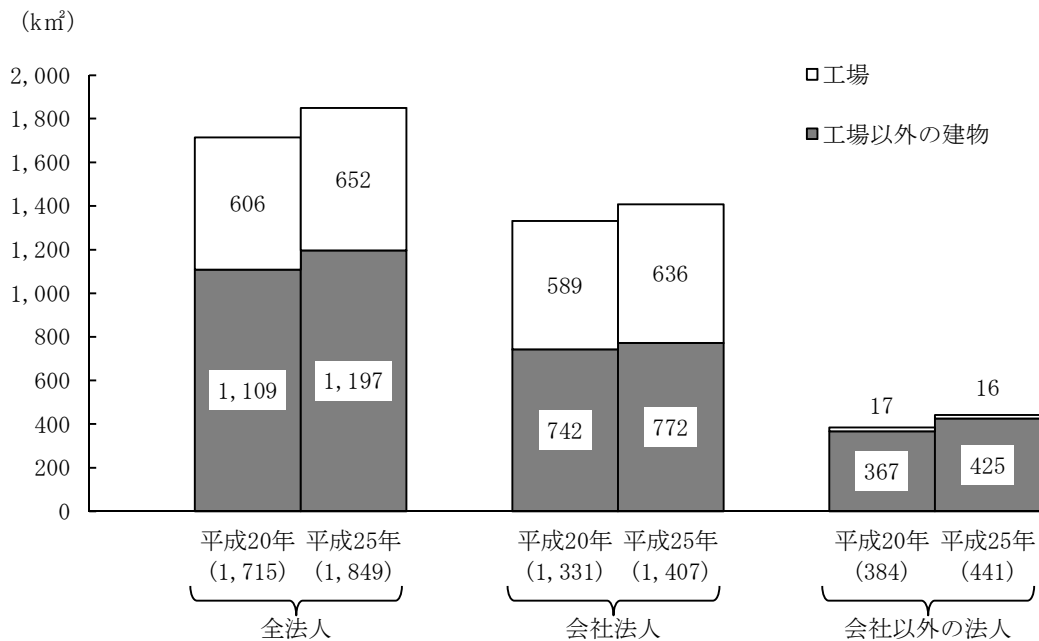
※3 本調査では、「工場敷地以外の建物」の件数は、法人が建物1棟すべて所有している場合だけでなく、建物の一部のみを区分所有している場合も「1件」として計上している。また、「工場敷地内の建物」の件数は、一つの工場敷地内にあるすべての建物をまとめて「1件」として計上している。したがって、ここで用いている「建物の件数」は、建物の棟数とは一致しない。

本項以降、「建物」には、「宅地など」以外の土地にある建物、延べ床面積200㎡未満の建物を含まない。

**法人所有建物延べ床面積は 1,849 ㎥、このうち「工場以外の建物」が 1,197 ㎥、「工場」が 652 ㎥**

法人が所有している建物の延べ床面積は 1,849 ㎥となっており、平成 20 年に比べ 134 ㎥ (7.8%) 増加した。このうち、「工場以外の建物」が 1,197 ㎥、「工場」が 652 ㎥となっており、平成 20 年に比べそれぞれ 88 ㎥ (7.9%)、46 ㎥ (7.6%) 増加した。

これを法人種類別にみると、「会社法人」が所有している建物の延べ床面積は「工場以外の建物」が 772 ㎥、「工場」が 636 ㎥となっており、平成 20 年に比べそれぞれ 30 ㎥ (4.0%)、47 ㎥ (8.0%) 増加した。また、「会社以外の法人」が所有している建物の延べ床面積は「工場以外の建物」が 425 ㎥、「工場」が 16 ㎥となっており、平成 20 年に比べ、「工場以外の建物」は 59 ㎥ (16.0%) 増加し、「工場」は 1 ㎥ (5.8%) 減少した。〈付表 2-2-2〉



注) 「住宅 (社宅・従業員宿舎・賃貸用住宅を含む)」を含まない。

注) ( ) 内の数字は建物延べ床面積 (単位: ㎥)

**図 2-5 建物延べ床面積 (平成 20~25 年)**

### 建物の延べ床面積では、半分以上を資本金1億円以上の法人が占める

会社法人が所有している建物の延べ床面積を資本金別にみると、「100億円以上」の法人が413千㎡と最も大きく、次いで「1億～100億円」の法人が399千㎡となっており、これらを合わせた資本金1億円以上の法人が所有している建物の延べ床面積は812千㎡で、会社法人の建物延べ床面積全体の53.9%を占めている。なお、資本金1億円以上の法人数は3万2千法人と会社法人総数の1.8%に過ぎないが建物延べ床面積の半分を占めている。

また、平成20年に比べると、資本金1億円以上の法人の割合は4.5ポイント上昇し、資本金1億円未満の法人は4.5ポイント低下した。＜付表1-3-3、付表2-2-3＞

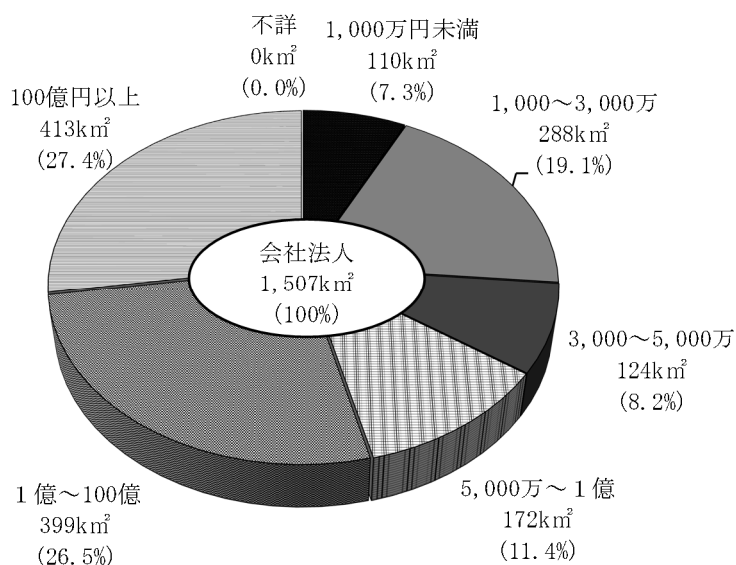
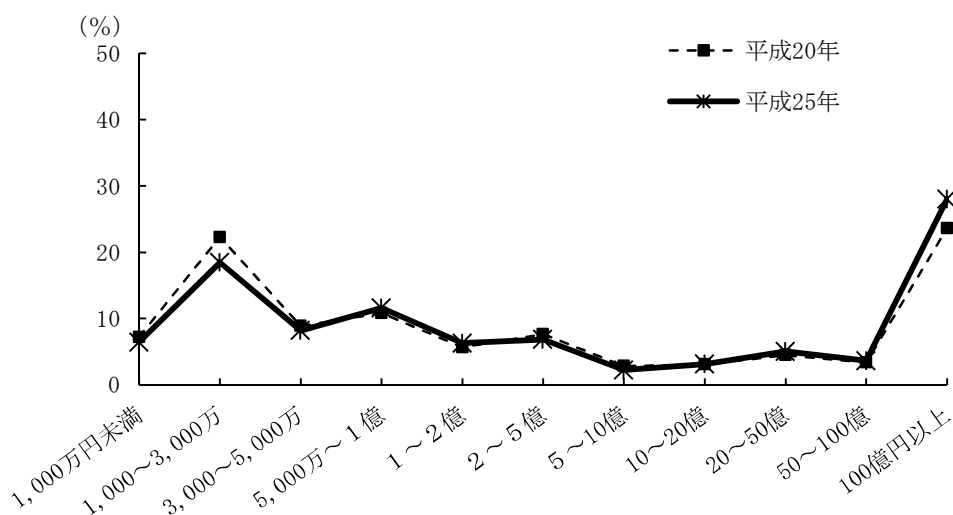


図2-6 会社法人資本金別建物延べ床面積 (平成25年)



注) 「住宅 (社宅、従業員社宅、賃貸用住宅を含む)」を含まない。

図2-7 会社法人資本金別建物延べ床面積割合 (平成20～25年)



### (3) 法人所有の土地の資産額

#### 法人所有土地資産額は345兆円で平成20年に比べ減少し、「宅地など」が9割を占める

法人が所有している土地の資産額は 345.4 兆円となっており、平成 20 年に比べ 36.5 兆円 (9.6%) 減少した。

土地の種類別にみると、「宅地など」(農地、林地以外の土地)が 292.6 兆円(土地資産総額の 84.7%)、「農地」が 1.2 兆円(同 0.3%)、「林地」が 1.4 兆円(同 0.4%)、「棚卸資産」が 13.1 兆円(同 3.8%)、「その他」(鉄道等用地や送配電等用地といった特殊用途土地)が 36.7 兆円(同 10.6%)となっている。

法人種類別にみると、「会社法人」が所有している土地の資産額は 213.6 兆円、「会社以外の法人」が所有している土地の資産額は 131.9 兆円となっており、平成 20 年に比べ「会社法人」は 50.2 兆円 (19.0%) 減少し、「会社法人以外の法人」は 13.7 兆円 (11.6%) 増加した。<付表 2-3-1 >

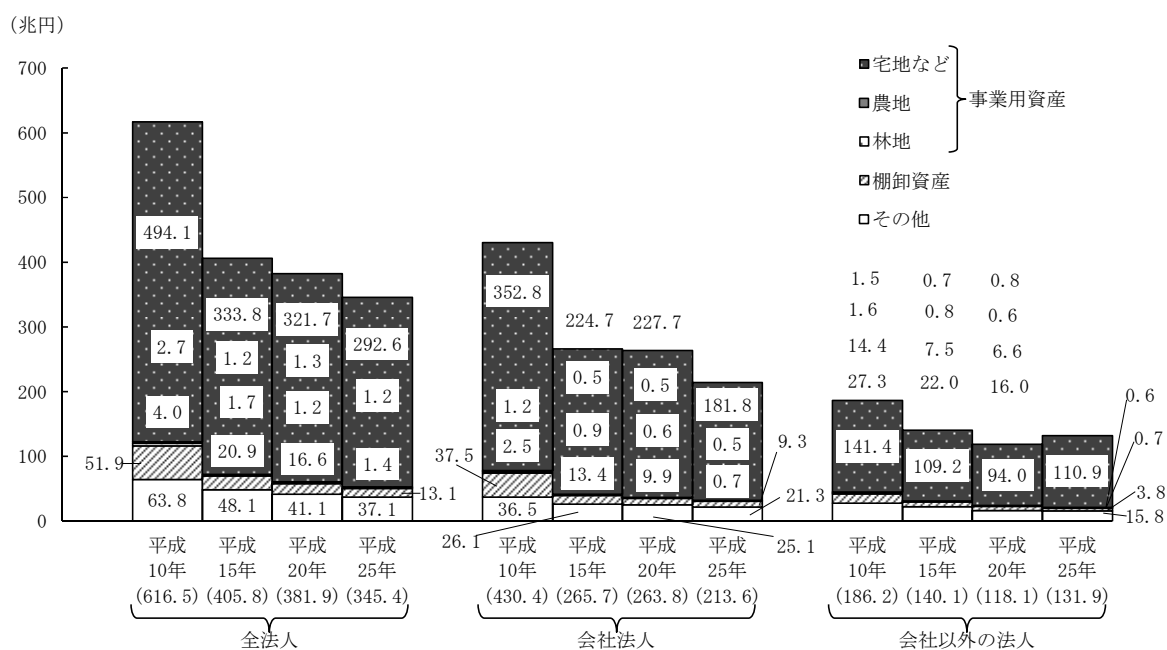


図 2-8 土地の種類別土地資産額(平成 10~25 年)

### 会社法人が所有している土地の資産額の3分の2を資本金1億円以上の法人が占める

会社法人が所有している土地の資産額を資本金別にみると、「100億円以上」の法人が89.7兆円と最も多く、次いで「1億～100億円」の法人が45.2兆円となっており、これらを合わせた資本金1億円以上の法人が所有している土地の資産額は134.9兆円で、会社法人が所有している土地の資産額の63.1%を占めている。なお、資本金1億円以上の法人数は3万2千法人と会社法人総数の1.8%に過ぎないが土地資産総額の2/3を占めている。

また、平成20年に比べると、資本金1億円以上の法人の割合は6.7ポイント低下し、資本金1億円未満の法人は6.7ポイント上昇した。〈付表1-3-1、付表2-3-2〉

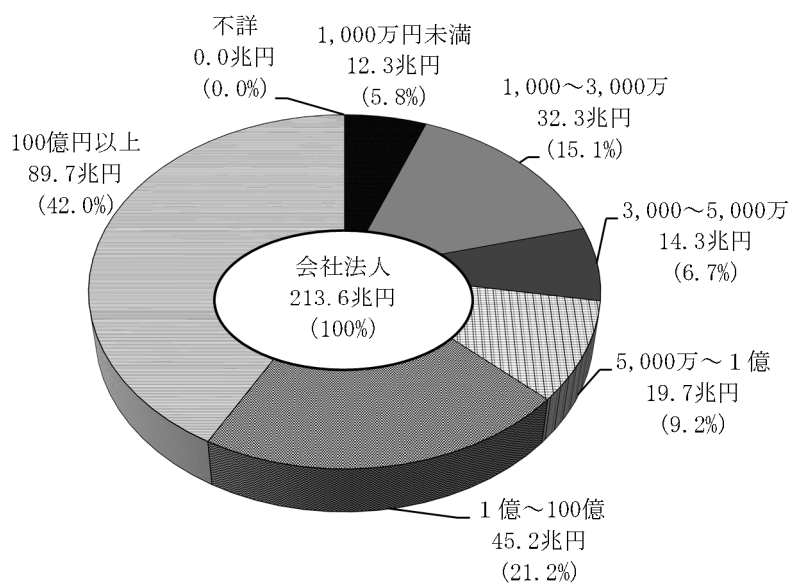


図2-9 会社法人資本金別土地資産額(平成25年)

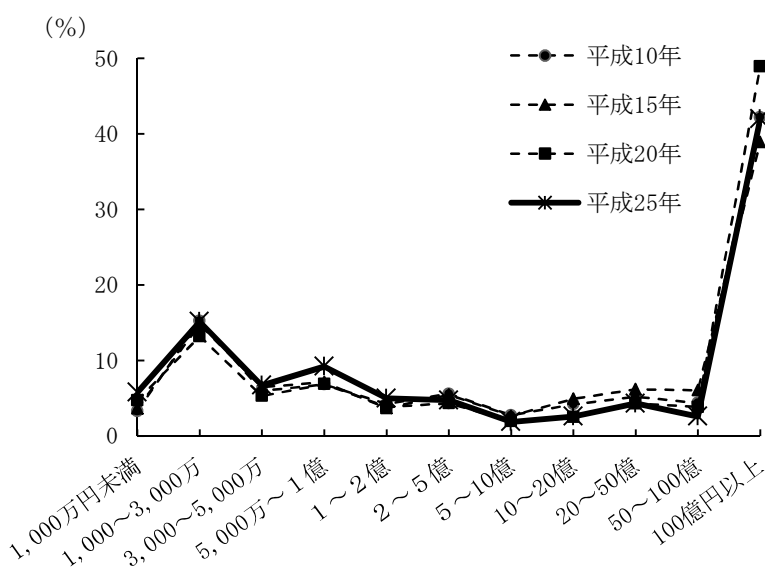


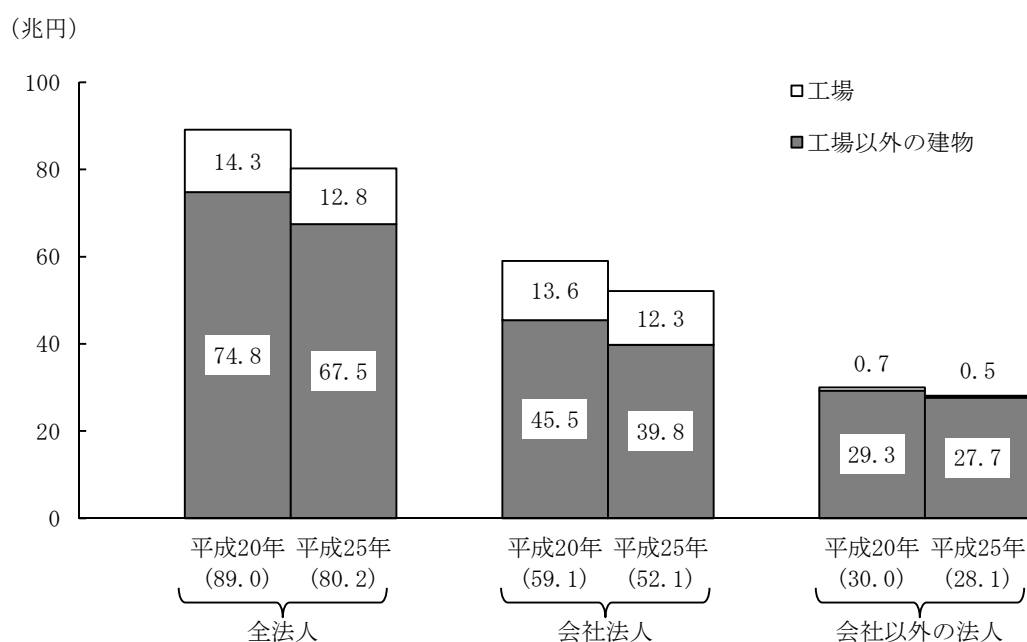
図2-10 会社法人資本金別土地資産額割合(平成10～25年)

#### (4) 法人所有の建物の資産額

##### 法人所有建物資産額は80兆円で平成20年に比べ減少し、「工場以外の建物」が8割を占める

法人が所有している建物の資産額は80.2兆円となっており、平成20年に比べ8.8兆円(9.9%)減少した。このうち、「工場以外の建物」が67.5兆円、「工場」が12.8兆円となっており、平成20年に比べそれぞれ7.3兆円(9.8%)、1.5兆円(10.5%)減少した。

これを法人種類別にみると、「会社法人」が所有している建物の資産額は「工場以外の建物」が39.8兆円、「工場」が12.3兆円で、「会社以外の法人」が所有している建物の資産額は「工場以外の建物」が27.7兆円、「工場」が0.5兆円となっており、「会社法人」が6.9兆円(11.8%)減少し、「会社以外の法人」が1.9兆円(6.2%)減少した。〈付表2-4-1〉



注) 「住宅(社宅、従業員社宅、賃貸用住宅を含む)」を含まない。

注) ( ) 内の数字は建物資産額(単位:兆円)

図2-11 建物資産額 (平成20~25年)

## 会社法人が所有している建物の資産額の半分を資本金1億円以上の法人が占める

会社法人が所有している建物の資産額を資本金別にみると、「1億～100億円」の法人が15.5兆円と最も多く、次いで「100億円以上」の法人が14.9兆円となっており、これらを合わせた資本金1億円以上の法人が所有している建物の資産額は30.4兆円で、会社法人の建物資産総額の51.6%を占めている。なお、資本金1億円以上の法人数は3万2千法人と会社法人総数の1.8%に過ぎないが建物資産総額の半分を占めている。

また、平成20年に比べると、資本金1億円以上の法人の割合は2.6ポイント上昇し、資本金1億円未満の法人は2.6ポイント低下した。〈付表1-3-3、付表2-4-2〉

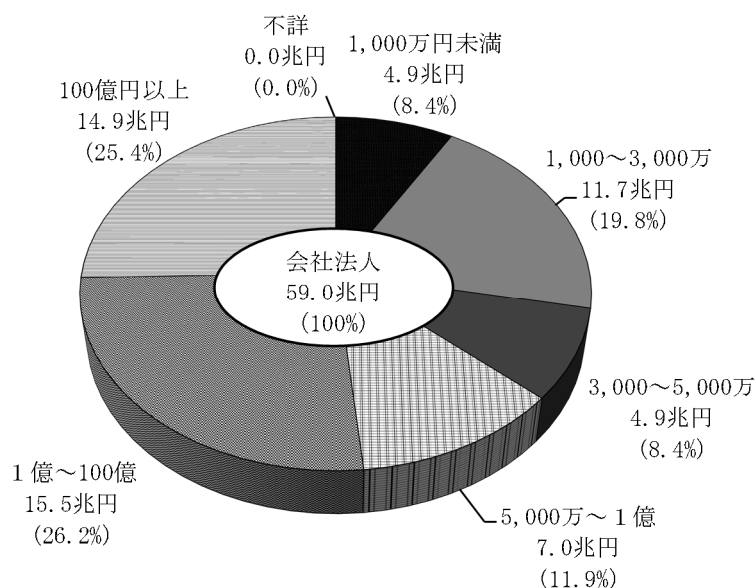
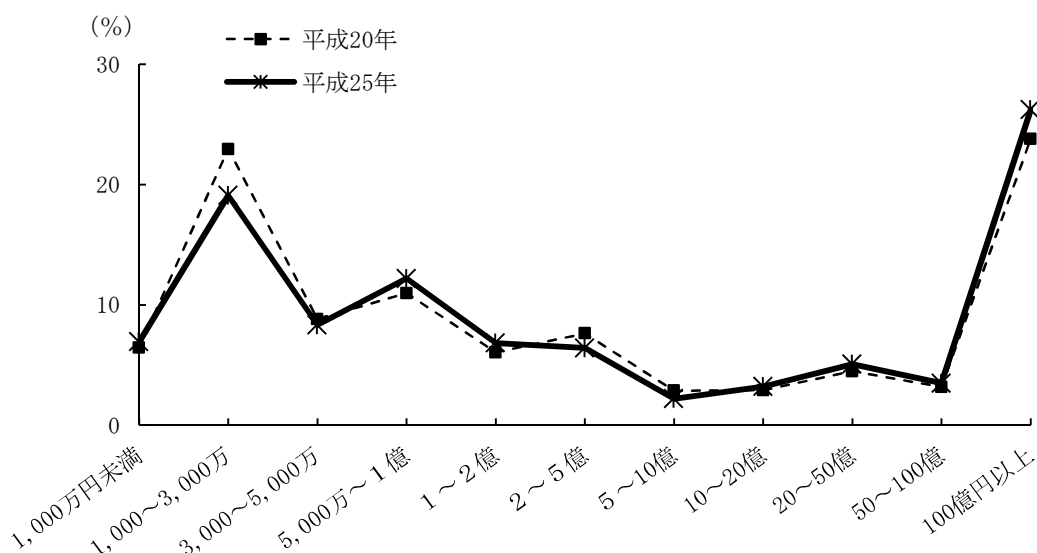


図2-12 会社法人資本金別建物資産額 (平成25年)



注) 「住宅 (社宅、従業員社宅、賃貸用住宅を含む)」を含まない。

図2-13 会社法人資本金別建物資産額割合 (平成20～25年)

## (5) 法人所有の業種別土地面積・資産額

### 会社法人の土地所有面積は「製造業」が最も大きく、35%を占める

法人が所有している土地の面積を法人業種別にみると、「製造業」が5,584千㎡で最も大きく、次いで「林業」が3,700千㎡、「宗教」が2,542千㎡、「サービス業（宗教を除く）」が1,860千㎡となっており、これら上位4業種で過半数（法人土地面積全体の52.5%）を占めている。

このうち会社法人をみると、「製造業」が最も大きく会社法人土地面積全体の35.1%を占めており、次いで「卸売業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」となっており、これら上位3業種で過半数（同53.2%）を占めている。また、平成20年に比べると、「農業」、「建設業」、「卸売業」等が増加した。＜付表2-5-1、付表2-5-2＞

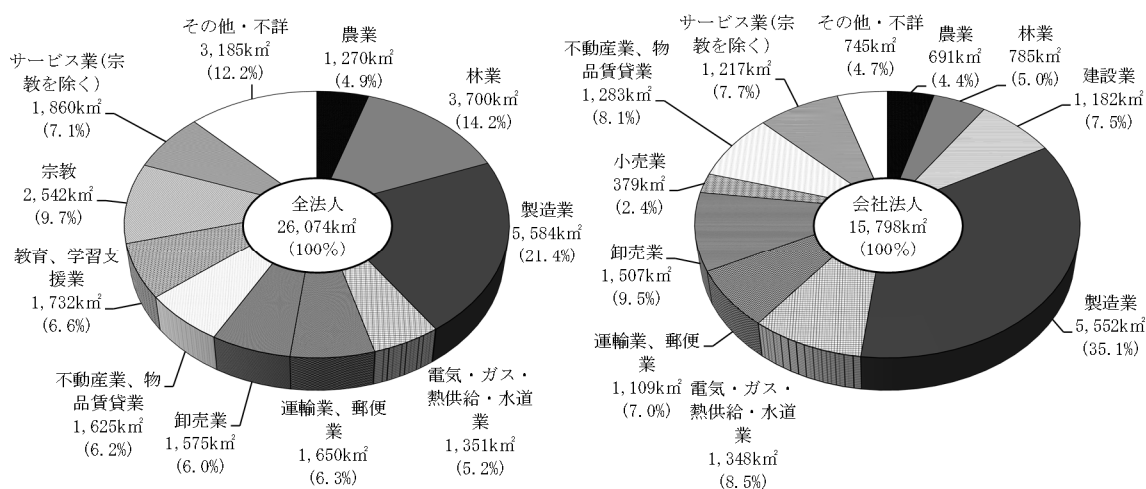


図2-14 業種別土地所有面積（平成25年）

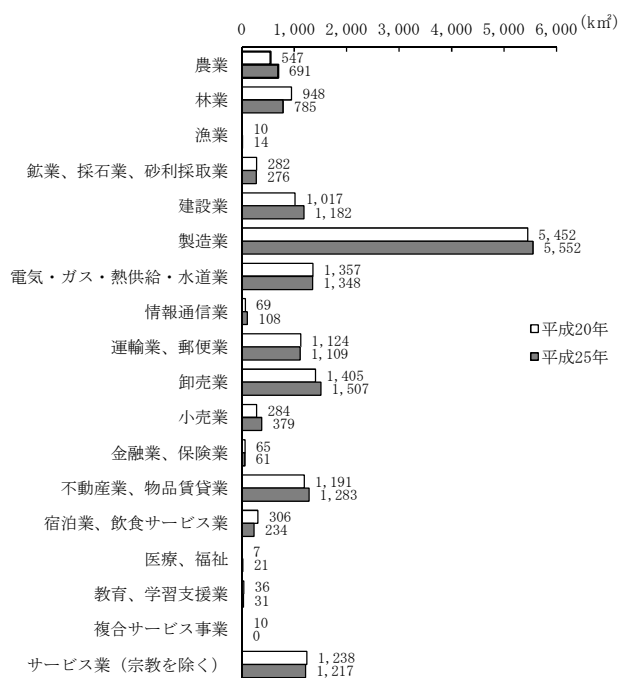


図2-15 会社法人業種別土地所有面積（平成20～25年）

## 会社法人の土地資産額も「製造業」が最も大きく、31%を占める

法人が所有している土地の資産額を法人業種別にみると、「製造業」が66.1兆円で最も大きく、次いで「不動産業、物品賃貸業」が53.7兆円、「運輸業、郵便業」が47.0兆円、「宗教」が40.7兆円となっており、上位4業種で6割（法人資産総額の60.1%）を占めている。

このうち会社法人をみると、「製造業」が最も大きく会社法人土地資産総額の30.8%を占めており、次いで「不動産業、物品賃貸業」、「運輸業、郵便業」となっており、上位3業種で6割（会社法人土地資産総額の63.0%）を占めている。また、平成20年に比べると、「農業」、「不動産業、物品賃貸業」、「医療、福祉」等で増加した。＜付表2-5-3、付表2-5-4＞

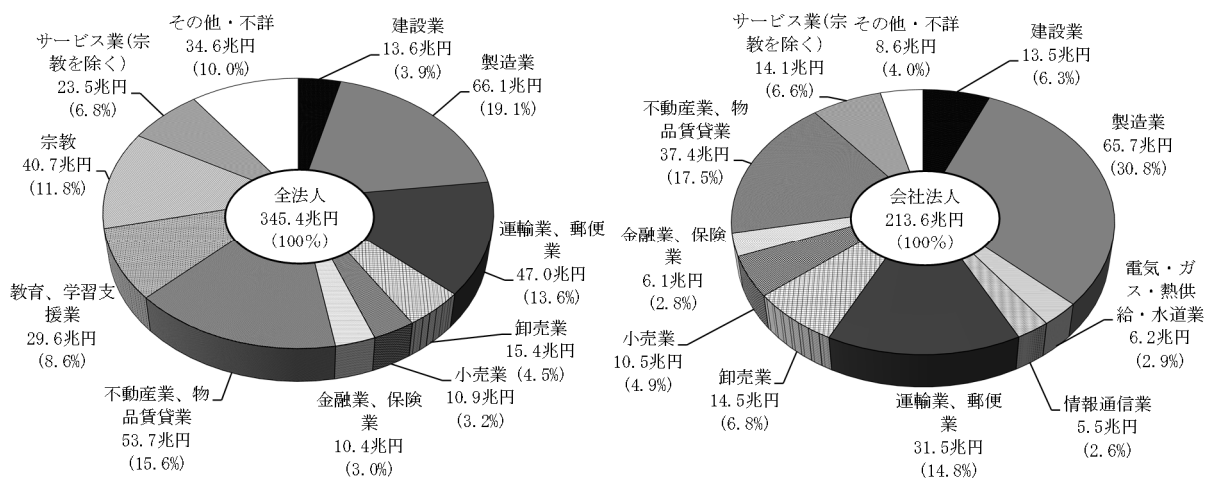


図2-16 業種別土地資産額（平成25年）

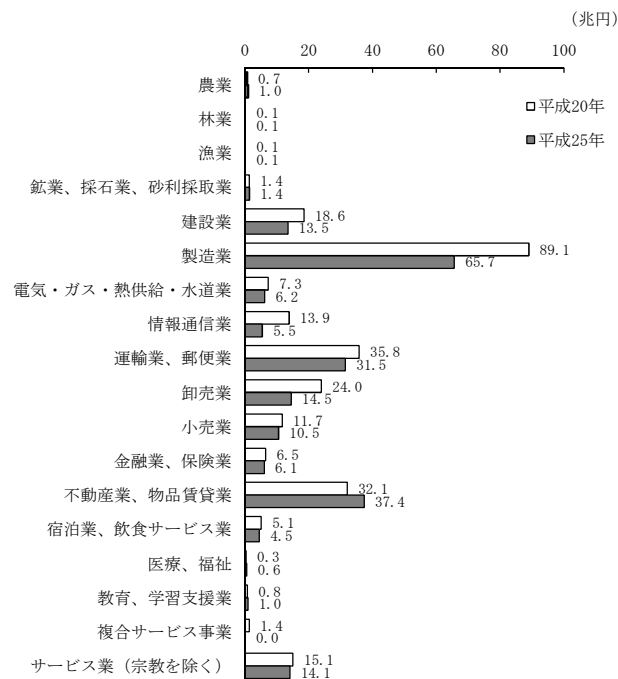


図2-17 会社法人業種別土地資産額（平成20～25年）

## (6) 法人所有の業種別建物延べ床面積・資産額

### 工場以外の建物の延べ床面積は「不動産業、物品賃貸業」が最も大きい

法人が所有している「工場以外の建物」の延べ床面積を法人の業種別にみると、「不動産業、物品賃貸業」が275千㎡で最も大きく、次いで「医療、福祉」が135千㎡、「教育、学習支援業」が127千㎡、「小売業」が115千㎡、「運輸業、郵便業」が107千㎡となっており、これら上位5業種で過半（法人建物延べ面積全体の57.3%）を占めている。

このうち会社法人をみると、「不動産業、物品賃貸業」が最も大きく、次いで「小売業」、「運輸業、郵便業」、「製造業」となっており、これら上位4業種で6割（会社法人建物の延べ床面積全体の62.4%）を占めている。また、平成20年に比べると、「不動産業、物品賃貸業」、「小売業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」等が増加した。＜付表2-6-1、付表2-6-2＞

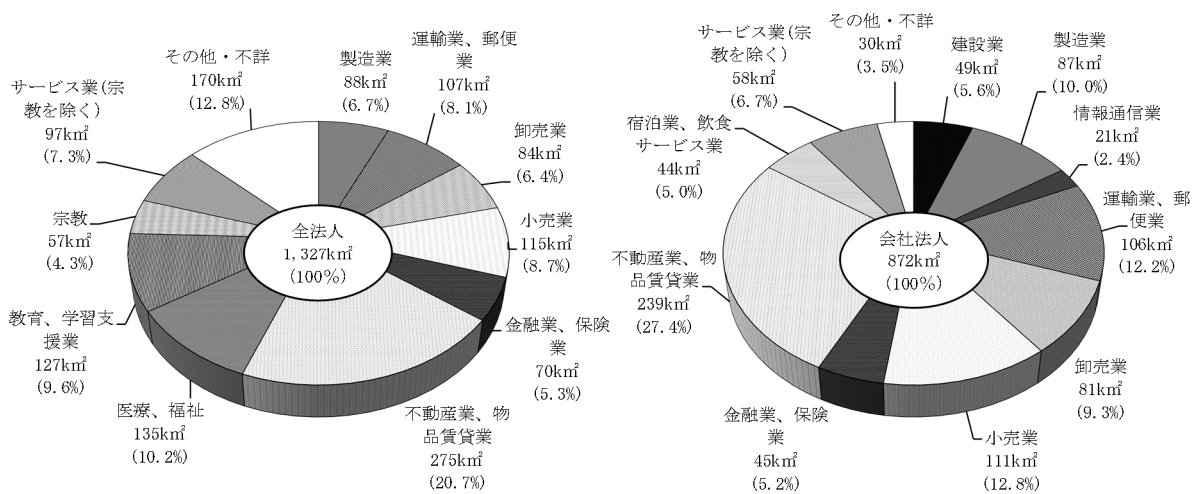
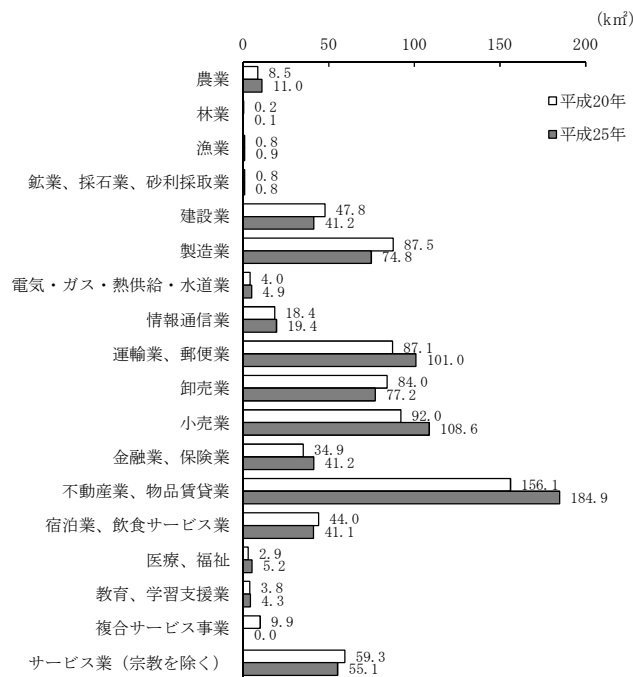


図2-18 業種別建物延べ床面積（工場以外の建物、平成25年）



注「住宅（社宅、従業員社宅、賃貸用住宅を含む）」を含まない。

図2-19 会社法人業種別建物延べ床面積（工場以外の建物、平成20～25年）

## 工場以外の建物は資産額でも「不動産業、物品賃貸業」が最も大きい

法人が所有している「工場以外の建物」の資産額を法人の業種別にみると、「不動産業、物品賃貸業」が16.5兆円で最も大きく、次いで「医療、福祉」が10.6兆円、「教育、学習支援業」が8.6兆円、「サービス業(宗教を除く)」が5.9兆円となっている。これら上位4業種で過半(法人建物資産総額の54.4%)を占めている。

このうち会社法人をみると、「不動産業、物品賃貸業」が最も大きく、次いで「小売業」、「製造業」となっており、これら上位3業種で過半(会社法人建物資産総額の50.8%)を占めている。また、平成20年に比べると、「小売業」、「医療、福祉」、「運輸業、郵便業」等は増加した。

<付表2-6-3、付表2-6-4>

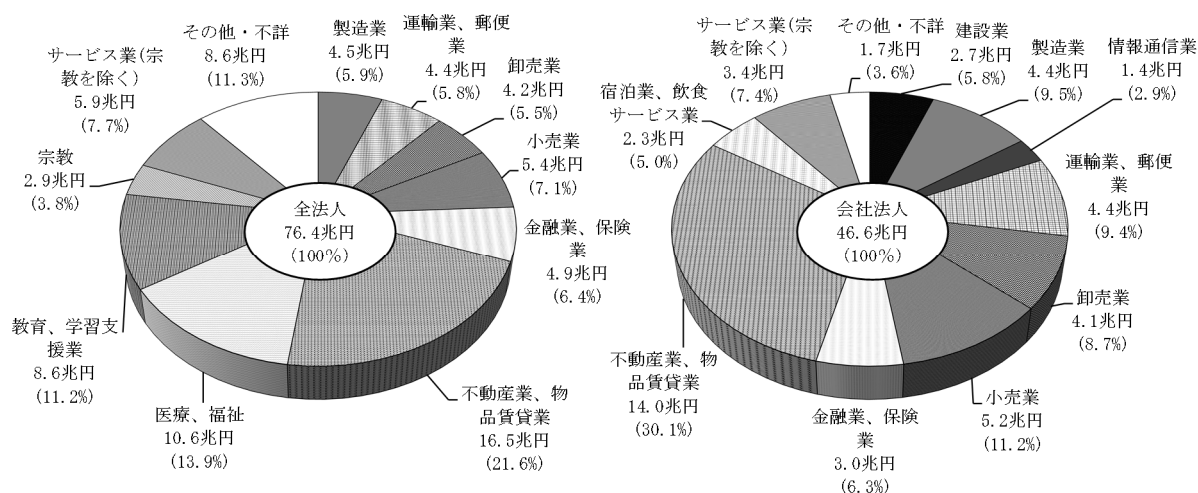
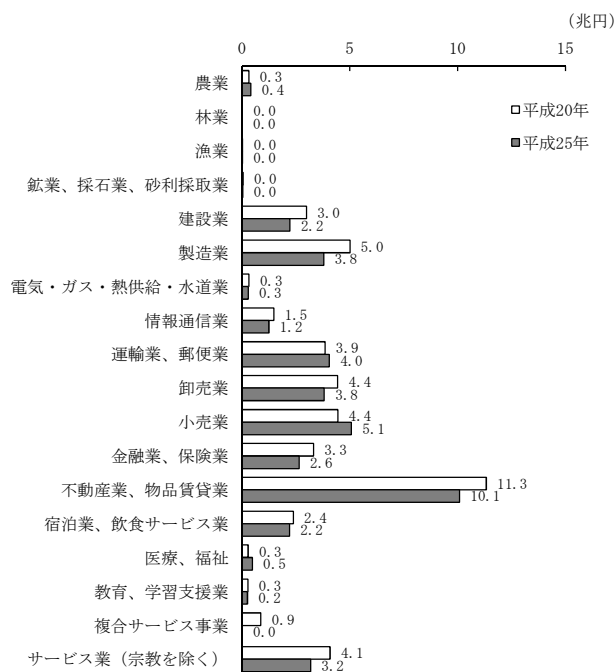


図2-20 業種別建物資産額(工場以外の建物、平成25年)



注)「住宅(社宅、従業員社宅、賃貸用住宅を含む)」を含まない。

図2-21 会社法人業種別建物資産額(工場以外の建物、平成20~25年)



### 3. 法人が所有している土地・建物の状況

#### (1) 「宅地など」の土地の利用現況

##### 「宅地など」の土地件数は、7割が建物敷地、3割が建物敷地以外の土地

法人が所有している「宅地など」（農地・林地以外の土地）の土地の件数は197万5千件となっており、平成20年に比べ17万件（9.4%）増加した。

これを利用現況別にみると、「建物」を建てて利用している土地の件数が135万7千件、「利用できない建物」（廃屋等）の敷地の件数が1万3千件で、これらを合わせた建物の敷地（以下「建物敷地」という）の件数は137万件（「宅地など」の件数全体の69.4%）となっている。その内訳は「工場・倉庫」が最も多く、次いで「事務所」、「店舗」となっている。

また、「建物以外」の用途に利用している土地の件数が45万5千件、「空き地」が13万件で、これらを合わせた土地（以下「建物敷地以外の土地」という）の件数は58万5千件（同29.6%）となっている。その内訳は「駐車場」が最も多く、次いで「空き地」、「宗教用地」となっている。〈付表3-1-1〉

表3-1 「宅地など」の土地の利用現況別土地件数（平成5～25年）

	(単位) 件				
	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年
宅地などの利用現況 計 1)	1 575 470	1 618 140	1 732 540	1 805 270	1 974 860
建物敷地	1 214 370	1 234 530	1 269 560	1 288 050	1 369 690
建物	1 214 370	1 234 530	1 269 560	1 270 850	1 357 060
事務所 2)	} 506 800	328 490	292 270	287 240	297 300
店舗 2)		191 140	195 020	188 890	197 510
工場・倉庫	286 830	289 520	324 320	311 720	305 230
社宅・従業員宿舍	140 160	122 780	97 650	81 390	74 420
その他の福利厚生施設	33 790	30 050	27 170	24 820	25 780
社宅・従業員宿舍以外の住宅（賃貸用住宅など）	116 110	92 490	99 130	108 580	155 980
ホテル・旅館	12 460	14 390	16 660	16 300	18 530
文教用施設	…	57 650	27 730	32 320	37 940
宗教用施設	…	…	111 550	129 610	141 150
ビル型駐車場	…	1 420	2 300	1 890	1 980
その他の建物	118 240	106 610	75 770	88 080	101 240
利用できない建物（廃屋等）	…	…	…	17 200	12 630
建物敷地以外の土地	355 790	381 230	456 480	512 960	584 890
建物以外	245 710	280 620	334 940	392 880	454 800
駐車場	113 730	133 610	148 200	172 330	201 410
資材置場	54 100	60 810	67 560	64 920	58 900
グラウンドなどの福利厚生施設	6 640	4 040	3 810	4 090	4 300
ゴルフ場・スキー場・キャンプ場	4 720	4 690	4 750	6 190	7 770
貯水池・水路	…	6 930	9 830	11 400	9 940
文教用地	…	10 190	5 490	7 290	8 850
宗教用地	…	…	43 620	64 090	89 690
その他	66 520	60 360	51 680	62 570	73 940
空き地	110 080	100 610	121 540	120 080	130 090

注) 「文教用施設」「貯水池・水路」「文教用地」は平成10年調査から、  
「宗教用施設」「宗教用地」は平成15年調査から、  
「利用できない建物（廃屋等）」（平成20年は「利用していない建物」）は  
平成20年から、それぞれ新設された区分である。

- 1) 宅地などの利用現況「不詳」を含む。  
2) 平成5年については事務所と店舗の合計である。

### 「宅地など」の土地の面積は、6割が建物敷地、4割が建物敷地以外の土地

法人が所有している「宅地など」の土地の面積は7,531千㎡で、このうち「建物敷地」は4,653千㎡（「宅地など」の土地面積全体の61.8%）、「建物敷地以外の土地」は2,812千㎡（同37.3%）となっている。

これを利用現況別にみると、「建物敷地」では「工場・倉庫」が2,166千㎡（「建物敷地」の土地面積全体の46.6%）と最も大きく、次いで「事務所」が561千㎡（同12.0%）、「宗教用施設」が457千㎡（同9.8%）、「文教用施設」が366千㎡（同7.9%）、「店舗」が333千㎡（同7.1%）となっている。

また、「建物敷地以外の土地」では「ゴルフ場・スキー場・キャンプ場」が807千㎡（「建物敷地以外の土地」の面積全体の28.7%）と最も大きく、次いで、「空き地」が573千㎡（同20.4%）、「宗教用地」が263千㎡（同9.4%）、「貯水池・水路」が196千㎡（同7.0%）となっている。＜付表3-1-2＞

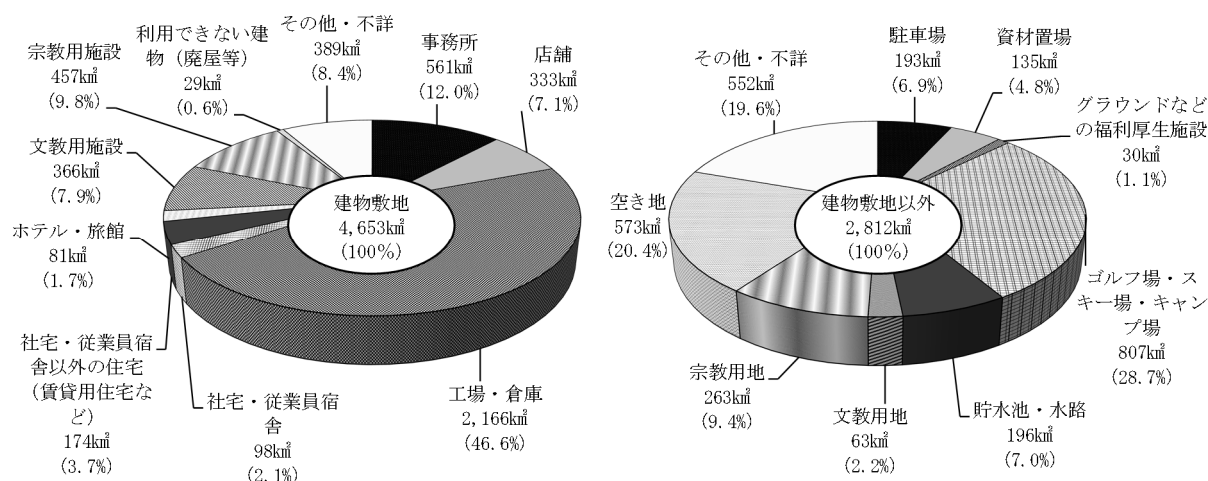


図3-1 「宅地など」の土地の利用現況別所有面積（平成25年）

### 「宅地など」の土地の資産額は、8割が建物敷地、2割が建物敷地以外の土地

法人が所有している「宅地など」の土地の資産額は292.6兆円で、このうち「建物敷地」は244.0兆円（「宅地など」の土地の資産額全体の83.4%）、「建物敷地以外の土地」は47.6兆円（同16.2%）となっている。

これを利用現況別にみると、「建物敷地」では「事務所」が66.4兆円（「建物敷地」の土地資産総額の27.2%）と最も大きく、次いで「工場・倉庫」が47.1兆円（同19.3%）、「店舗」が29.0兆円（同11.9%）、「文教用施設」が26.6兆円（同10.9%）、「社宅・従業員宿舎以外の住宅（賃貸用住宅など）」が22.2兆円（同9.1%）となっている。

また、「建物敷地以外の土地」では、「駐車場」が11.5兆円（「建物敷地以外の土地」の資産総額全体の24.2%）で最も大きく、次いで「宗教用地」が10.1兆円（同21.3%）、「空き地」が7.7兆円（同16.1%）、「文教用地」が2.3兆円（同4.7%）となっている。＜付表3－1－3＞

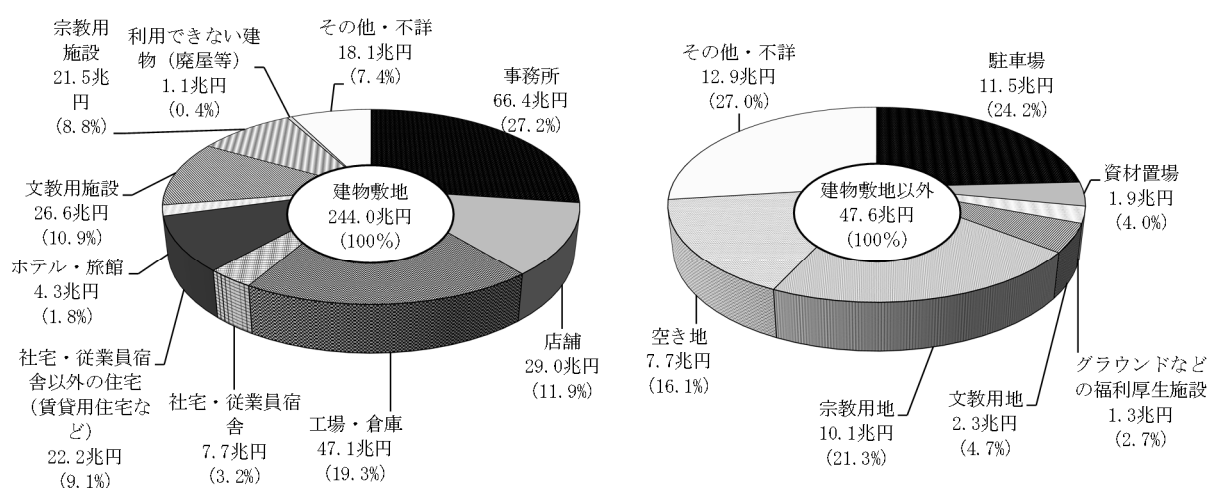


図3－2 「宅地など」の土地の利用現況別資産額（平成25年）

**福利厚生施設等の面積は下げ止まりの傾向、常用雇用者数が1,000人以上の法人で所有率が上昇**

法人が所有している「宅地など」の土地の利用現況のうち、「社宅・従業員宿舎」が98 km<sup>2</sup>、「その他の福利厚生施設」が43 km<sup>2</sup>、「グラウンドなどの福利厚生施設」が30 km<sup>2</sup>で、これらを合わせた「福利厚生施設等」は172 km<sup>2</sup>となっており、平成20年に比べ5 km<sup>2</sup> (3.2%) 増加した。「福利厚生施設等」は、調査開始以降減少が続いていたが、平成25年では下げ止まりの傾向がみられる。

このうち、平成20年に比べ6 km<sup>2</sup> (6.3%) 増加した「社宅・従業員宿舎」の土地所有率（法人総数に対する「社宅・従業員宿舎」の土地を所有する法人の割合）を常用雇用者数別にみると、常用雇用者数が1,000人以上の階層の法人では、平成20年に比べ土地所有率の上昇ポイントが高かった。〈付表3-1-2、付表3-1-4〉

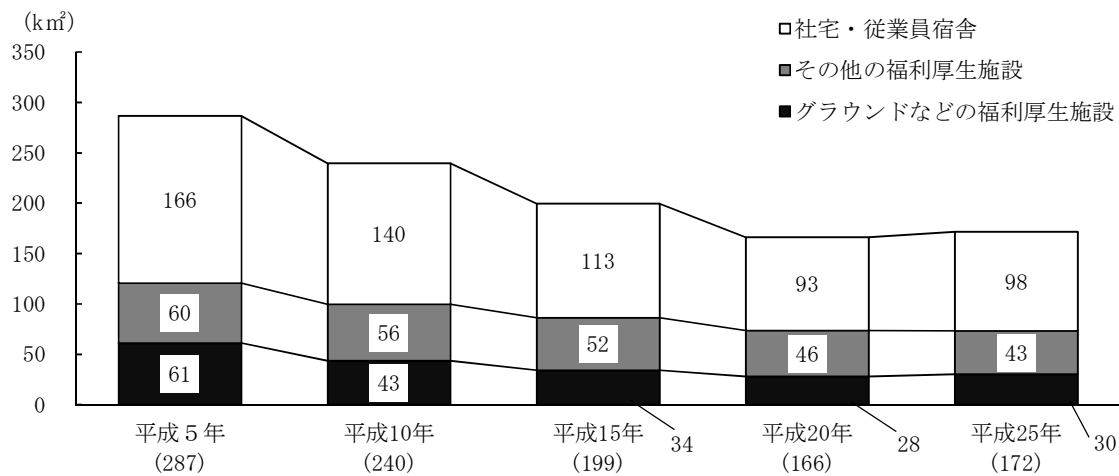


図3-3 「宅地など」の土地の利用現況別所有面積 (平成5～25年)

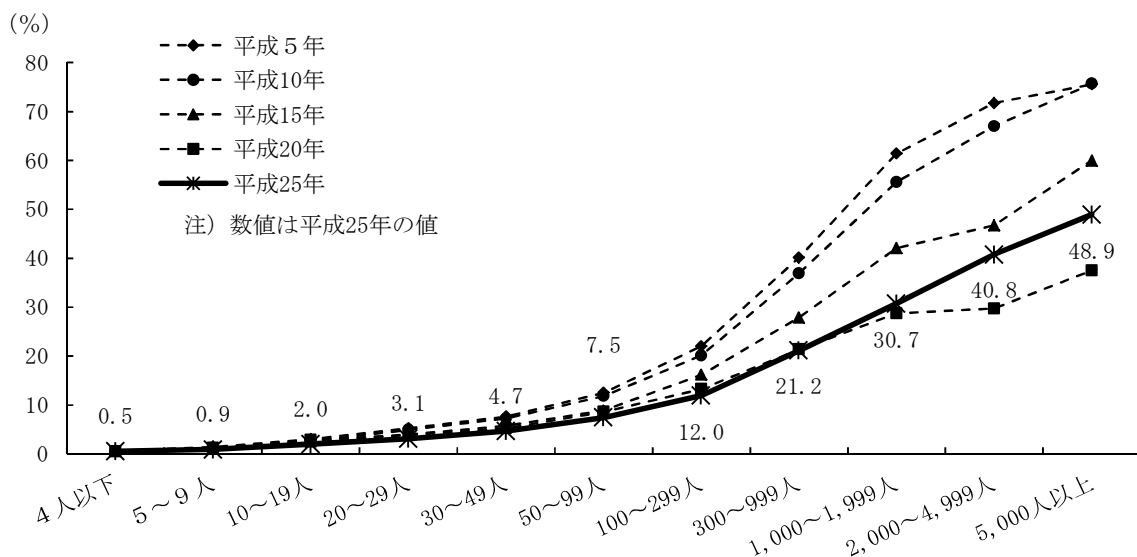


図3-4 常用雇用者数別社宅・従業員宿舎の土地所有率(平成5～25年)

## (2) 工場以外の建物の利用現況

### 法人が所有している建物の件数・建物延べ床面積・建物資産額は、「事務所」、「店舗」が多い

法人が所有している「工場以外の建物」の建物の件数を主な利用現況別にみると、「事務所」が22万件（「工場以外の建物」の建物件数全体の23.6%）と最も多く、次いで、「店舗」が17万9千件（同19.2%）、「住宅（社宅・従業員宿舍、賃貸用住宅も含む）」が12万4千件（同13.4%）となっており、上位3用途で過半（同56.2%）を占めている。

法人が所有している「工場以外の建物」の延べ床面積を主な利用現況別にみると、「事務所」が307千㎡（「工場以外の建物」の延べ床面積全体の23.1%）と最も大きく、次いで、「店舗」が278千㎡（同21.0%）、倉庫が172千㎡（同12.9%）となっており、上位3用途で過半（同57.0%）を占めている。

法人が所有している「工場以外の建物」の資産額を主な利用現況別にみると、「事務所」が20.5兆円（「工場以外の建物」の資産総額の26.8%）、次いで「店舗」が13.5兆円（同17.6%）、「住宅（社宅・従業員宿舍、賃貸用住宅も含む）」が9.0兆円（同11.8%）となっており、上位3用途で過半（同56.2%）を占めている。〈付表3-2-1、付表3-2-2〉

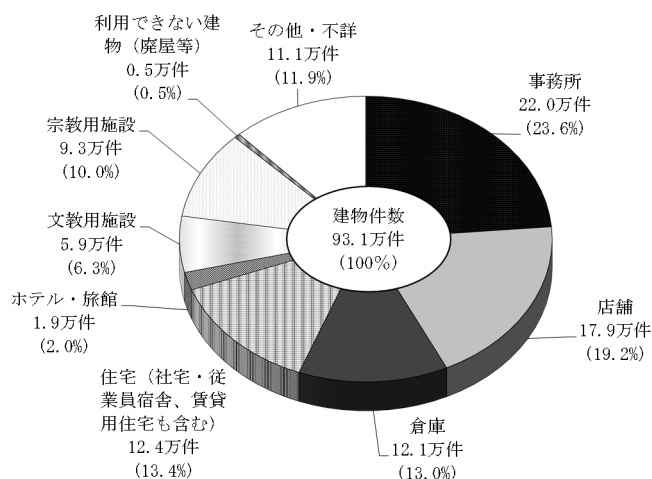


図3-5 建物の主な利用現況別所有建物件数（工場以外の建物、平成25年）

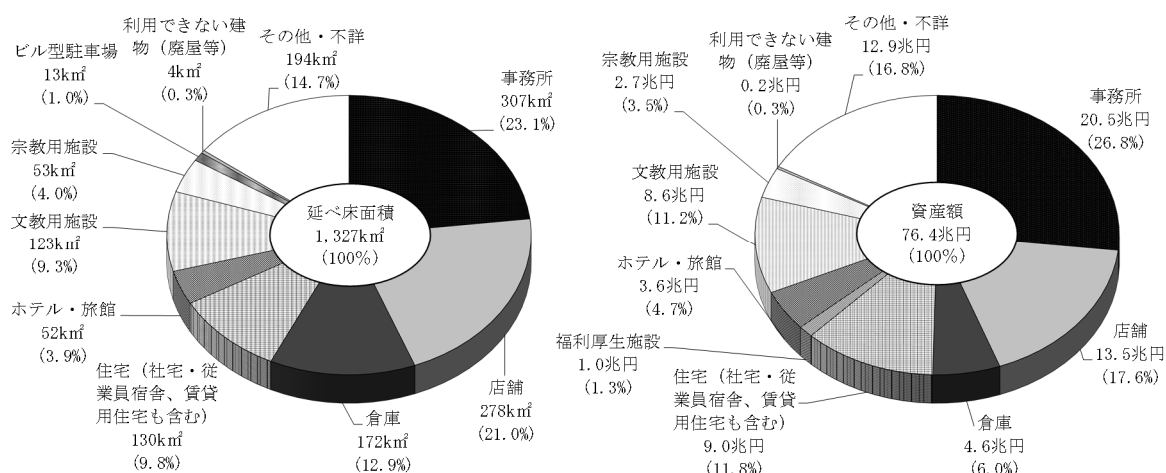


図3-6 建物の主な利用現況別建物延べ床面積・建物資産額（工場以外の建物、平成25年）

### (3) 「宅地など」の土地の所有形態及び建物の敷地の権原

#### 「宅地など」の土地の件数は、「単独所有」が93%、「共有」は6%

法人が所有している「宅地など」の土地の件数を所有形態別にみると、「単独所有」している土地の割合は93.4%で、「区分所有による敷地利用権」と「その他の共有」を合わせた、所有権を他者と「共有」している土地は5.8%となっている。

これを法人業種別にみると、所有権を他者と「共有」している土地は「不動産業、物品賃貸業」(12.3%)が最も高く、次いで「情報通信業」(11.6%)、「宿泊業、飲食サービス業」(9.3%)などとなっている。一方、「電気・ガス・熱供給・水道業」(1.1%)、「複合サービス事業」(1.3%)、「宗教」(1.4%)、「農業」(1.5%)などは低く、「単独所有」している土地の割合が高い。＜付表3-3-1＞

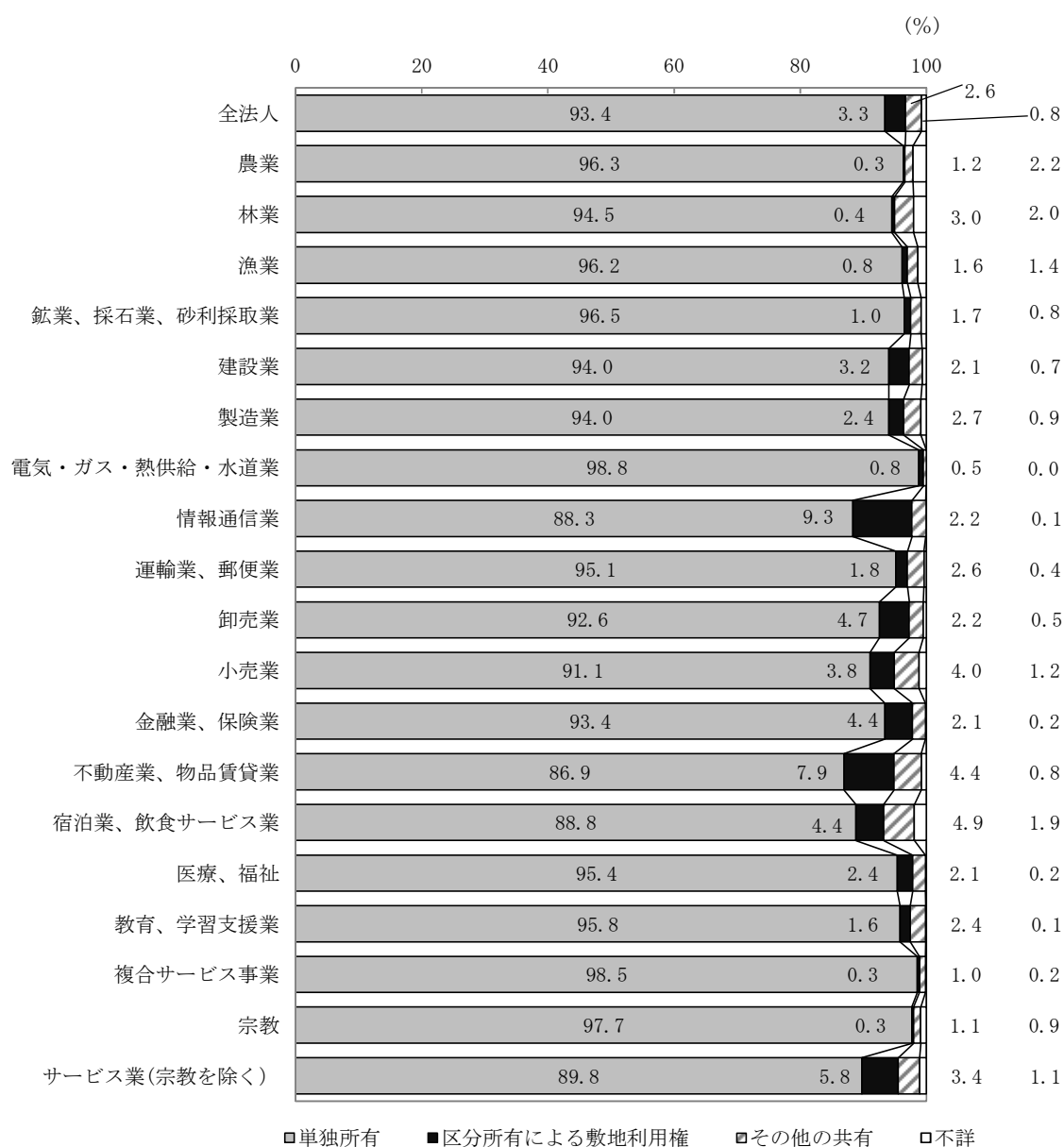


図3-7 法人業種、「宅地など」の土地の所有形態別件数割合 (平成25年)

### 建物の件数は、「所有地」が70%、「借地」は25%

法人が所有している建物（「工場」を含む。以下同じ）の件数を敷地の権原別にみると、「所有地」の割合は70.3%、「普通借地」と「定期借地」を合わせた「借地」は25.4%となっている。

これを法人業種別にみると、「所有地」は「宗教」（94.7%）が最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」（93.9%）、「教育、学習支援業」（89.7%）となっている。また、「借地」は「不動産業、物品賃貸業」（41.5%）が最も高く、次いで「農業」（41.1%）、「漁業」（39.1%）となっている。＜付表3-3-2＞

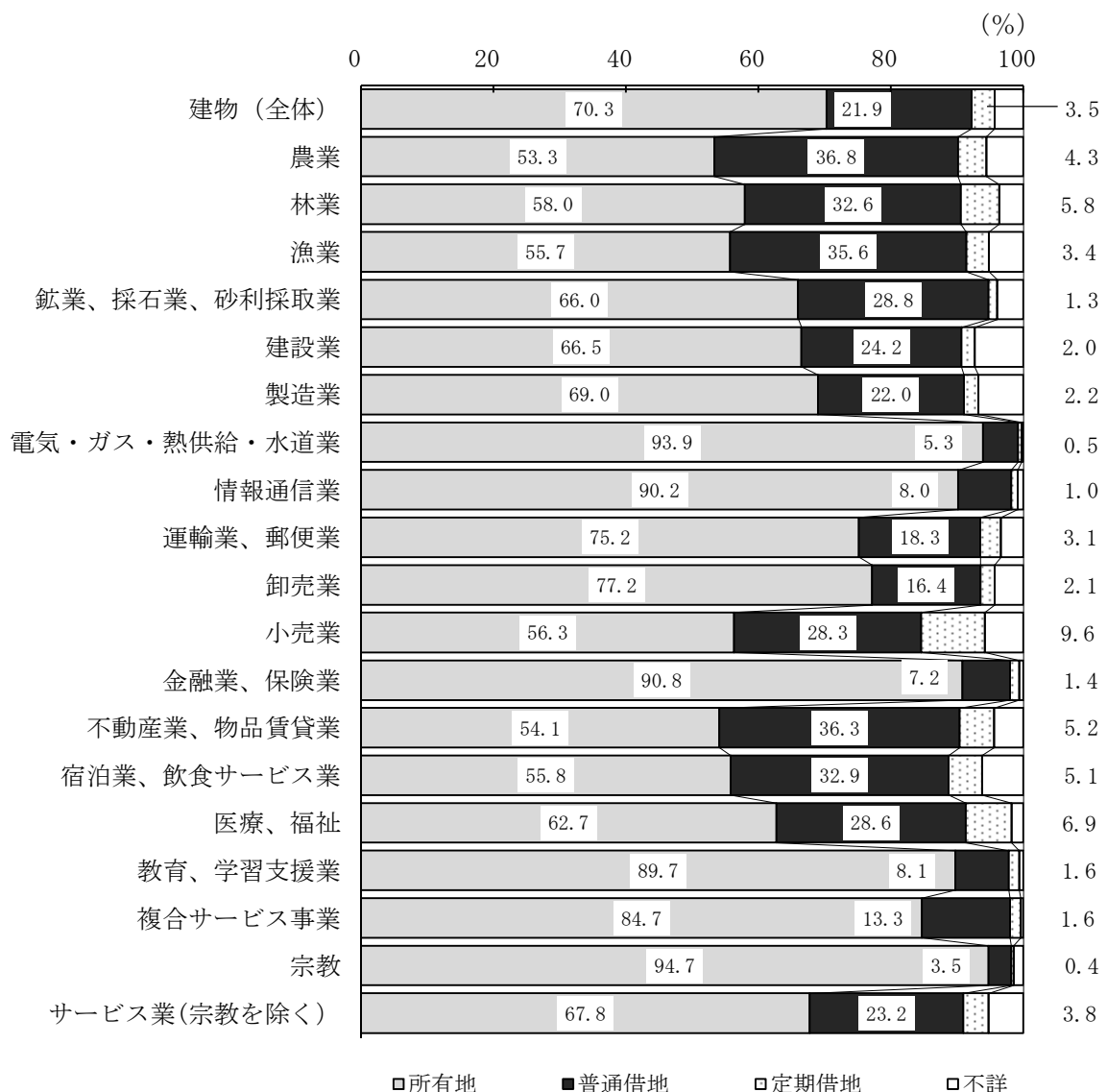


図3-8 法人業種、建物の敷地の権原別件数割合（平成25年）

#### (4) 「宅地など」の土地の取得時期

##### 平成3年以降に取得した土地が、面積全体の1/3を占める

法人が所有している「宅地など」の土地の面積を取得時期別にみると、バブル景気以降である平成3年以降に取得した「宅地など」の土地の割合は33.1%となっている。

これを法人業種別にみると、平成3年以降に取得した土地は「医療、福祉」が56.9%と最も高く、次いで「小売業」(54.3%)、「建設業」(49.9%)、「不動産業、物品賃貸業」(47.1%)となっている。また逆に、取得時期が古い「昭和35年以前」は「宗教」が80.0%と最も高い。

<付表3-4-1>

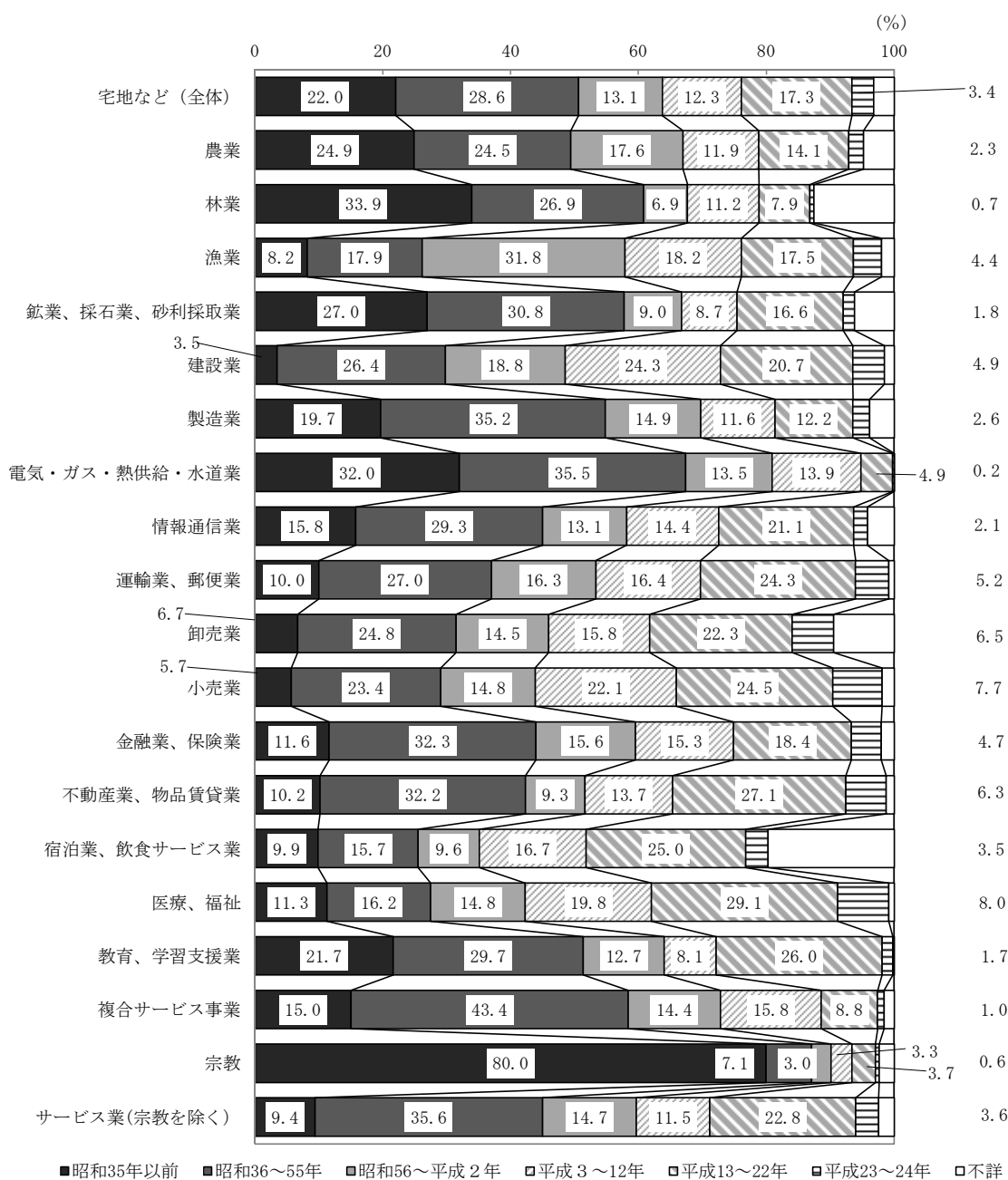
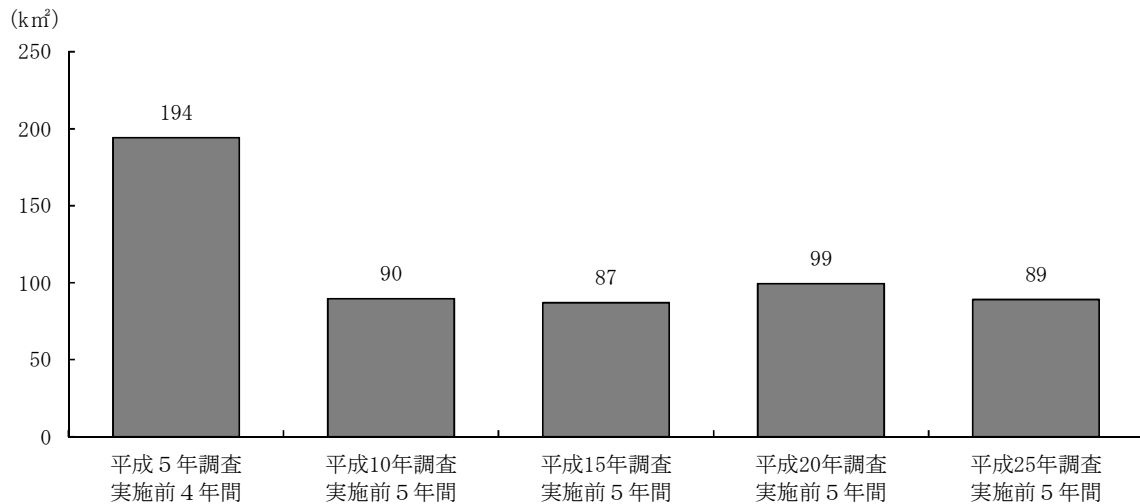


図3-9 法人業種、「宅地など」の土地の取得時期別所有面積割合(平成25年)



### 直近5年間（平成20年～24年）に取得した「宅地など」の土地の年平均面積は89km<sup>2</sup>

会社法人が所有している「宅地など」の土地のうち、各調査年時点を基準として調査実施前5年間（平成5年調査は実施前4年間）に取得した年平均面積をみると、平成25年調査（平成20年～24年）は89 km<sup>2</sup>となっており、平成20年調査（平成15年～19年）に比べ10 km<sup>2</sup>減少した。ただし、前年（平成24年）に取得した面積は113 km<sup>2</sup>となっており、高い水準となっている  
<付表3-4-2>



注) 平成5年調査は実施前4年間の年平均面積

図3-10 会社法人の「宅地など」の土地の取得時期別年平均所有面積  
(平成5～25年)

## (5) 建物の建築時期

### 新耐震基準施行後に建築された建物が6割

法人が所有している建物の件数を建築時期別にみると、建築基準法による新耐震基準が施行された昭和56年以降に建築された建物の割合は建物所有件数全体の62.3%となっており、平成20年に比べ1.3ポイント上昇した一方、昭和56年より前（昭和55年以前）は33.5%となっており、平成20年に比べ4.1ポイント低下した。

これを建物の主な利用現況別にみると、平成3年以降に建築された建物が「店舗」は49.0%、「ビル型駐車場」は50.7%と、比較的新しい建物の割合が高くなっている。一方、「宗教用施設」は昭和35年以前の建物が38.0%と古い建物の割合が高くなっている。また、「利用できない建物（廃屋等）」は昭和55年以前の建物が59.8%を占めるなど古い建物の割合が高いが、平成3年以降の比較的新しい建物の割合も15.9%存在する。＜付表3-5-1＞

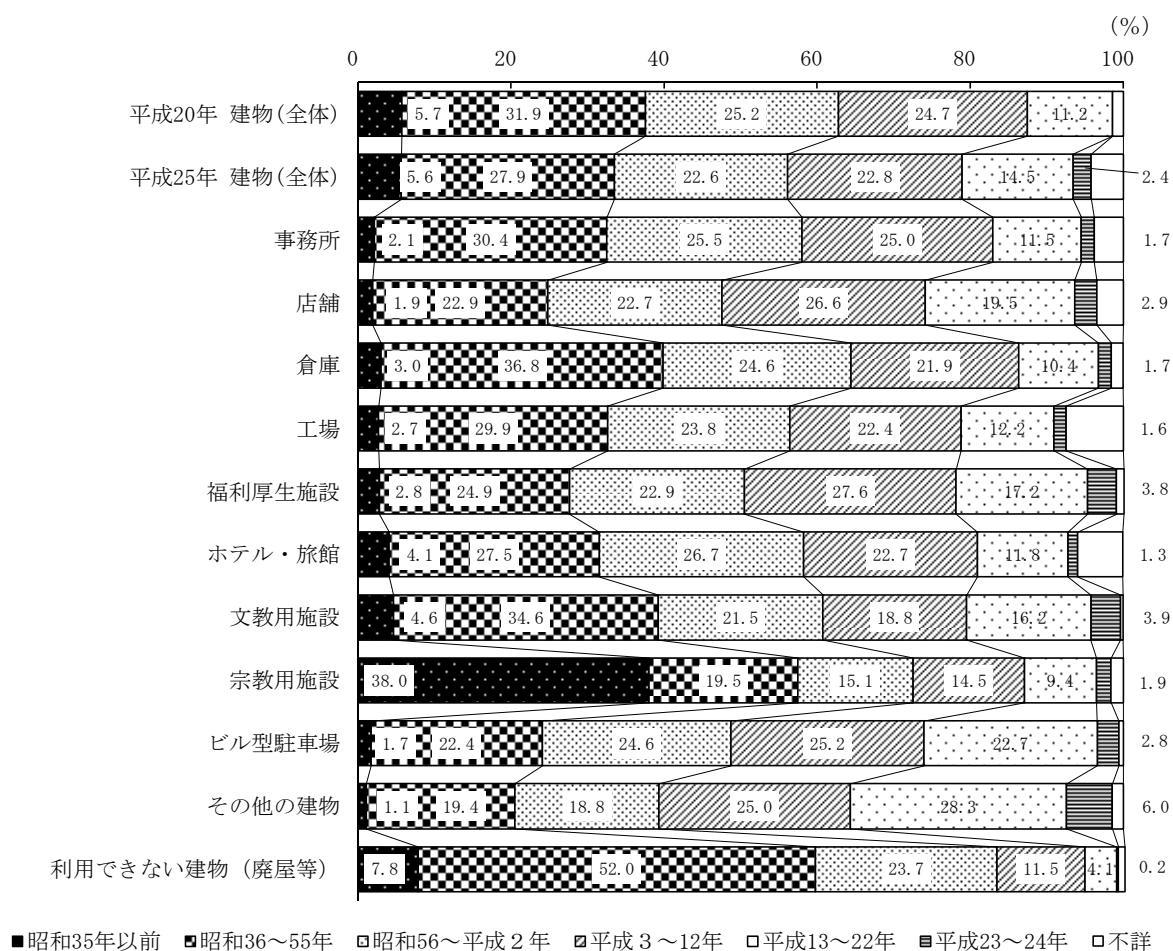


図3-11 建物の主な利用現況、建築時期別建物件数割合（平成20～25年）

## (6) 建物の耐震基準

### 新耐震基準を満たす法人の建物は2/3、平成20年に比べ「耐震性が未確認」の建物が減少

建築基準法による新耐震基準が施行された昭和56年より前（昭和55年以前）に建築された建物件数（37万9千件）のうち、「新耐震基準を満たしている」建物は4万8千件となっており、概ね新耐震基準を満たしていると考えられる昭和56年以降に建築された建物73万8千件を合わせると78万6千件（建物件数全体の67.6%）となり、新耐震基準を満たしている建物は全体の3分の2を占めている。

一方で、昭和55年以前に建築された建物件数を建物の主な利用現況別にみると、「文教用施設」と「福利厚生施設」を除くすべての用途で、新耐震基準を満たしているかどうか「未確認」の建物の割合が6割を超えている。

ただし、この「未確認」の建物について、住宅を除いて平成20年と比較してみると、平成25年において22万8千件（建物件数全体の22.0%）となっており、5万3千件（18.8%）減少している。〈付表3-6-1、付表3-6-2〉

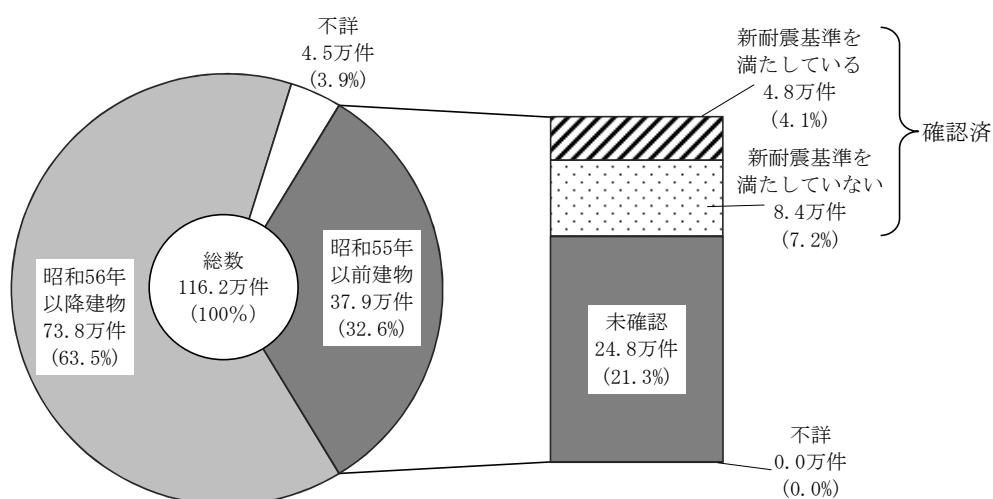


図3-12 建物の建築時期別建物件数及び新耐震基準への適合状況別建物件数（平成25年）

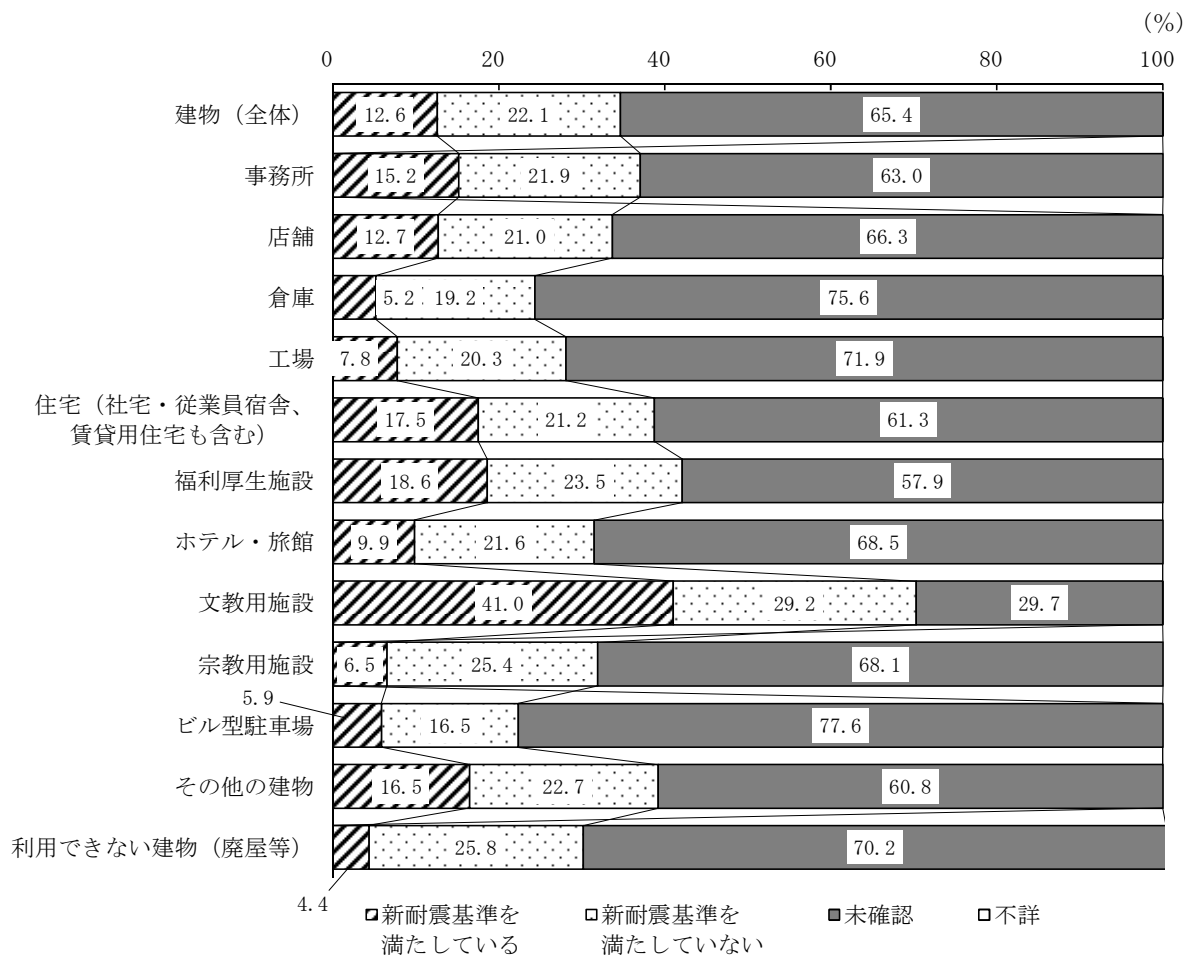
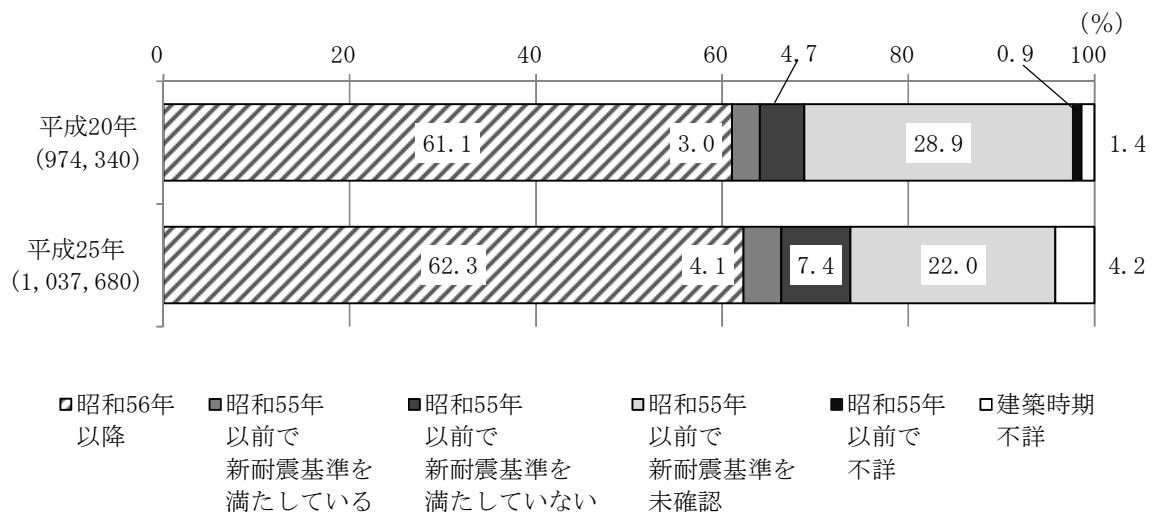


図3-13 建物の主な利用現況、新耐震基準への適合状況別建物件数割合（昭和55年以前に建築された建物、平成25年）



注) 「住宅（社宅、従業員社宅、賃貸用住宅を含む）」を含まない。  
 注) ( ) 内の数字は建物所有件数（単位：件）

図3-14 建築時期、新耐震基準への適合状況別建物件数割合（平成20~25年）

### (7) 建物の構造及び規模

#### 建物の構造は、倉庫や工場は「鉄骨造」、文教用施設や住宅は「鉄筋コンクリート造」が主流

法人の所有している建物件数を構造別にみると、「鉄骨造」は建物件数全体に対する割合が47.8%と最も高く、次いで「鉄筋コンクリート造」(21.1%)、「木造」(15.3%)、「鉄骨鉄筋コンクリート造」(10.8%)となっている。

これを建物の主な利用現況別にみると、「鉄骨造」は「倉庫」(74.6%)、「工場」(69.0%)、「ビル型駐車場」(67.7%)において、「鉄筋コンクリート造」は「文教用施設」(53.4%)、「住宅(社宅・従業員宿舍、賃貸用住宅も含む)」(43.6%)、「福利厚生施設」(40.6%)において割合が高い。また、「鉄骨鉄筋コンクリート造」は「ホテル・旅館」(23.1%)、「事務所」(15.8%)において、「木造」は「宗教用施設」(72.1%)において割合が高い。<付表3-7-1>

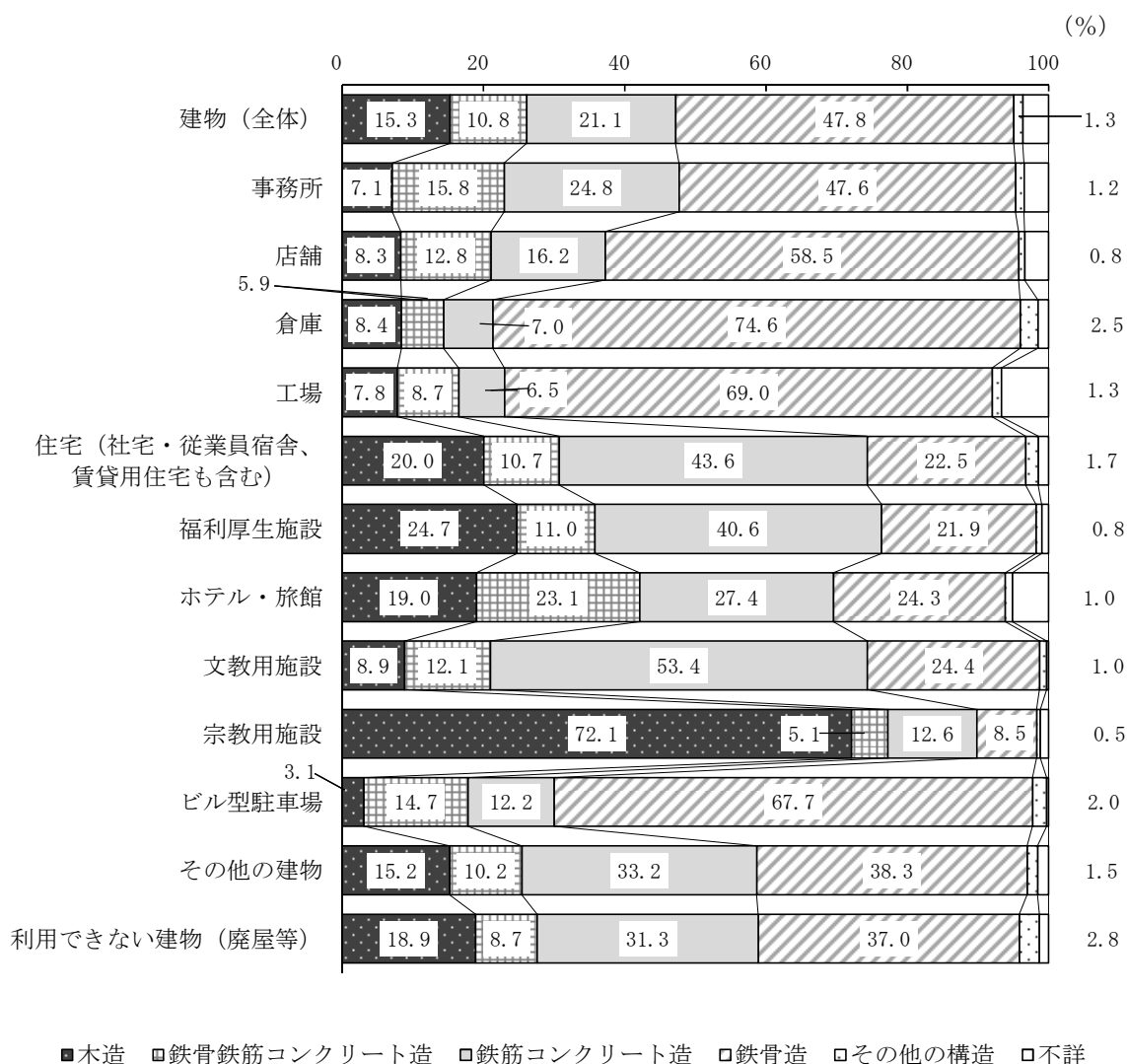


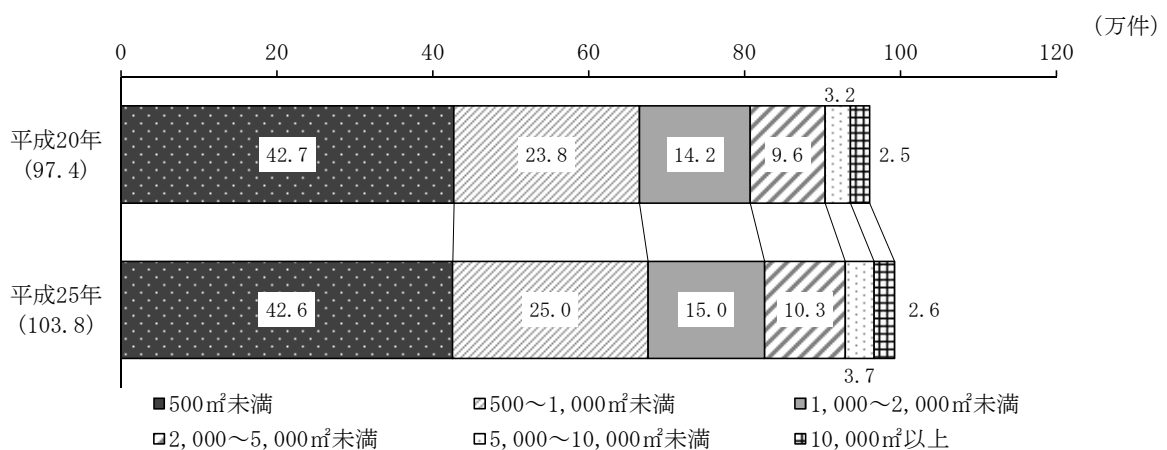
図3-15 建物の主な利用現況、構造別建物件数割合 (平成25年)

### 建物延べ床面積が小規模の件数割合が低下、大規模の面積の割合が上昇し、建物規模が大型化

法人が所有している建物の件数を延べ床面積別にみると、「500 m<sup>2</sup>未満」の建物が 42 万 6 千件（建物件数全体の 41.0%）、「500～1,000 m<sup>2</sup>」が 25 万件（同 24.1%）となっており、両者を合わせた 1,000 m<sup>2</sup>未満で 2 / 3（65.1%）を占めているが、平成 20 年に比べると、割合は 3.1 ポイント低下した。

また、法人が所有する建物の面積を延べ床面積別にみると、「10,000 m<sup>2</sup>以上」の建物が 745 km<sup>2</sup>（建物床面積全体の 40.3%）、「5,000～10,000 m<sup>2</sup>」が 255 km<sup>2</sup>（同 13.8%）となっており、両者を合わせた 5,000 m<sup>2</sup>以上で過半（同 54.1%）を占めており、平成 20 年に比べると、割合は 1.1 ポイント上昇した。

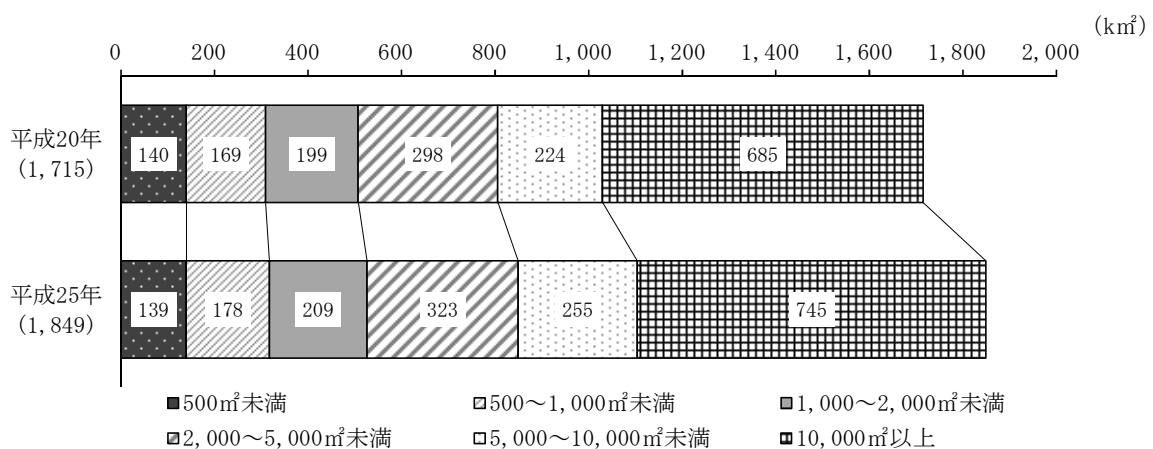
ほとんどの階層において、平成 20 年に比べ建物件数、延べ床面積とも実数は増加しているが、建物件数では小規模階層の割合が低下し、延べ床面積では大規模階層の割合が上昇していることから、建物規模の大型化が進んでいることが示唆される。〈付表 3-7-2、付表 3-7-3〉



注) 「住宅（社宅、従業員社宅、賃貸用住宅を含む）」を含まない。

注) ( ) 内の数字は建物所有件数（単位：件）

図 3-16 建物の延べ床面積別建物件数（平成 20～25 年）



注) 「住宅（社宅、従業員社宅、賃貸用住宅を含む）」を含まない。

注) ( ) 内の数字は建物床面積（単位：km<sup>2</sup>）

図 3-17 建物の延べ床面積別建物延べ床面積（平成 20～25 年）

#### 4. 土地・建物の有効利用

##### (1) 土地・建物の貸付け

##### 法人が貸付けている土地の割合は、件数では13%、面積では10%

法人が所有している「宅地など」の土地の貸付件数をみると、他者に貸付けている土地は25万8千件と「宅地など」の土地件数全体の13.1%にあたり、平成20年に比べ5万5千件(27.2%)増加し、割合は1.8ポイント上昇した。

また、法人が所有している「宅地など」の土地の貸付面積をみると、他者に貸付けている土地の面積は740千㎡で、「宅地など」の土地面積全体の9.8%にあたり、平成20年に比べ160千㎡(27.6%)増加し、割合は1.9ポイント上昇した。

これらを法人業種別にみると、「不動産業・物品賃貸業」の貸付割合が件数、面積とも最も高くなっている。平成20年に比べるとそれぞれ2.6ポイント、9.0ポイント上昇し、貸付け割合の上昇傾向がみられる。〈付表4-1-1、付表4-1-2〉

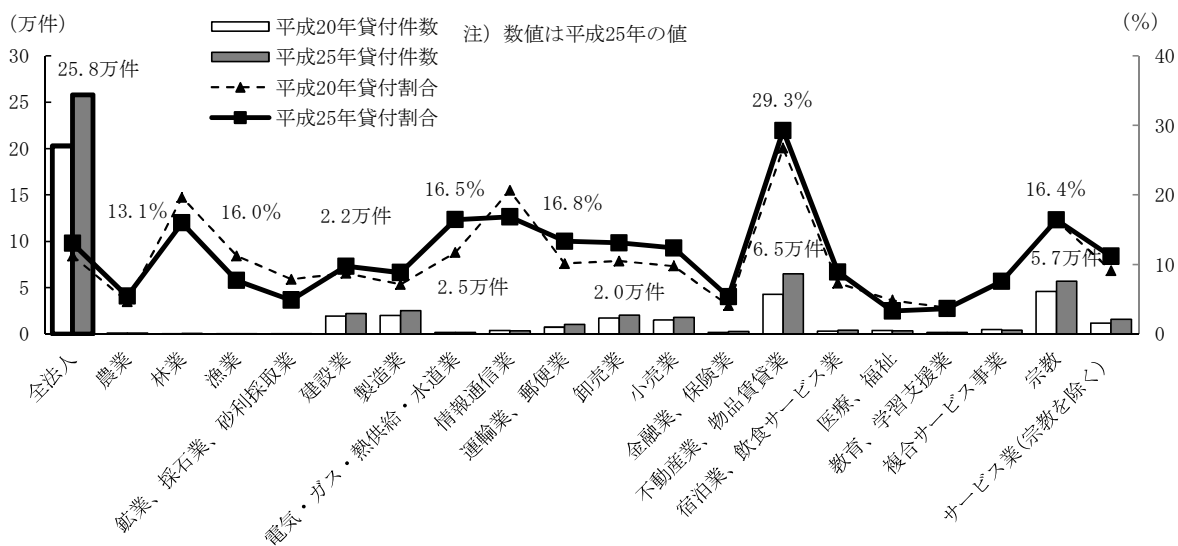


図4-1 法人業種別「宅地など」の土地の貸付件数及び割合（平成20～25年）

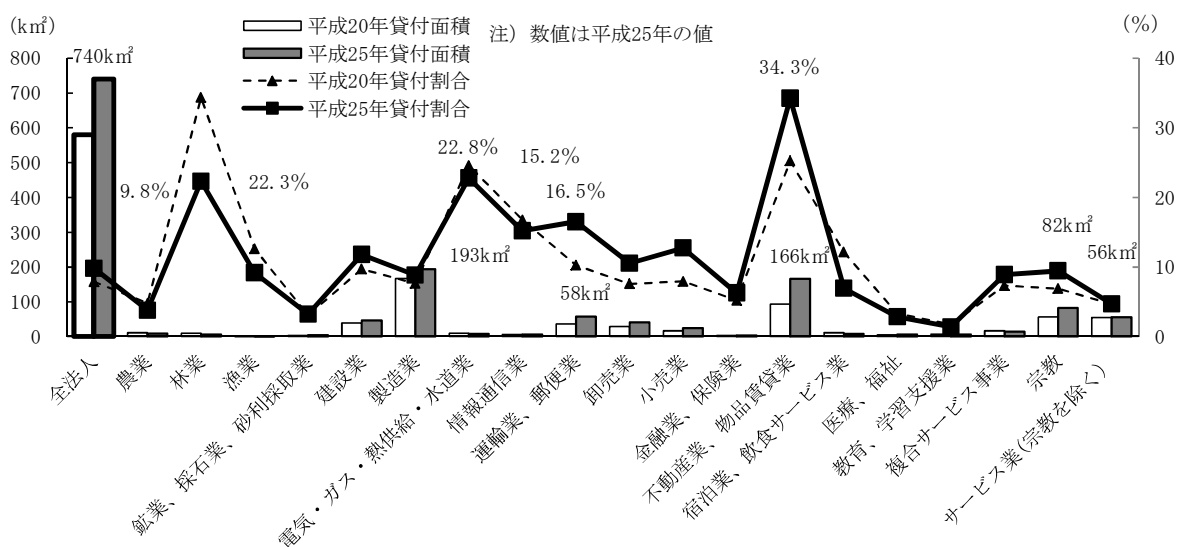


図4-2 法人業種別「宅地など」の土地の貸付面積及び割合（平成20～25年）

## 法人が貸付けている建物の割合は、件数で27%、面積で26%

法人が所有している「工場敷地以外の建物」の貸付件数をみると、一部又は全部を他者に貸付けている建物は25万1千件と「工場敷地以外の建物」の件数全体の26.9%にあたる。

また、法人が所有している「工場敷地以外の建物」の貸付延べ床面積をみると、実際に貸付けている部分の合計は349千㎡と「工場敷地以外の建物」の延べ床総面積の26.3%にあたる。

これらを業種別にみると、「不動産業、物品賃貸業」の貸付件数、貸付延べ床面積がともに最も多く、貸付割合も件数、延べ床面積がともに最も高くなっている。〈付表4-1-3、付表4-1-4〉

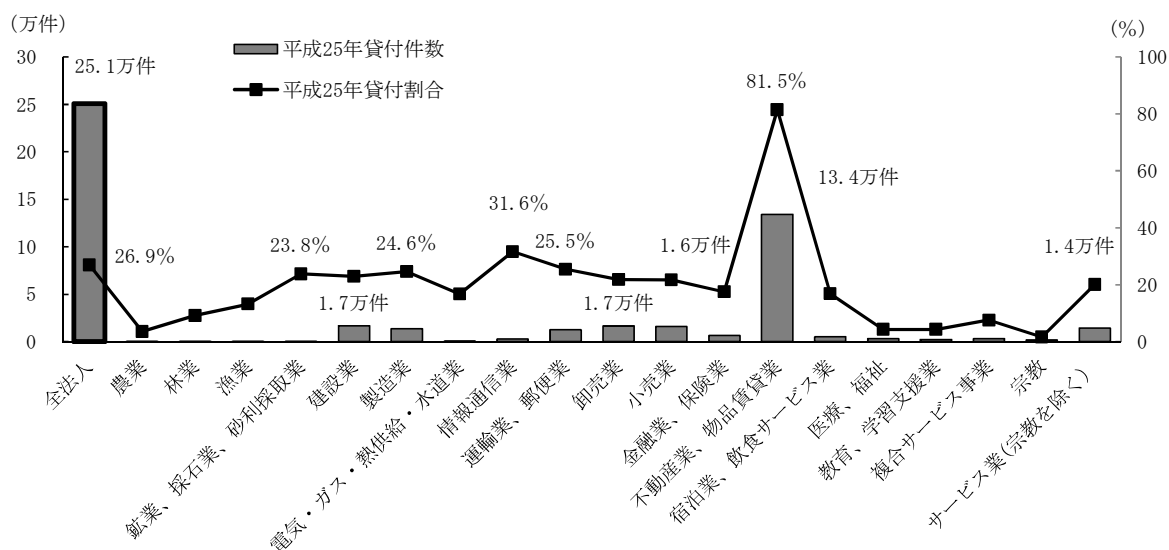


図4-3 法人業種別建物貸付件数及び割合（工場以外の建物、平成25年）

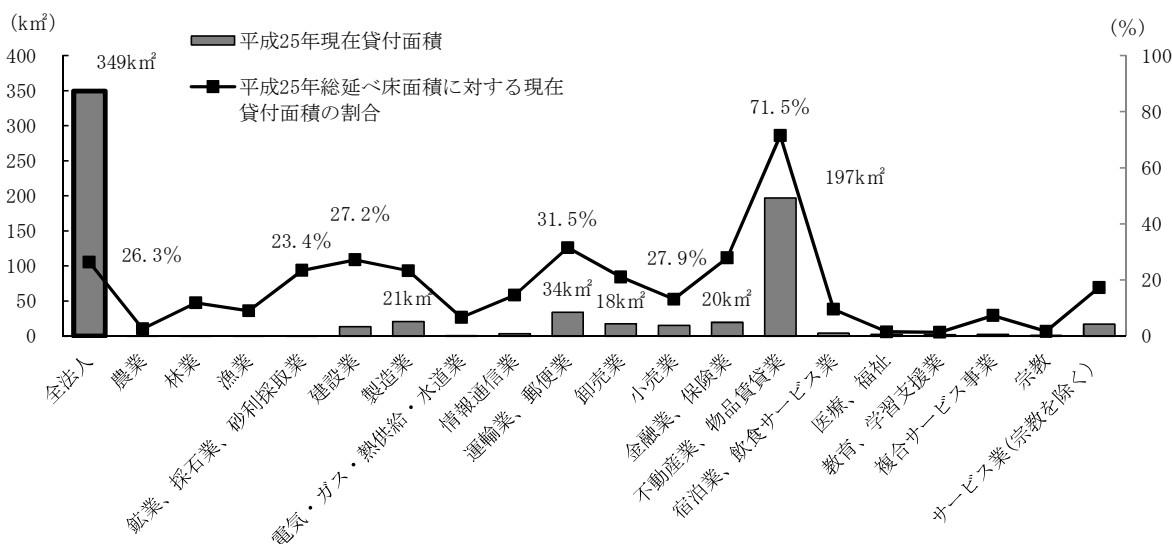


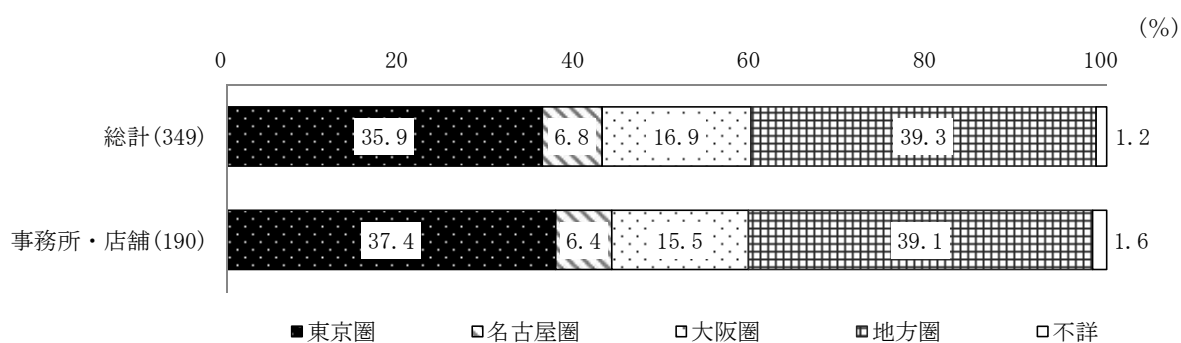
図4-4 法人業種別建物貸付延べ床面積及び割合（工場以外の建物、平成25年）



### 「事務所・店舗」で貸付可能面積に対して貸付けていない空室面積率は7.5%

法人が所有している「工場敷地以外の建物」の貸付延べ床面積について、貸付けに供している部分の貸付延べ床面積（以下「貸付可能延べ床面積」という）は349千㎡で、これを建物所在地（圏域区分）別にみると、東京圏で35.9%と3割以上を占め、これに名古屋圏と大阪圏を合わせた三大都市圏で貸付可能延べ床面積全体の6割（59.6%）を占めている。このうち、建物の主な利用現況が「事務所・店舗」について建物所在地（圏域区分）別にみると、三大都市圏は貸付け可能延べ床面積全体の6割（59.3%）を占めている。

また、貸付可能延べ床面積に対して貸付けられていない面積の割合（以下「空室面積率」という）は6.6%であり、これを建物所在地（圏域区分）別にみると、三大都市圏が6.3%、地方圏が6.9%であった。このうち、建物の主な利用現況が「事務所・店舗」では7.5%であり、これを建物所在地（圏域区分）別にみると、三大都市圏で7.5%、地方圏で7.6%であり、大きな差はみられなかった。＜付表4-1-5＞



注) ( ) 内の数字は建物貸付可能延べ床面積 (単位: 千㎡)

図4-5 建物所在地（圏域区分）別建物貸付可能延べ床面積割合（平成25年）

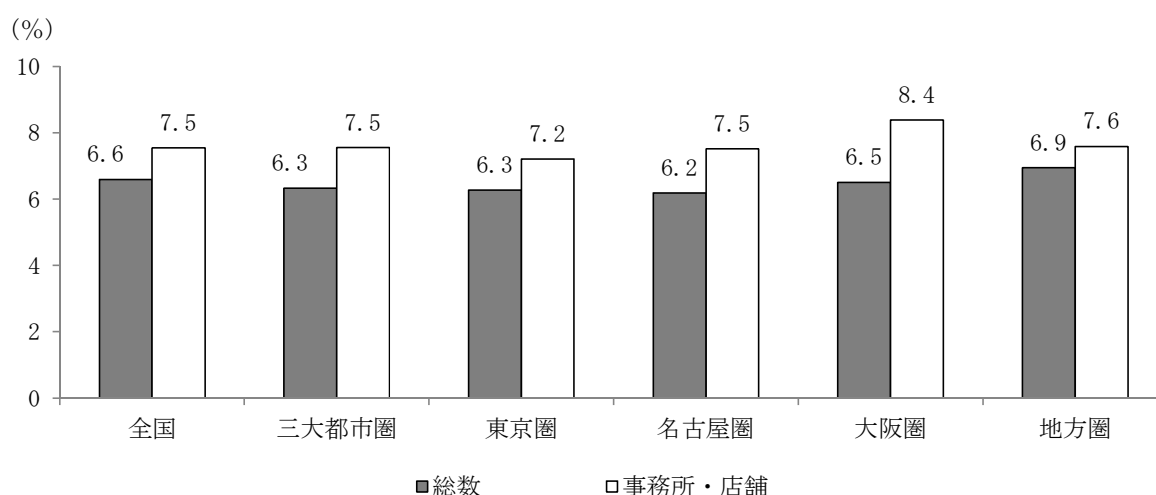


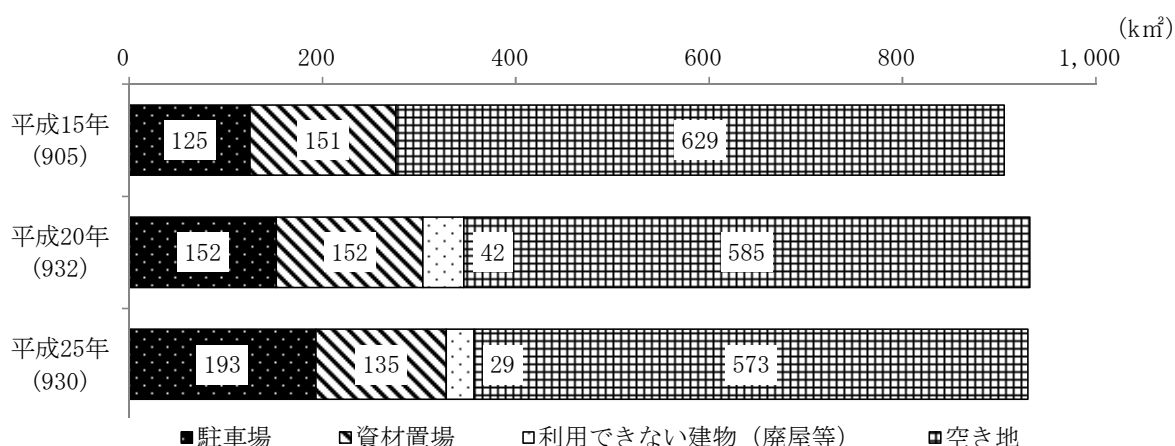
図4-6 建物所在地（圏域区分）別建物貸付可能延べ床面積に対する空室面積率（平成25年）

## (2) 低・未利用地

### 低・未利用地の面積は930 km<sup>2</sup>で、「宅地など」の土地面積の12.3%を占める

法人が所有している「宅地など」の土地の利用現況のうち、低・未利用地（「駐車場」、「資材置場」、「利用できない建物（廃屋等）」、「空き地」の合計）の面積は930 km<sup>2</sup>で、「宅地など」の土地面積全体の12.3%を占めており、平成20年に比べ0.3%の減少とほぼ横ばいとなった。このうち、「駐車場」は増加したものの、それ以外の利用現況は減少した。

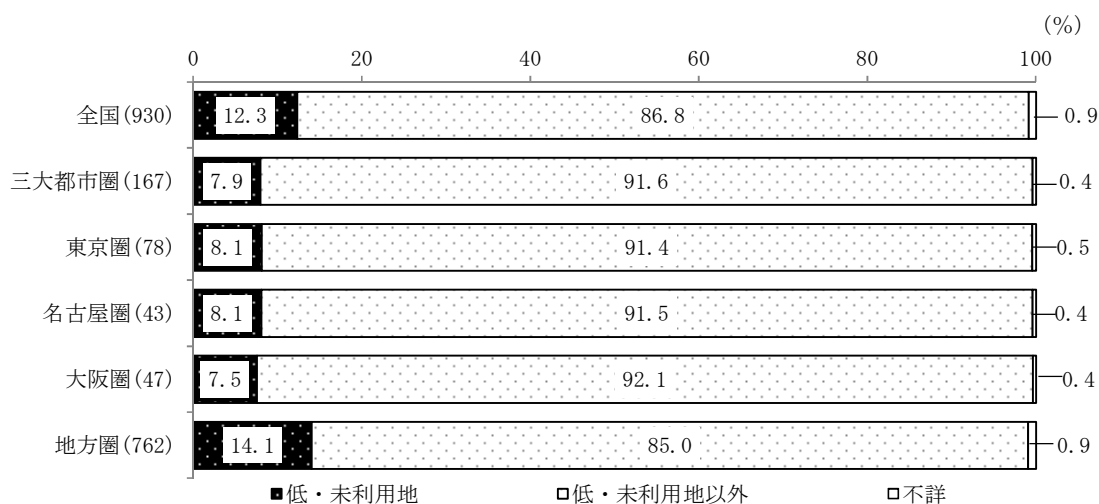
低・未利用地の面積割合を土地所在地（圏域区分）別にみると、三大都市圏では7.9%、地方圏では14.1%となっており、地方圏の割合が高い。＜付表4-2-1＞



注) ( ) 内の数字は低・未利用地の面積 (単位: km<sup>2</sup>)

注) 「利用できない建物 (廃屋等)」(平成20年は「利用していない建物」)は、平成20年からそれぞれ新設された区分

図4-7 低・未利用地の利用現況別「宅地など」の土地所有面積割合 (平成15~25年)



注) ( ) 内の数字は低・未利用地の面積 (単位: km<sup>2</sup>)。利用現況「不詳」を含む。全国には土地所在地「不詳」を含む。

図4-8 低・未利用地の土地所在地 (圏域区分) 別「宅地など」の土地所有面積割合

## 5. 土地の購入・売却（資本金1億円以上の会社法人）

### （1）土地を購入・売却した法人の概要

平成24年に土地を売買した資本金1億円以上の会社法人の割合は、「購入」が8%、「売却」が9%

資本金1億円以上の会社法人について、平成24年1月1日から12月31日までの1年間に、土地の購入または売却を行った法人数をみると、土地を購入した法人は2,670法人で、これは法人総数の8.3%にあたる。また、土地を売却した法人は2,980法人で、これは法人総数の9.3%にあたる。

これを資産区別にみると、土地を購入した法人では事業用資産が2,330法人、棚卸資産が510法人、土地を売却した法人では事業用資産が2,480法人、棚卸資産が760法人となっており、購入・売却とも事業用資産の売買を行った法人が8割以上を占めている。＜付表5-1-1＞

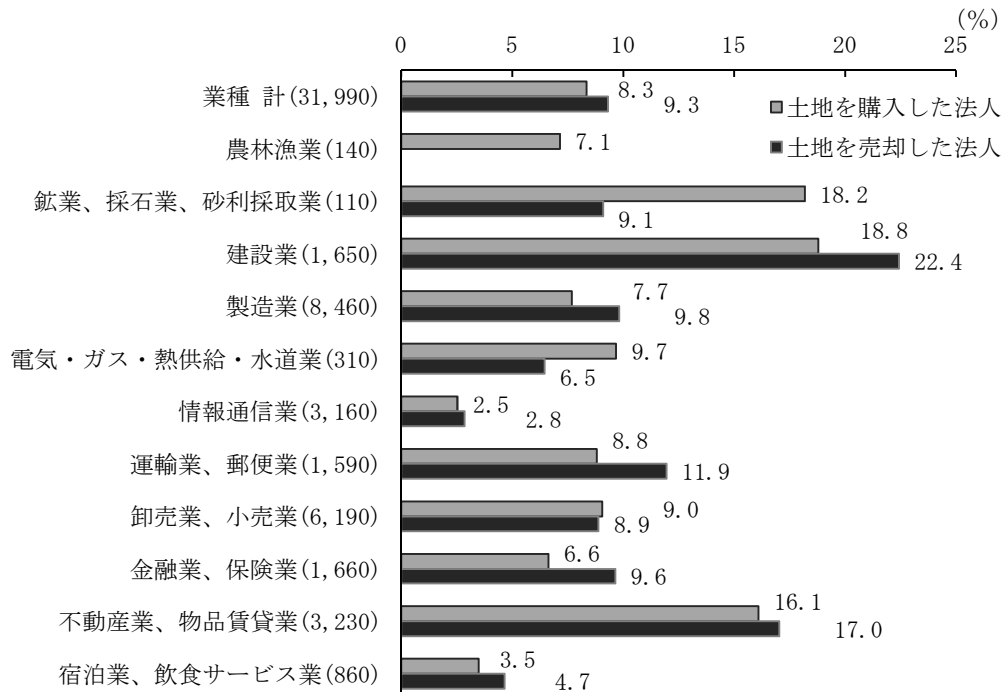
表5-1 資産区別購入・売却土地法人数（資本金1億円以上の会社法人、平成24年）

	法人 総数	土地を購入した法人			土地を売却した法人		
		合計	事業用資産	棚卸資産	合計	事業用資産	棚卸資産
法人数	31,990	2,670	2,330	510	2,980	2,480	760
割合	100.0	8.3	7.3	1.6	9.3	7.8	2.4

（単位）法人数：法人、割合：%

注）事業用資産と棚卸資産の両方において購入・売却した法人があるため、合計は一致しない。

また、会社法人業種別に割合をみると、購入・売却とも「建設業」（購入18.8%、売却22.4%）や「不動産業、物品賃貸業」（購入16.1%、売却17.0%）において、高い傾向がみられる。＜付表5-1-1＞



注）（ ）内の数字は法人総数（単位：法人）

図5-1 会社法人業種別購入・売却土地法人数割合  
（資本金1億円以上の会社法人、平成24年）

## (2) 購入土地・売却土地の資産区分

### 平成 24 年に売買した土地件数の 8 割以上は棚卸資産が占めるが、事業用資産も 1 割強存在

平成 24 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの 1 年間に、資本金 1 億円以上の会社法人が土地の購入または売却を行った件数（売買区画数）をみると、購入した土地が 5 万 6450 件、売却した土地が 8 万 1400 件となっている。

これを資産区分別にみると、購入した土地では事業用資産が 8,540 件、棚卸資産が 4 万 7910 件、売却した土地では事業用資産が 1 万 750 件、棚卸資産が 7 万 640 件となっている。購入、売却ともに棚卸資産が 8 割以上を占めているが、1 割強は事業用資産での購入・売却となっている。

また、信託受益権を有する土地の購入または売却した件数については、購入した土地が 660 件、売却した土地が 150 件となっており、購入・売却土地全体に対する割合はわずかであった。

<付表 5-2-1>

表 5-2 資産区分別購入・売却土地件数（資本金 1 億円以上の会社法人、平成 24 年）

	購入または売却土地件数			割 合		
	合 計	事業用資産	棚卸資産	合 計	事業用資産	棚卸資産
購入土地件数	56 450	8 540	47 910	100.0	15.1	84.9
うち信託受益権を有する土地	660	190	460	100.0	28.8	69.7
売却土地件数	81 400	10 750	70 640	100.0	13.2	86.8
うち信託受益権を有する土地	150	30	120	100.0	20.0	80.0
うち造成済土地	36 880	1 290	35 590	100.0	3.5	96.5

土地の購入または売却を行った 1 法人当たりの件数をみると、土地を購入した法人は 21.1 件、土地を売却した法人は 27.3 件となっている。これを資産区分別にみると、事業用資産は購入・売却とも 4 件程度なのに対し、棚卸資産は 90 件以上となっている。<付表 5-2-2>

表 5-3 資産区分別購入・売却 1 法人当たりの土地件数  
（資本金 1 億円以上の会社法人、平成 24 年）

	購入または売却土地件数			割 合		
	合 計	事業用資産	棚卸資産	合 計	事業用資産	棚卸資産
購入土地						
土地を購入した法人数	2 670	2 330	510	100.0	87.3	19.1
購入土地件数	56 450	8 540	47 910	100.0	15.1	84.9
1 法人当たりの件数	21.1	3.7	93.9	…	…	…
売却土地						
土地を売却した法人数	2 980	2 480	760	100.0	83.2	25.5
売却土地件数	81 400	10 750	70 640	100.0	13.2	86.8
1 法人当たりの件数	27.3	4.3	92.9	…	…	…

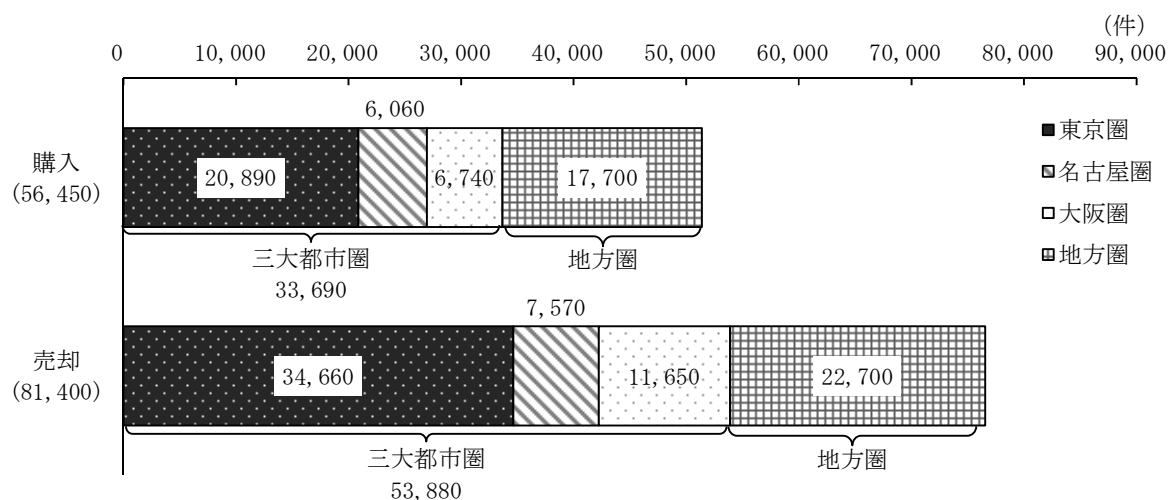
注) 事業用資産と棚卸資産の両方において購入・売却した法人があるため、合計は一致しない。

### (3) 購入土地・売却土地の所在地（圏域区分）

#### 売買した土地件数の2/3が三大都市圏内の土地

購入または売却した土地件数を土地の所在地（圏域区分）別にみると、購入した土地は三大都市圏が3万3690件（東京圏2万890件、名古屋圏6,060件、大阪圏6,740件）と購入した土地件数の59.7%を占めている。地方圏は1万7700件（31.4%）となっている。

また、売却した土地は三大都市圏が5万3880件（東京圏が3万4660件、名古屋圏が7,570件、大阪圏が1万1650件）と売却した土地件数の66.2%を占めている。地方圏は2万2700件（27.9%）となっており、2/3が三大都市圏での取引となっている。＜付表5-3-1＞



注) ( ) 内の数字は購入・売却した土地件数（単位：件）。土地所在地「不詳」を含む。

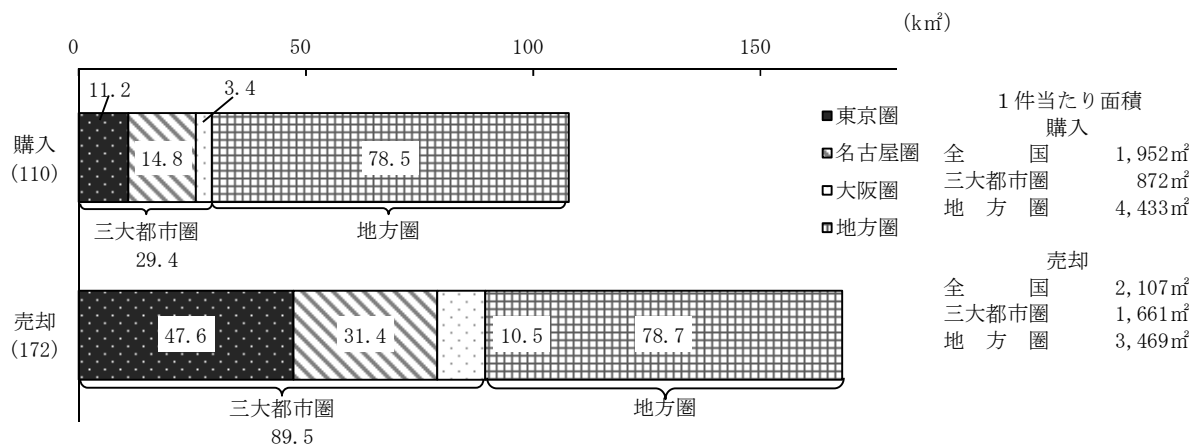
図5-2 土地所在地（圏域区分）別購入・売却土地件数  
（資本金1億円以上の会社法人、平成24年）

### 購入した土地面積の7割、売却した土地面積の5割が地方圏内の土地

購入または売却した土地の面積を土地の所在地（圏域区分）別にみると、購入した土地は三大都市圏が29.4 km<sup>2</sup>（東京圏11.2 km<sup>2</sup>、名古屋圏14.8 km<sup>2</sup>、大阪圏3.4 km<sup>2</sup>）と購入した土地件数の26.7%を占めている。地方圏は78.5 km<sup>2</sup>（71.2%）となっている。

また、売却した土地は三大都市圏が89.5 km<sup>2</sup>（東京圏47.6 km<sup>2</sup>、名古屋圏31.4 km<sup>2</sup>、大阪圏10.5 km<sup>2</sup>）と売却した土地件数の52.2%を占めている。地方圏は78.7 km<sup>2</sup>（同45.9%）となっており、購入は地方圏、売却は三大都市圏での取引が多くなっている。

土地の購入または売却を行った1件当たりの面積をみると、土地を購入した法人は1,952 m<sup>2</sup>（三大都市圏872 m<sup>2</sup>、地方圏4,433 m<sup>2</sup>）、土地を売却した法人は2,107 m<sup>2</sup>（三大都市圏1,661 m<sup>2</sup>、地方圏3,469 m<sup>2</sup>）となっており、三大都市圏の売買件数は全体の2/3を占めるもの、1件当たりの売買面積は小さい。＜付表5-3-2＞



注) ( ) 内の数字は購入・売却した土地件数 (単位: km<sup>2</sup>)。土地所在地「不詳」を含む。

図5-3 土地所在地（圏域区分）別購入・売却土地面積  
（資本金1億円以上の会社法人、平成24年）

#### (4) 土地の購入・売却の推移

資本金1億円以上の会社法人における調査期日前1年間の土地の購入及び売却の状況については、平成23年まで「企業の土地取得状況等に関する調査」（ただし、平成4～13年は年度）にて一般統計調査として毎年実施し、平成24年は「法人土地・建物基本調査」に統合して基幹統計調査として実施した。また、平成25年以降は、新たに「土地動態調査」として実施している。ここでは、平成23年までの「企業の土地取得状況等に関する調査」結果及び平成25年の「土地動態調査」結果と接続し、土地の購入・売却の推移をみとめる。

#### 土地を購入・売却した法人数は平成23年以降増加傾向

資本金1億円以上の会社法人における土地購入率（法人総数に対する土地を購入した法人の割合）及び土地売却率（法人総数に対する土地を売却した法人の割合）の推移をみると、平成4年度では、土地購入率が17.0%、土地売却率が11.0%と土地購入率が土地売却率を上回っていた。その後、土地購入率は低下傾向、土地売却率は上昇傾向で推移し、平成11年には土地売却率が逆転して土地購入率を上回り、平成18年まで同様の水準で推移した。その後、平成23年調査以降は土地購入率と土地売却率はほぼ同等の水準で推移した。

このうち「不動産業」の推移をみると、全産業に比べ割合が高い水準で推移している。〈付表5-4-1〉

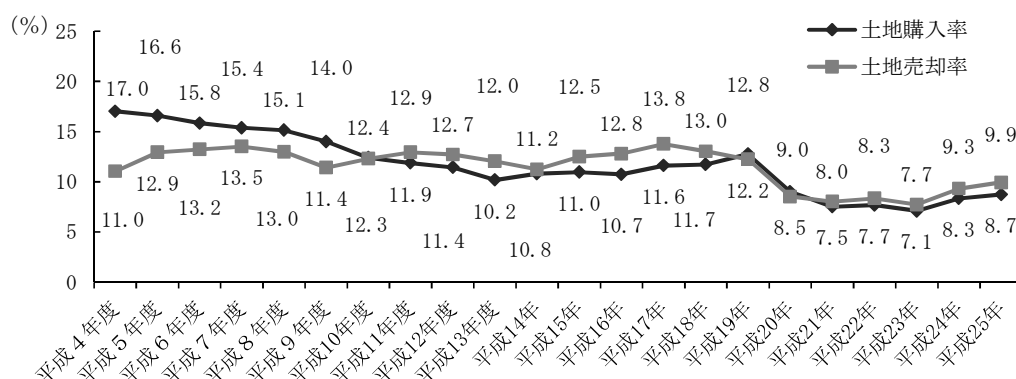


図5-4 土地購入率・土地売却率の推移（全産業）  
（資本金1億円以上の会社法人、平成4年度～25年）

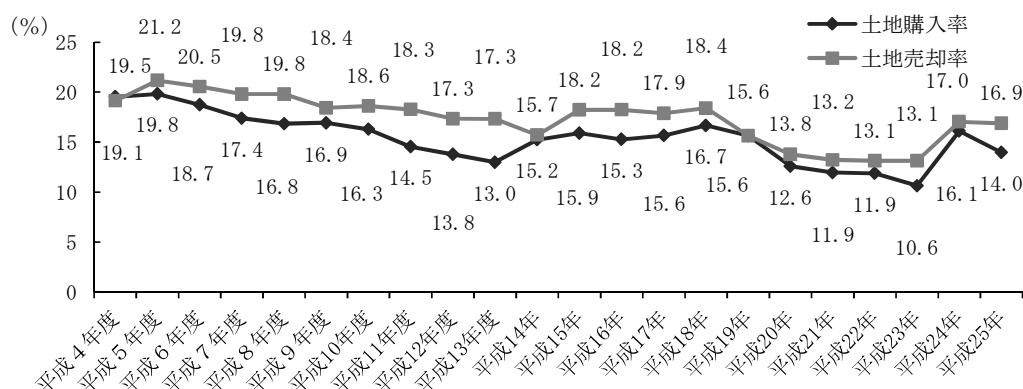


図5-5 土地購入率・土地売却率の推移（不動産業）  
（資本金1億円以上の会社法人、平成4年度～25年）

## 6. 都道府県別にみた法人の土地・建物の所有状況

### (1) 土地の所有状況

#### 都道府県の面積に対する法人土地所有面積の割合は、富山県、神奈川県、大阪府が高い

法人が所有している土地の面積を都道府県別にみると、北海道が6,517 km<sup>2</sup>と最も大きく、第2位の静岡県939 km<sup>2</sup>を大きく上回っている。なお、法人が北海道内に所有している土地面積のうち、林地が4,479 km<sup>2</sup>と7割を占めている。

また、法人が所有している土地面積について、全国面積に占める割合は6.9%となっている。これを各都道府県の面積に対する割合について都道府県別にみると、富山県(16.1%)が最も高く、次いで神奈川県(14.7%)、大阪府(14.5%)、静岡県(12.9%)、群馬県(12.8%)、東京都(12.8%)となっている。一方、都道府県面積に対する割合が最も低いのは高知県(3.4%)であり、次いで秋田県(3.6%)、沖縄県(3.6%)、徳島県(3.9%)、山梨県(4.1%)となっている。〈付表6-1-1〉

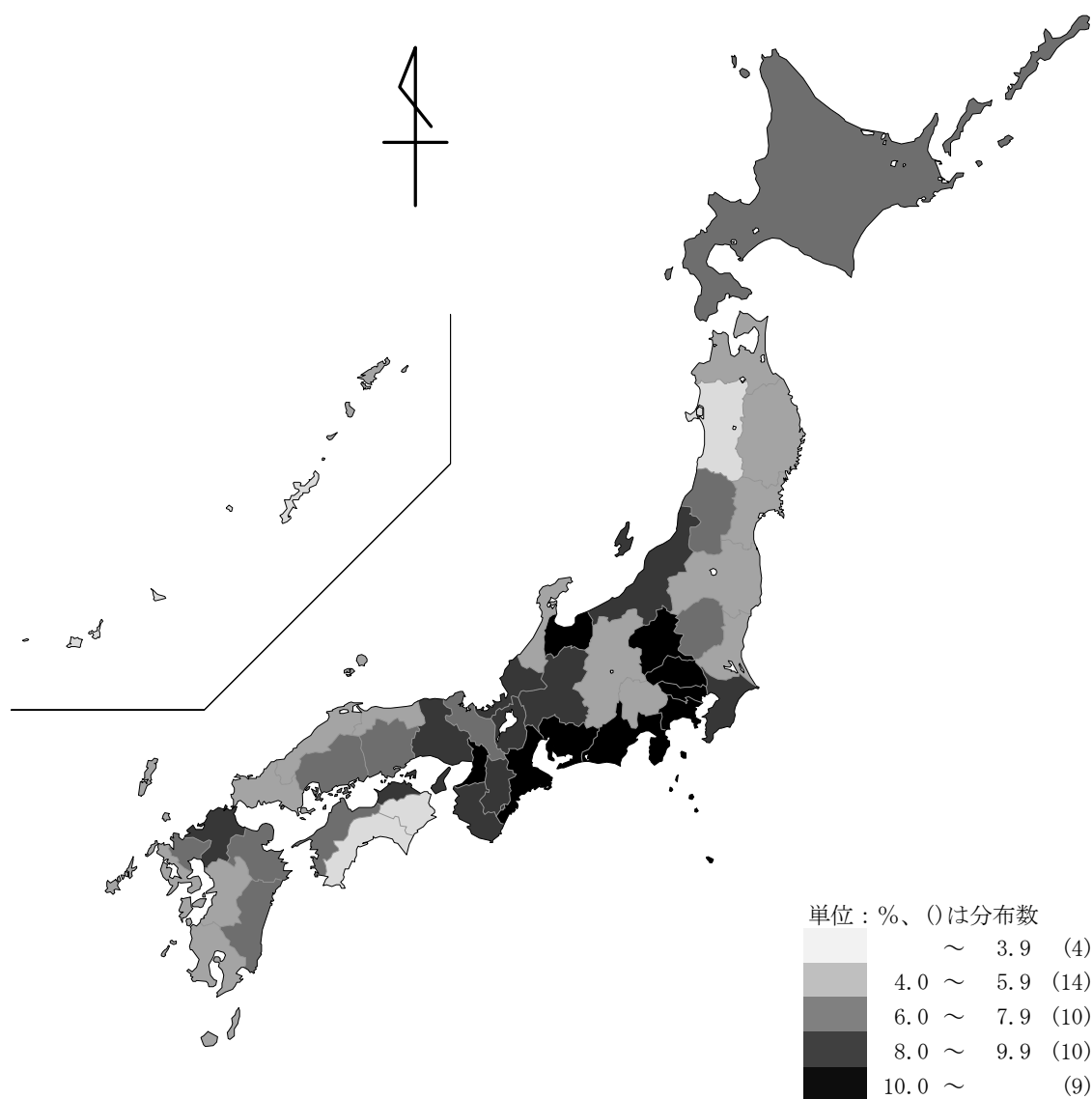


図6-1 土地所在地(都道府県)別各都道府県の面積に対する法人土地所有面積割合(平成25年)



**法人所有土地のうち、群馬県、徳島県、愛媛県は、他の都道府県に本社がある法人の割合が高い**

法人が所有している土地の面積のうち、当該土地が所在する都道府県と同一の都道府県に本社が所在する法人（同一都道府県）の面積の割合は、東京都（88.8%）が最も高く、次いで富山県（84.6%）、山形県（84.2%）、新潟県（81.4%）、佐賀県（79.0%）となっている。一方、同割合が最も低いのは群馬県（27.0%）であり、次いで徳島県（35.0%）、愛媛県（43.6%）、静岡県（44.8%）、宮崎県（45.8%）となっており、これらの県では、他の都道府県の法人によって所有されている土地の方が多い。＜付表6-1-2＞

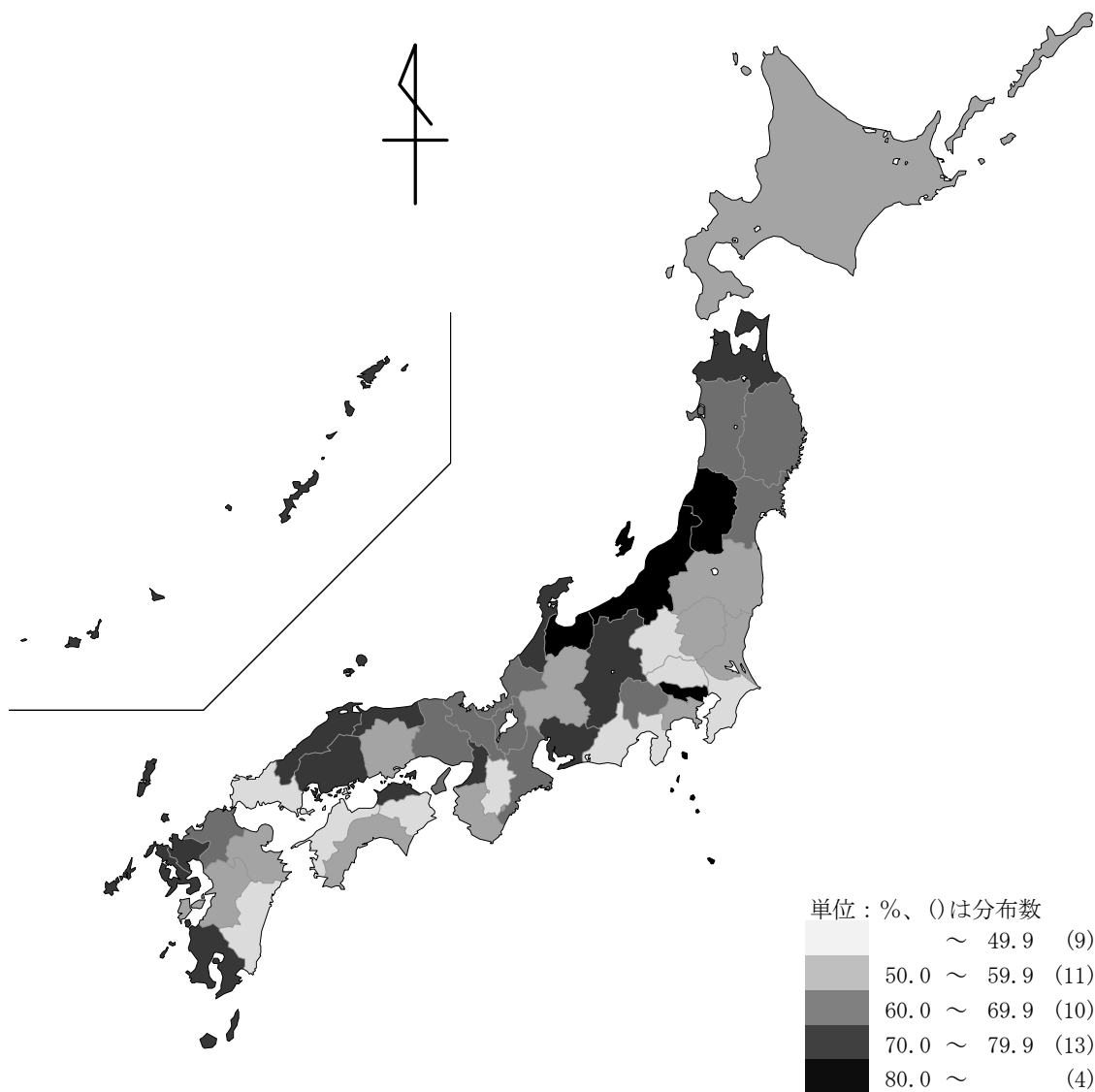


図6-2 土地所在地（都道府県）別法人土地所有面積に対する同一都道府県内法人土地所有面積割合（平成25年）

### 法人が東京都に所有している土地資産は108兆円で、全国の31%を占める

法人が所有している土地の資産額を土地の所在地（都道府県）別にみると、東京都が 108.2 兆円（土地資産総額の 31.3%）と最も大きく、第2位である神奈川県が 34.6 兆円（同 10.0%）を大きく上回っている。法人が東京都に所有している土地資産の9割に当たる 94.6 兆円は事業用資産の「宅地など」の土地となっている。〈付表6-1-3〉

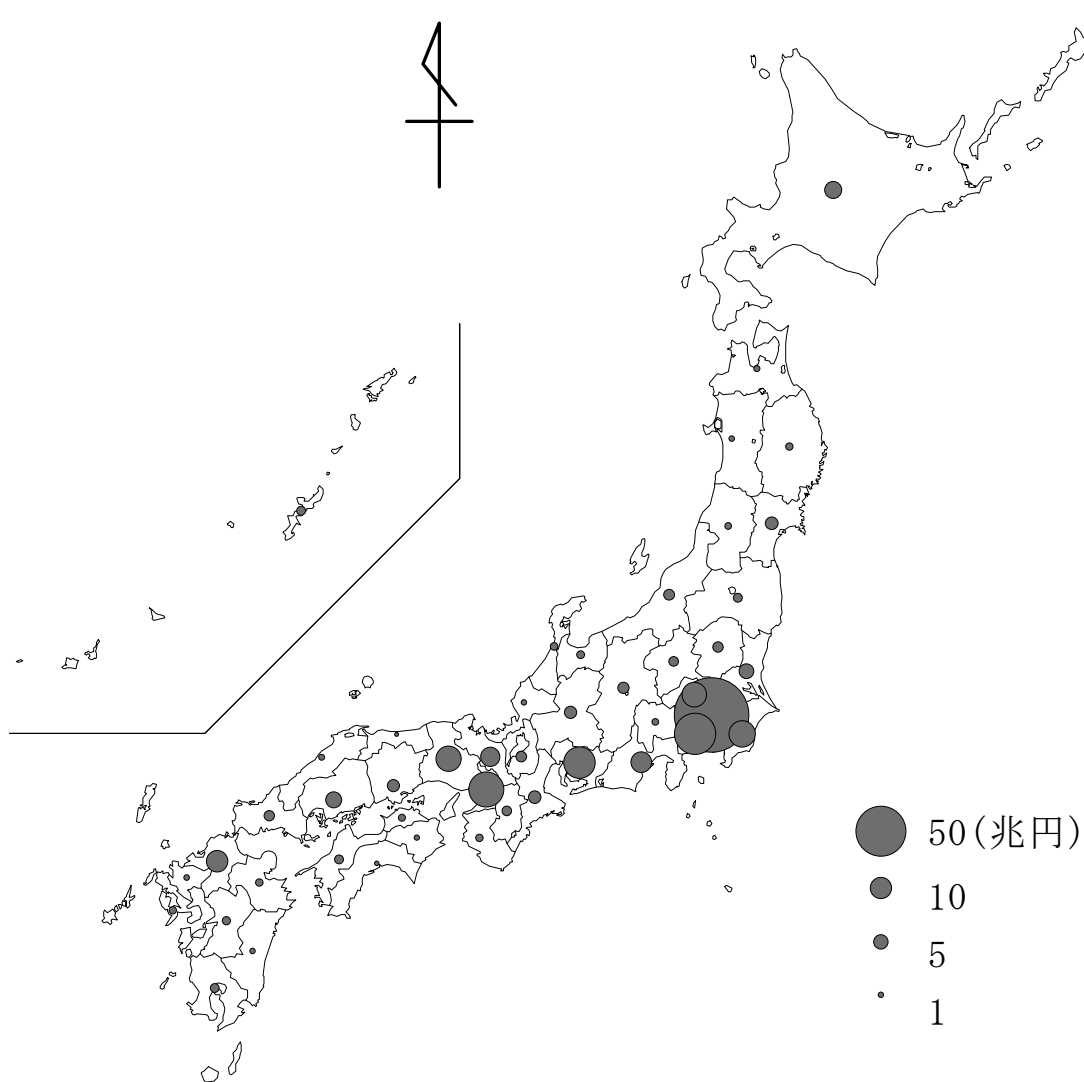


図6-3 土地所在地（都道府県）別法人所有土地資産額（平成25年）

### 東京都に本社を置く法人の土地資産は158兆円で、全国の5割弱を占める

法人が所有している土地の資産額を法人の本社所在地（都道府県）別にみると、東京都に本社を置く法人が 158.3 兆円（全国の 45.8%）と最も大きく、第2位である大阪府の 31.2 兆円（同 9.0%）を大きく上回っている。東京都に本社を置く法人が所有している土地資産の8割に当たる 127.5 兆円は事業用資産の「宅地など」の土地となっている。〈付表6-1-4〉

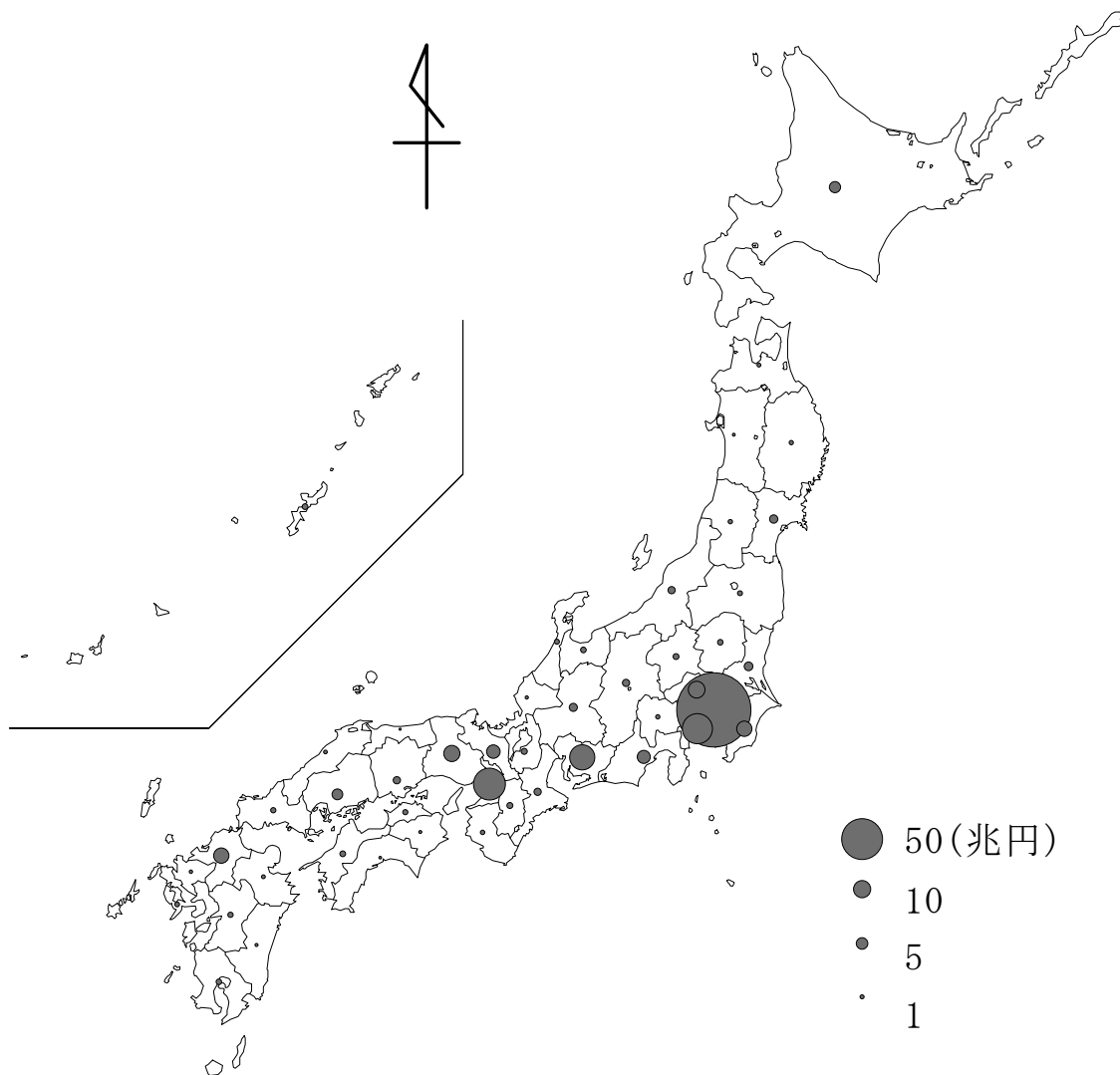


図6-4 法人の本社所在地（都道府県）別法人所有土地資産額（平成25年）

## (2) 建物の所有状況

### 法人が所有している建物の延べ床面積は、「事務所」は東京都、「工場」は愛知県が最も大きい

法人が所有している建物の延べ床面積を建物の所在地（都道府県）別にみると、東京都が192 km<sup>2</sup>（全国の9.7%）で最も大きく、次いで大阪府が132 km<sup>2</sup>（同6.7%）、愛知県が132 km<sup>2</sup>（同6.7%）、神奈川県が101 km<sup>2</sup>（同5.1%）、兵庫県が89 km<sup>2</sup>（同4.5%）、北海道が86 km<sup>2</sup>（同4.3%）、福岡県が76 km<sup>2</sup>（同3.9%）となっている。

法人が所有している建物の延べ床面積を主な利用現況別にみると、「事務所」が最も大きいのは東京都で、「事務所」の延べ床面積全体の1/4に当たる75 km<sup>2</sup>が所在しており、また「工場」が最も大きいのは愛知県で、全国の「工場」の延べ床面積全体の8.6%に当たる56 km<sup>2</sup>が所在している。〈付表6-2-1〉

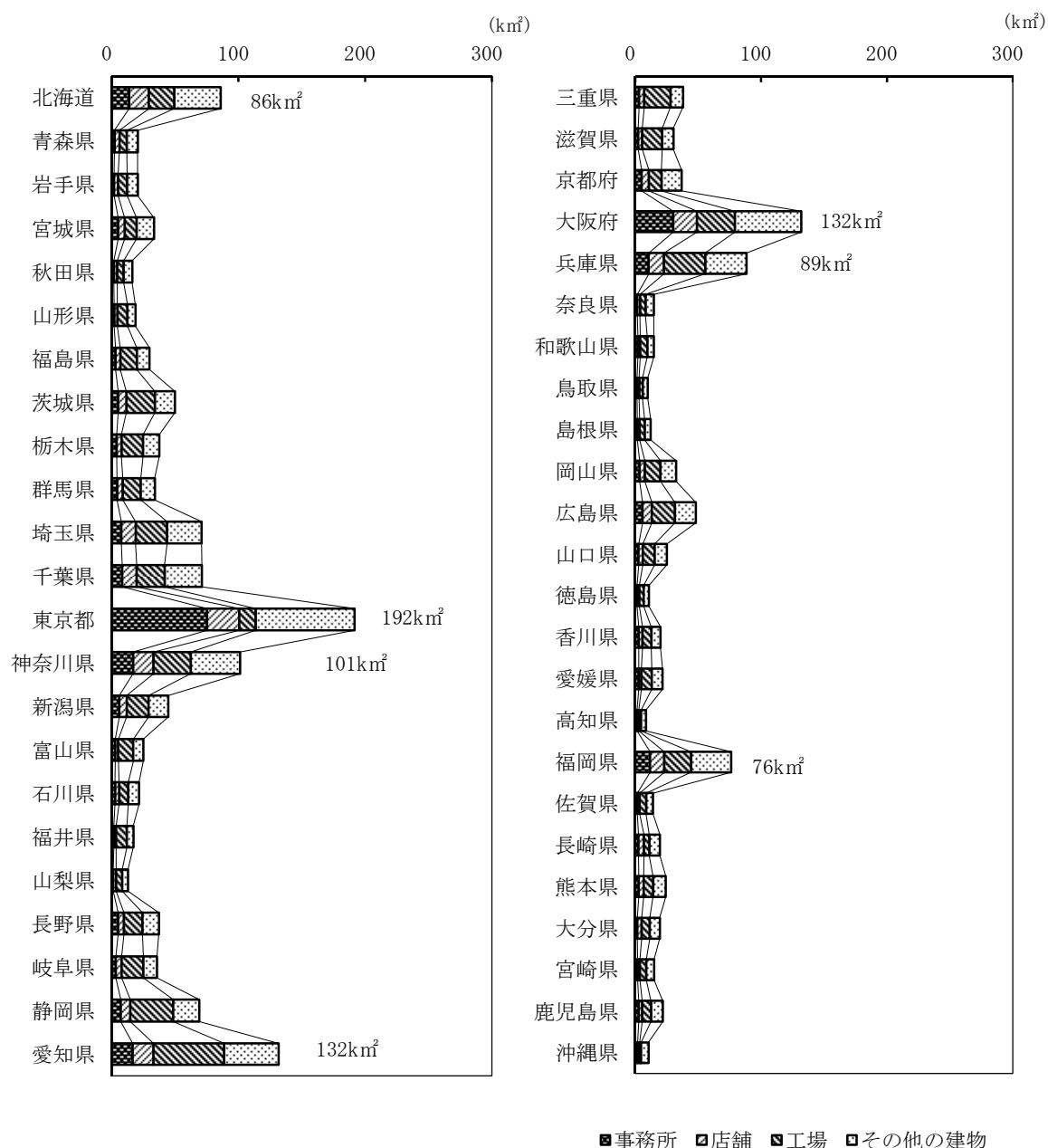


図6-5 建物所在地（都道府県）別、建物の主な利用現況別法人所有建物延べ床面積（平成25年）

### 法人が所有している建物の資産額のうち、17%を東京都に所在する建物が占める

法人が所有している建物の資産額を建物の所在地（都道府県）別にみると、東京都が15.1兆円（建物の資産総額の17.0%）で最も大きく、次いで大阪府が6.3兆円（同7.0%）、神奈川県が5.5兆円（同6.1%）、愛知県が5.4兆円（同6.0%）、北海道が3.9兆円（同4.4%）、埼玉県が3.8兆円（同4.2%）と、政令指定都市などの大都市を抱える都道府県で資産額が大きい。

また、法人が所有している建物の資産額を主な利用現況別にみると、東京都の場合、法人の所有する建物の資産額全体の4割に当たる6.1兆円が「事務所」となっている。〈付表6-2-2〉

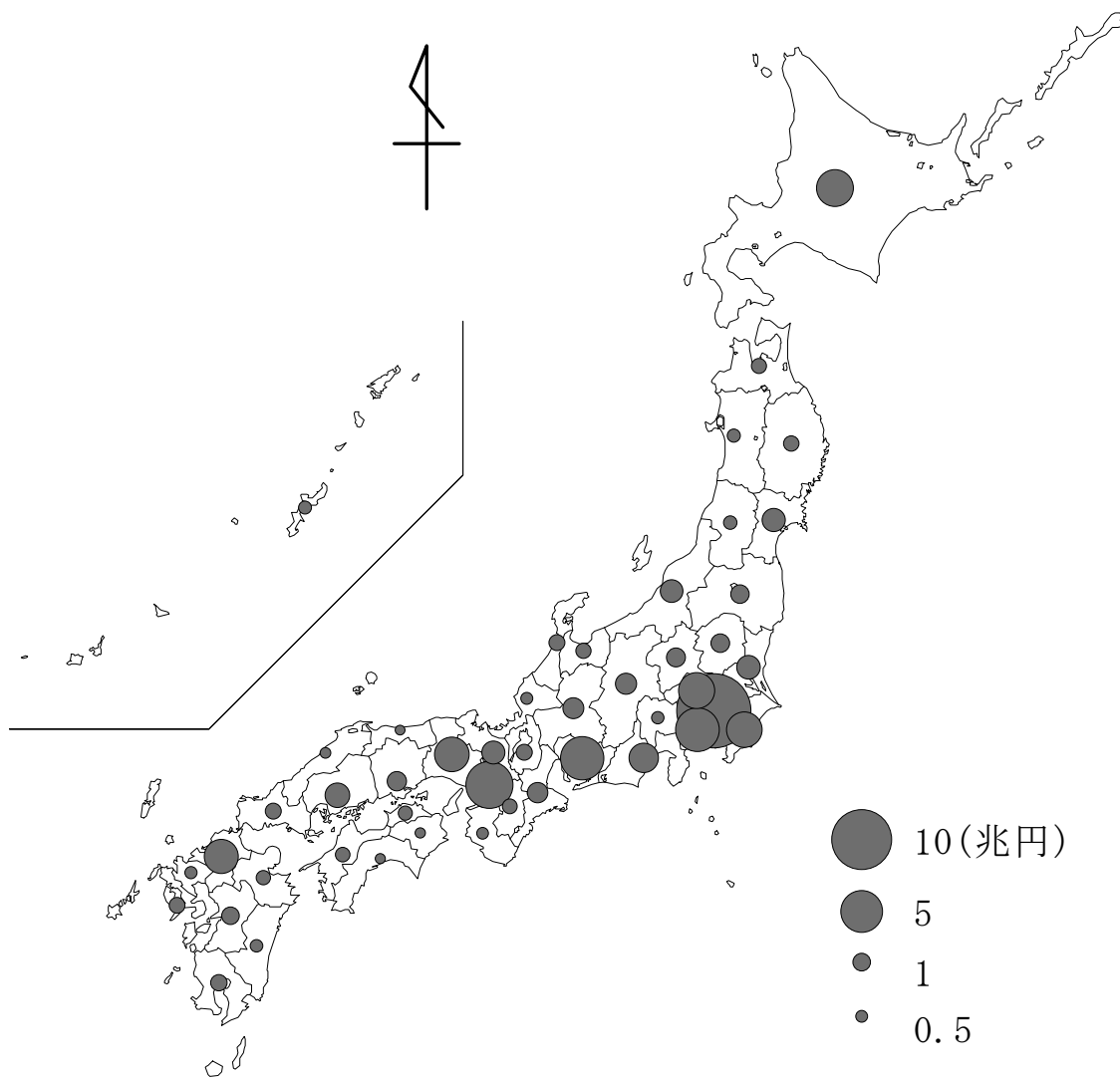


図6-6 建物所在地（都道府県）別法人所有建物資産額（平成25年）

### 東京都に本社を置く法人が所有している建物の資産額は29兆円で、全国の3割を占める

法人が所有している建物の資産額を法人の本社所在地（都道府県）別にみると、東京都が28.6兆円（全国の32.0%）で最も大きく、次いで大阪府が7.9兆円（同8.8%）、愛知県が5.3兆円（同5.9%）、神奈川県が3.4兆円（同3.8%）、北海道が3.3兆円（同3.7%）、福岡県が3.0兆円（同3.3%）、兵庫県が2.8兆円（同3.1%）と、政令指定都市などの大都市を抱える都道府県で資産額が大きい。

また、法人が所有している建物の資産額を主な利用現況別にみると、東京都に本社を置く法人の場合、法人の所有している建物の資産額全体の1/3に当たる9.3兆円が「事務所」となっている。〈付表6-2-3〉

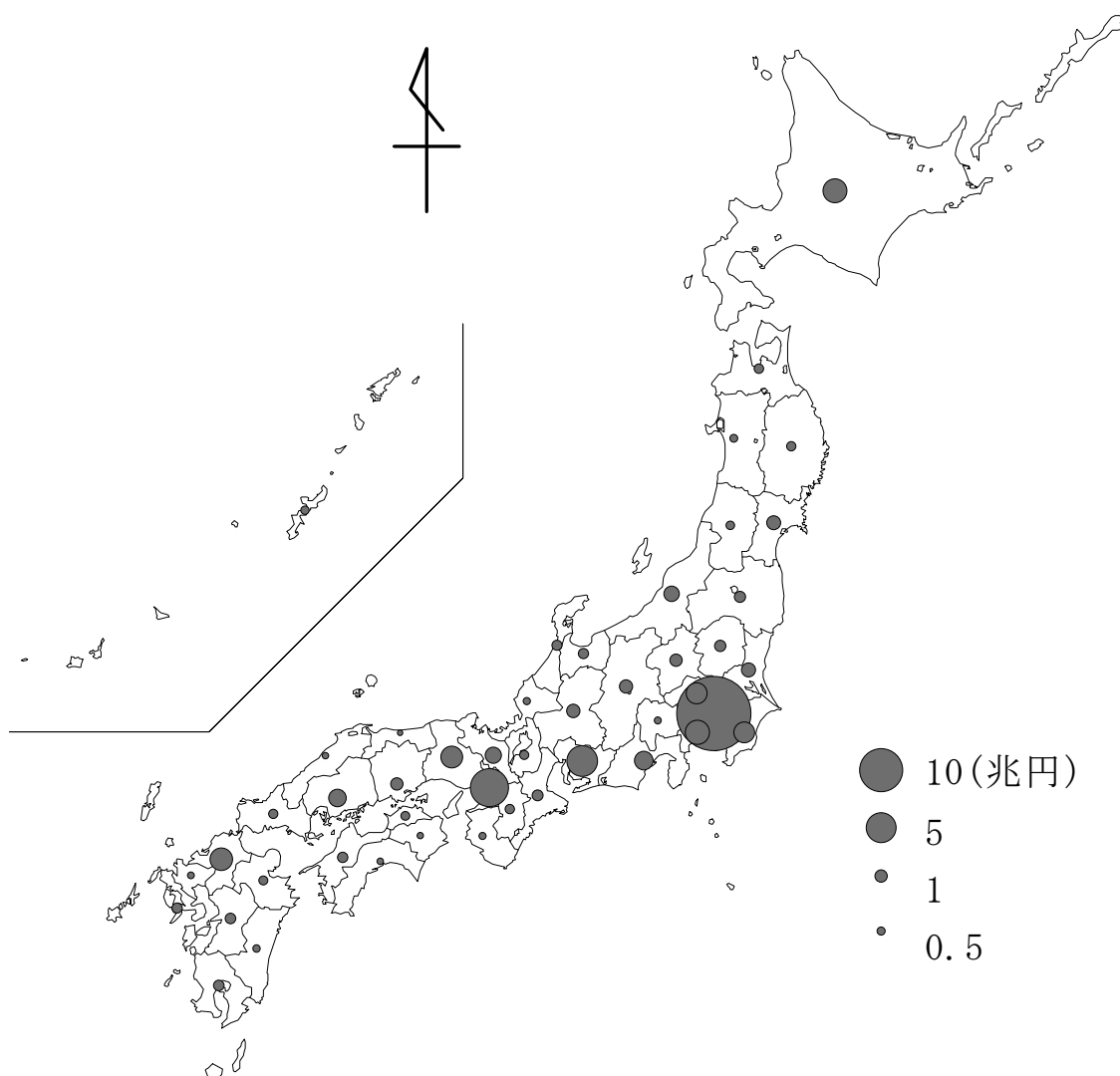


図6-7 本社所在地（都道府県）別法人所有建物資産額（平成25年）

# 付 表

## 利用上の注意

- 1 ここで掲げた統計表は、それぞれ表章単位未満を四捨五入して表章した。  
このため、表中個々の内訳数字の合計は、必ずしも総数とは一致しない。
- 2 統計表中に用いている記号等は、次のとおりである。  
「0」または「0.0」：調査または集計したが、該当数字が表章単位に満たないもの  
「-」：調査または集計したが、該当数字がなかったもの、数字が得られないもの  
「…」：調査または集計していないもの  
「△」：数値の差引計算の結果、負数となったもの

## 付 表

- 付表 1-1-1 土地・建物所有状況別法人数（平成 25 年）
- 付表 1-1-2 土地の種類別土地所有法人数・土地所有率（平成 5～25 年）
- 付表 1-1-3 法人種類別建物所有法人数・建物所有率（平成 10～25 年）
- 付表 1-2-1 法人業種別土地所有法人数（平成 25 年）
- 付表 1-2-2 会社法人業種別土地所有法人数（平成 25 年）
- 付表 1-2-3 会社法人業種別土地所有率（平成 20～25 年）
- 付表 1-2-4 法人業種別建物所有法人数（平成 25 年）
- 付表 1-2-5 会社法人業種別建物所有法人数（平成 25 年）
- 付表 1-2-6 会社法人業種別建物所有率（平成 20～25 年）
- 付表 1-3-1 会社法人資本金別土地所有法人数（平成 25 年）
- 付表 1-3-2 会社法人資本金別土地所有率（平成 5～25 年）
- 付表 1-3-3 会社法人資本金別建物所有法人数（平成 25 年）
- 付表 1-3-4 会社法人資本金別建物所有率（平成 10～25 年）
  
- 付表 2-1-1 土地の種類別土地所有面積（平成 5～25 年）
- 付表 2-1-2 会社法人資本金別土地所有面積（平成 5～25 年）
- 付表 2-2-1 法人種類別建物件数（平成 10～25 年）
- 付表 2-2-2 法人種類別建物延べ床面積（平成 10～25 年）
- 付表 2-2-3 会社法人資本金別建物延べ床面積（平成 20～25 年）
- 付表 2-3-1 土地の種類別土地資産額（平成 10～25 年）
- 付表 2-3-2 会社法人資本金別土地資産額（平成 10～25 年）
- 付表 2-4-1 法人種類別建物資産額（平成 15～25 年）
- 付表 2-4-2 会社法人資本金別建物資産額（平成 20～25 年）
- 付表 2-5-1 法人業種別土地所有面積（平成 20～25 年）
- 付表 2-5-2 会社法人業種別土地所有面積（平成 20～25 年）
- 付表 2-5-3 法人業種別土地資産額（平成 20～25 年）
- 付表 2-5-4 会社法人業種別土地資産額（平成 20～25 年）
- 付表 2-6-1 法人業種別建物延べ床面積（平成 25 年）
- 付表 2-6-2 会社法人業種別建物延べ床面積（工場敷地以外の建物、平成 20～25 年）
- 付表 2-6-3 法人業種別建物資産額（平成 25 年）
- 付表 2-6-4 会社法人業種別建物資産額（工場敷地以外の建物、平成 20～25 年）
  
- 付表 3-1-1 「宅地など」の土地の利用現況別件数（平成 5～25 年）
- 付表 3-1-2 「宅地など」の土地の利用現況別所有面積（平成 5～25 年）



- 付表 3-1-3 「宅地など」の土地の利用現況別資産額（平成 10～25 年）
- 付表 3-1-4 常用雇用者数別社宅・従業員宿舎の土地所有率（平成 5～25 年）
- 付表 3-2-1 建物の主な利用現況別建物件数（工場敷地以外の建物、平成 10～25 年）
- 付表 3-2-2 建物の主な利用現況別建物延べ床面積・建物資産額（工場敷地以外の建物、平成 25 年）
- 付表 3-3-1 法人業種、「宅地など」の土地の所有形態別件数（平成 25 年）
- 付表 3-3-2 法人業種、建物の敷地の権原別件数（平成 25 年）
- 付表 3-4-1 法人業種、「宅地など」の土地の取得時期別所有面積（平成 25 年）
- 付表 3-4-2 会社法人の「宅地など」の土地の取得時期別所有面積（平成 5～25 年）
- 付表 3-5-1 建物の主な利用現況、建築時期別建物件数（平成 20～25 年）
- 付表 3-6-1 新耐震基準への適合状況別建物件数（平成 20～25 年）
- 付表 3-6-2 建物の主な利用現況、新耐震基準への適合状況別建物件数（平成 25 年）
- 付表 3-7-1 建物の主な利用現況、構造別建物件数（平成 25 年）
- 付表 3-7-2 建物の延べ床面積別建物件数（平成 20～25 年）
- 付表 3-7-3 建物の延べ床面積別建物延べ床面積（平成 20～25 年）
  
- 付表 4-1-1 法人業種別「宅地など」の土地の貸付件数（平成 20～25 年）
- 付表 4-1-2 法人業種別「宅地など」の土地の貸付面積（平成 20～25 年）
- 付表 4-1-3 法人業種別建物貸付件数（工場敷地以外の建物、平成 20～25 年）
- 付表 4-1-4 法人業種別建物貸付延べ床面積（工場敷地以外の建物、平成 20～25 年）
- 付表 4-1-5 建物所在地（圏域区分・都道府県）別建物貸付可能延べ床面積・建物貸付延べ床面積（工場敷地以外の建物、平成 25 年）
- 付表 4-2-1 低・未利用地の土地所在地（圏域区分）、利用現況別土地所有面積（平成 15～25 年）
  
- 付表 5-1-1 会社法人業種、資産区分別購入・売却土地法人数（資本金 1 億円以上の会社法人、平成 24 年）
- 付表 5-2-1 資産区分別購入・売却土地件数（資本金 1 億円以上の会社法人、平成 24 年）
- 付表 5-2-2 資産区分別購入・売却 1 法人当たり土地件数（資本金 1 億円以上の会社法人、平成 24 年）
- 付表 5-3-1 土地所在地（圏域区分）、資産区分別購入・売却土地件数（資本金 1 億円以上の会社法人、平成 24 年）
- 付表 5-3-2 土地所在地（圏域区分）、資産区分別購入・売却土地面積（資本金 1 億円以上の会社法人、平成 24 年）
- 付表 5-4-1 土地購入率・土地売却率（資本金 1 億円以上の会社法人、平成 4 年度～25 年）

- 付表 6-1-1 土地所在地（都道府県）、土地の種類別土地所有面積・都道府県面積に対する法人土地所有面積割合（平成 25 年）
- 付表 6-1-2 土地所在地（都道府県）別法人土地所有面積に対する同一都道府県内法人土地所有面積割合（平成 25 年）
- 付表 6-1-3 土地所在地（都道府県）別土地資産額（平成 25 年）
- 付表 6-1-4 本社所在地（都道府県）別土地資産額（平成 25 年）
- 付表 6-2-1 建物所在地（都道府県）、建物の主な利用現況別建物延べ床面積（平成 25 年）
- 付表 6-2-2 建物所在地（都道府県）、建物の主な利用現況別建物資産額（平成 25 年）
- 付表 6-2-3 本社所在地（都道府県）、建物の主な利用現況別建物資産額（平成 25 年）

付表1-1-1 土地・建物所有状況別法人数（平成25年）

（単位）法人数：法人、割合：%

	法人数	割合
法人総数 1)	2 044 260	100.0
土地所有法人数	669 920	32.8
建物所有法人数	808 920	39.6
土地・建物とも所有している法人数	601 860	29.4
土地のみ所有している法人数	68 060	3.3
建物のみ所有している法人数	206 960	10.1
土地・建物とも所有していない法人数	1 165 720	57.0

1) 法人総数には、土地・建物の所有状況「不詳」を含む。

なお、下段の表には、土地・建物のどちらか一方の所有状況が明らかであっても、他方の土地・建物の所有状況が「不詳」の場合は計上していない。

付表1-1-2 土地の種類別土地所有法人数・土地所有率（平成5～25年）

（単位）法人

	法人数				
	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年
法人総数	1 744 060	1 870 420	1 859 720	1 810 950	2 044 260
土地を所有している法人数 1)	603 930	630 760	641 400	624 440	669 920
会社法人	1 567 810	1 679 180	1 622 590	1 525 500	1 738 200
土地を所有している法人数 1)	491 170	509 720	498 900	455 990	492 710
事業用資産	…	…	…	…	456 150
宅地など 2)	450 340	472 140	482 730	432 950	443 890
農地	14 790	16 430	10 270	11 930	12 560
林地	38 030	33 890	25 740	27 380	30 490
棚卸資産	45 100	50 180	24 030	24 370	47 380
鉄道等用地	190	180	190	190	190
送配電等用地	200	800	640	620	2 800
土地を所有していない法人数	1 076 640	1 169 460	1 123 690	1 069 510	1 244 940
会社以外の法人	176 260	191 240	237 110	285 450	306 050
土地を所有している法人数 1)	112 770	121 040	142 480	168 450	177 210
事業用資産	…	…	…	…	174 330
宅地など 2)	107 950	118 720	139 790	161 580	170 010
農地	9 870	12 490	9 930	11 990	14 140
林地	23 620	23 970	23 190	30 880	34 000
棚卸資産	3 330	2 960	1 910	1 870	3 180
鉄道等用地	-	-	-	-	20
送配電等用地	10	750	800	470	1 650
土地を所有していない法人数	63 490	70 200	94 640	117 000	127 740

注) 事業用資産全体の所有法人数は集計していない。

1) 土地の種類「不詳」を含む。

2) 「宅地など」には、鉄道等用地・送配電等用地を含まない。

ただし、このうち発電所用地・放送施設用地は平成5年調査では「宅地など」に含まれる。以下、全表同じ。

付表1-1-2 土地の種類別土地所有法人数・土地所有率（平成5～25年）（つづき）

（単位）%

	土地所有率				
	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年
法人総数	…	…	…	…	…
土地を所有している法人数 1)	34.6	33.7	34.5	34.5	32.8
会社法人	…	…	…	…	…
土地を所有している法人数 1)	31.3	30.4	30.7	29.9	28.3
事業用資産	…	…	…	…	26.2
宅地など 2)	28.7	28.1	29.8	28.4	25.5
農地	0.9	1.0	0.6	0.8	0.7
林地	2.4	2.0	1.6	1.8	1.8
棚卸資産	2.9	3.0	1.5	1.6	2.7
鉄道等用地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
送配電等用地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
土地を所有していない法人数	68.7	69.6	69.3	70.1	71.6
会社以外の法人	…	…	…	…	…
土地を所有している法人数 1)	64.0	63.3	60.1	59.0	57.9
事業用資産	…	…	…	…	57.0
宅地など 2)	61.2	62.1	59.0	56.6	55.5
農地	5.6	6.5	4.2	4.2	4.6
林地	13.4	12.5	9.8	10.8	11.1
棚卸資産	1.9	1.5	0.8	0.7	1.0
鉄道等用地	-	-	-	-	0.0
送配電等用地	0.0	0.4	0.3	0.2	0.5
土地を所有していない法人数	36.0	36.7	39.9	41.0	41.7

付表1-1-3 法人種類別建物所有法人数・建物所有率（平成10～25年）

(単位) 法人

	法人数			
	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年
法人総数	1 870 420	1 859 720	1 810 950	2 044 260
所有法人数 1)	807 560	770 100	738 890	808 900
会社法人	1 679 180	1 622 590	1 525 500	1 738 200
所有法人数	669 970	615 410	561 110	617 890
会社以外の法人	191 240	237 110	285 450	306 050
所有法人数	137 590	154 670	177 780	191 000

1) 居住用の建物、宅地など以外の土地にある建物または延べ床面積200㎡未満の建物のみを所有する法人を含む。

付表1-1-3 法人種類別建物所有法人数・建物所有率（平成10～25年）（つづき）

(単位) %

	建物所有率			
	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年
法人総数	...	...	...	...
所有法人数 1)	43.2	41.4	40.8	39.6
会社法人	...	...	...	...
所有法人数	39.9	37.9	36.8	35.5
会社以外の法人	...	...	...	...
所有法人数	71.9	65.2	62.3	62.4

付表1-2-1 法人業種別土地所有法人数（平成25年）

(単位) 法人数：法人、割合：%

	法人数		土地所有法人数	
	実数	割合	実数	割合
法人業種計 1)	2 044 260	100.0	669 920	100.0
農業	20 190	1.0	7 190	1.1
林業	5 800	0.3	3 960	0.6
漁業	3 610	0.2	1 270	0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	2 300	0.1	1 270	0.2
建設業	315 530	15.4	95 210	14.2
製造業	276 680	13.5	98 420	14.7
電気・ガス・熱供給・水道業	920	0.0	390	0.1
情報通信業	50 340	2.5	4 800	0.7
運輸業、郵便業	58 540	2.9	21 000	3.1
卸売業	179 940	8.8	55 360	8.3
小売業	254 170	12.4	59 640	8.9
金融業、保険業	30 460	1.5	4 570	0.7
不動産業、物品賃貸業	176 880	8.7	76 470	11.4
宿泊業、飲食サービス業	96 890	4.7	21 830	3.3
医療、福祉	103 650	5.1	32 340	4.8
教育、学習支援業	27 410	1.3	10 790	1.6
複合サービス事業	5 560	0.3	3 230	0.5
宗教	129 320	6.3	113 960	17.0
サービス業（宗教を除く）	305 760	15.0	58 130	8.7

1) 法人業種「不詳」を含む。

付表1-2-2 会社法人業種別土地所有法人数（平成25年）

(単位) 法人数：法人、割合：%

	法人数		土地所有法人数	
	実数	割合	実数	割合
会社法人業種計 1)	1 738 200	100.0	492 710	100.0
農業	15 260	0.9	4 950	1.0
林業	1 930	0.1	740	0.2
漁業	2 900	0.2	960	0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	2 160	0.1	1 220	0.2
建設業	314 560	18.1	94 910	19.3
製造業	274 430	15.8	97 390	19.8
電気・ガス・熱供給・水道業	820	0.0	360	0.1
情報通信業	49 580	2.9	4 670	0.9
運輸業、郵便業	57 210	3.3	20 660	4.2
卸売業	175 580	10.1	53 590	10.9
小売業	251 050	14.4	58 750	11.9
金融業、保険業	27 830	1.6	3 330	0.7
不動産業、物品賃貸業	173 380	10.0	73 960	15.0
宿泊業、飲食サービス業	95 810	5.5	21 560	4.4
医療、福祉	25 320	1.5	5 230	1.1
教育、学習支援業	15 370	0.9	2 620	0.5
複合サービス事業	80	0.0	20	0.0
サービス業（宗教を除く）	254 880	14.7	47 800	9.7

1) 会社法人業種「不詳」を含む。

付表 1-2-3 会社法人業種別土地所有率（平成20～25年）

（単位）%

	土地所有率		増減
	平成20年	平成25年	20～25年
会社法人業種計 1)	29.9	28.3	△ 1.5
農業	36.6	32.4	△ 4.1
林業	49.2	38.3	△ 10.8
漁業	35.5	33.1	△ 2.4
鉱業、採石業、砂利採取業	58.3	56.5	△ 1.8
建設業	31.9	30.2	△ 1.7
製造業	37.1	35.5	△ 1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	56.1	43.9	△ 12.2
情報通信業	13.3	9.4	△ 3.8
運輸業、郵便業	39.3	36.1	△ 3.2
卸売業	32.5	30.5	△ 1.9
小売業	22.9	23.4	0.5
金融業、保険業	16.2	12.0	△ 4.3
不動産業、物品賃貸業	45.0	42.7	△ 2.3
宿泊業、飲食サービス業	23.0	22.5	△ 0.5
医療、福祉	16.4	20.7	4.2
教育、学習支援業	20.6	17.0	△ 3.5
複合サービス事業	25.0	25.0	0.0
サービス業（宗教を除く）	21.4	18.8	△ 2.6

1) 会社法人業種「不詳」を含む。

付表 1-2-4 法人業種別建物所有法人数（平成25年）

（単位）法人数：法人、割合：%

	法人数		建物所有法人数 1)	
	実数	割合	実数	割合
法人業種計 2)	2 044 260	100.0	808 900	100.0
農業	20 190	1.0	8 390	1.0
林業	5 800	0.3	1 720	0.2
漁業	3 610	0.2	1 710	0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	2 300	0.1	1 320	0.2
建設業	315 530	15.4	109 540	13.5
製造業	276 680	13.5	125 840	15.6
電気・ガス・熱供給・水道業	920	0.0	460	0.1
情報通信業	50 340	2.5	5 200	0.6
運輸業、郵便業	58 540	2.9	25 110	3.1
卸売業	179 940	8.8	61 660	7.6
小売業	254 170	12.4	81 520	10.1
金融業、保険業	30 460	1.5	5 100	0.6
不動産業、物品賃貸業	176 880	8.7	100 700	12.4
宿泊業、飲食サービス業	96 890	4.7	30 400	3.8
医療、福祉	103 650	5.1	44 230	5.5
教育、学習支援業	27 410	1.3	12 630	1.6
複合サービス事業	5 560	0.3	3 320	0.4
宗教	129 320	6.3	115 190	14.2
サービス業（宗教を除く）	305 760	15.0	74 820	9.2

1) 居住用の建物、宅地など以外の土地にある建物または延べ床面積200㎡未満の建物のみを所有する法人を含む。

2) 法人業種「不詳」を含む

付表1-2-5 会社法人業種別建物所有法人数（平成25年）

(単位) 法人数：法人、割合：%

	法人数		建物所有法人数(1)	
	実数	割合	実数	割合
会社法人業種計(2)	1 738 200	100.0	617 890	100.0
農業	15 260	0.9	5 910	1.0
林業	1 930	0.1	600	0.1
漁業	2 900	0.2	1 310	0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	2 160	0.1	1 250	0.2
建設業	314 560	18.1	109 210	17.7
製造業	274 430	15.8	124 410	20.1
電気・ガス・熱供給・水道業	820	0.0	420	0.1
情報通信業	49 580	2.9	5 050	0.8
運輸業、郵便業	57 210	3.3	24 670	4.0
卸売業	175 580	10.1	59 670	9.7
小売業	251 050	14.4	80 410	13.0
金融業、保険業	27 830	1.6	3 770	0.6
不動産業、物品賃貸業	173 380	10.0	98 600	16.0
宿泊業、飲食サービス業	95 810	5.5	30 000	4.9
医療、福祉	25 320	1.5	7 320	1.2
教育、学習支援業	15 370	0.9	3 430	0.6
複合サービス事業	80	0.0	20	0.0
サービス業(宗教を除く)	254 880	14.7	61 860	10.0

- 1) 居住用の建物、宅地など以外の土地にある建物または延べ床面積200㎡未満の建物のみを所有する法人を含む。  
2) 会社法人業種「不詳」を含む。

付表1-2-6 会社法人業種別建物所有率（平成20～25年）

(単位) %

	建物所有率		増減
	平成20年	平成25年	20～25年
会社法人業種計(1)	36.8	35.5	△ 1.2
農業	45.7	38.7	△ 6.9
林業	39.0	31.1	△ 7.9
漁業	50.7	45.2	△ 5.5
鉱業、採石業、砂利採取業	55.0	57.9	2.9
建設業	35.1	34.7	△ 0.4
製造業	47.9	45.3	△ 2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	64.9	51.2	△ 13.7
情報通信業	13.9	10.2	△ 3.7
運輸業、郵便業	45.0	43.1	△ 1.9
卸売業	36.2	34.0	△ 2.2
小売業	32.3	32.0	△ 0.3
金融業、保険業	17.3	13.5	△ 3.7
不動産業、物品賃貸業	54.9	56.9	2.0
宿泊業、飲食サービス業	33.0	31.3	△ 1.7
医療、福祉	24.7	28.9	4.2
教育、学習支援業	26.0	22.3	△ 3.6
複合サービス事業	25.0	25.0	0.0
サービス業(宗教を除く)	27.0	24.3	△ 2.7

- 1) 会社法人業種「不詳」を含む。

付表1-3-1 会社法人資本金別土地所有法人数（平成25年）

(単位) 法人数：法人、割合：%

	法人数		土地所有法人数	
	実数	割合	実数	割合
資本金計(1)	1 738 200	100.0	492 710	100.0
1,000万円未満	955 470	55.0	164 390	33.4
1,000～3,000万	625 090	36.0	233 890	47.5
3,000～5,000万	74 430	4.3	45 330	9.2
5,000万～1億	50 460	2.9	30 370	6.2
1～2億	13 240	0.8	7 310	1.5
2～5億	10 710	0.6	5 780	1.2
5～10億	1 890	0.1	1 190	0.2
10～20億	1 910	0.1	1 290	0.3
20～50億	1 960	0.1	1 360	0.3
50～100億	870	0.1	660	0.1
100億円以上	1 400	0.1	1 090	0.2

- 1) 資本金「不詳」を含む。

付表1-3-2 会社法人資本金別土地所有率（平成5～25年）

（単位）%

	土 地 所 有 率				
	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年
資本金計1)	31.3	30.4	30.7	29.9	28.3
1,000万円未満	22.4	18.2	18.6	17.4	17.2
1,000～3,000万	47.5	36.6	38.0	37.6	37.4
3,000～5,000万	69.0	64.9	62.0	60.2	60.9
5,000万～1億	72.2	67.6	66.2	64.0	60.2
1～2億	66.4	63.4	57.6	53.8	55.2
2～5億	68.9	65.3	58.5	54.1	54.0
5～10億	79.9	77.9	69.4	63.3	63.0
10～20億	77.3	77.0	69.9	65.1	67.5
20～50億	83.2	79.9	74.0	71.3	69.4
50～100億	85.5	86.5	80.4	76.8	75.9
100億円以上	91.3	87.7	83.5	81.9	77.9

1) 資本金「不詳」を含む。

付表1-3-2 会社法人資本金別土地所有率（平成5～25年）（つづき）

（単位）%

	増 減			
	5～10年	10～15年	15～20年	20～25年
資本金計1)	△ 1.0	0.4	△ 0.9	△ 1.5
1,000万円未満	△ 4.3	0.5	△ 1.3	△ 0.2
1,000～3,000万	△ 11.0	1.4	△ 0.4	△ 0.2
3,000～5,000万	△ 4.0	△ 3.0	△ 1.7	0.7
5,000万～1億	△ 4.6	△ 1.4	△ 2.2	△ 3.8
1～2億	△ 3.0	△ 5.7	△ 3.8	1.4
2～5億	△ 3.6	△ 6.8	△ 4.5	△ 0.1
5～10億	△ 2.0	△ 8.5	△ 6.0	△ 0.4
10～20億	△ 0.4	△ 7.0	△ 4.8	2.4
20～50億	△ 3.3	△ 6.0	△ 2.7	△ 1.9
50～100億	0.9	△ 6.1	△ 3.6	△ 1.0
100億円以上	△ 3.6	△ 4.2	△ 1.6	△ 4.0

付表1-3-3 会社法人資本金別建物所有法人数（平成25年）

（単位）法人数：法人、割合：%

	法 人 数		建 物 所 有 法 人 数 1)	
	実 数	割 合	実 数	割 合
資本金計2)	1 738 200	100.0	617 890	100.0
1,000万円未満	955 470	55.0	244 950	39.6
1,000～3,000万	625 090	36.0	273 750	44.3
3,000～5,000万	74 430	4.3	47 990	7.8
5,000万～1億	50 460	2.9	31 430	5.1
1～2億	13 240	0.8	7 660	1.2
2～5億	10 710	0.6	6 260	1.0
5～10億	1 890	0.1	1 260	0.2
10～20億	1 910	0.1	1 380	0.2
20～50億	1 960	0.1	1 420	0.2
50～100億	870	0.1	690	0.1
100億円以上	1 400	0.1	1 100	0.2

1) 居住用の建物、宅地など以外の土地にある建物または延べ床面積200㎡未満の建物のみを所有する法人を含む。

2) 資本金「不詳」を含む。

付表1-3-4 会社法人資本金別建物所有率（平成10～25年）

（単位）%

	建 物 所 有 率			
	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年
資本金計1)	39.9	37.9	36.8	35.5
1,000万円未満	30.1	27.4	25.7	25.6
1,000～3,000万	44.7	44.2	43.8	43.8
3,000～5,000万	69.1	65.2	63.1	64.5
5,000万～1億	71.4	68.7	65.8	62.3
1～2億	65.9	60.2	56.3	57.9
2～5億	68.5	61.5	57.4	58.5
5～10億	81.5	71.3	66.1	66.7
10～20億	81.2	74.6	69.8	72.3
20～50億	82.8	77.2	74.3	72.4
50～100億	88.5	82.4	81.1	79.3
100億円以上	89.2	85.6	81.9	78.6

1) 資本金「不詳」を含む。

付表1-3-4 会社法人資本金別建物所有率（平成10～25年）（つづき）

（単位）%

	増 減 率		
	10～15年	15～20年	20～25年
資本金 計 1)	△ 2.0	△ 1.1	△ 1.2
1,000 万円 未 満	△ 2.7	△ 1.7	△ 0.1
1,000 ～3,000万	△ 0.5	△ 0.5	0.0
3,000 ～5,000万	△ 3.9	△ 2.0	1.3
5,000万～ 1億	△ 2.8	△ 2.9	△ 3.5
1 ～ 2億	△ 5.8	△ 3.8	1.5
2 ～ 5億	△ 7.1	△ 4.1	1.0
5 ～ 10億	△ 10.2	△ 5.2	0.5
10 ～ 20億	△ 6.6	△ 4.8	2.5
20 ～ 50億	△ 5.6	△ 3.0	△ 1.8
50 ～ 100億	△ 6.2	△ 1.3	△ 1.7
100 億 円 以 上	△ 3.6	△ 3.7	△ 3.3



付表 2-1-1 土地の種類別土地所有面積（平成5～25年）

（単位）面積：千㎡、割合：%

	土地所有面積					割合 - 1
	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	平成25年
法人総数 1)	21 742 760	22 223 346	22 423 071	24 972 328	26 073 863	100.0
事業用資産	18 750 869	18 481 805	19 006 632	21 785 868	22 809 582	87.5
宅地など	7 569 399	6 973 598	7 141 133	7 344 796	7 530 777	28.9
農地	994 182	994 185	1 016 788	1 151 898	1 133 876	4.3
林地	10 187 288	10 514 022	10 848 711	13 289 174	14 144 929	54.2
棚卸資産	2 107 584	1 810 405	1 070 601	930 849	962 707	3.7
鉄道等用地	344 011	616 199	618 446	585 549	574 455	2.2
送配電等用地	133 394	1 314 937	1 727 392	1 670 062	1 704 047	6.5
会社法人 1)	15 732 078	16 134 222	15 395 220	15 349 392	15 798 352	60.6
事業用資産	13 872 247	13 392 973	12 950 781	12 995 849	13 414 059	51.4
宅地など	5 760 943	5 311 037	5 221 359	5 132 610	5 160 507	19.8
農地	390 703	426 551	390 080	447 397	549 310	2.1
林地	7 720 601	7 655 385	7 339 342	7 415 842	7 704 243	29.5
棚卸資産	1 373 527	1 354 044	742 167	645 692	665 739	2.6
鉄道等用地	335 199	614 987	617 073	583 603	574 266	2.2
送配電等用地	133 387	772 219	1 085 200	1 124 248	1 121 518	4.3
会社以外の法人 1)	6 010 682	6 089 125	7 027 843	9 622 935	10 275 512	39.4
事業用資産	4 878 620	5 088 831	6 055 844	8 790 019	9 395 523	36.0
宅地など	1 808 455	1 662 560	1 919 767	2 212 186	2 370 270	9.1
農地	603 479	567 634	626 708	704 501	584 566	2.2
林地	2 466 686	2 858 637	3 509 369	5 873 332	6 440 686	24.7
棚卸資産	734 056	456 361	328 434	285 157	296 968	1.1
鉄道等用地	8 812	1 213	1 373	1 946	189	0.0
送配電等用地	7	542 719	642 192	545 814	582 529	2.2

1) 土地の種類「不詳」を含む。

付表 2-1-1 土地の種類別土地所有面積（平成5～25年）（つづき）

（単位）面積：千㎡、割合：%

	割合 - 2	増減			
	平成25年	5～10年	10～15年	15～20年	20～25年
法人総数 1)	...	480 586	199 725	2 549 257	1 101 535
事業用資産	...	△ 269 064	524 827	2 779 236	1 023 714
宅地など	...	△ 595 801	167 535	203 663	185 981
農地	...	3	22 603	135 110	△ 18 022
林地	...	326 734	334 689	2 440 463	855 755
棚卸資産	...	△ 297 179	△ 739 804	△ 139 752	31 858
鉄道等用地	...	272 188	2 247	△ 32 897	△ 11 094
送配電等用地	...	1 181 543	412 455	△ 57 330	33 985
会社法人 1)	100.0	402 144	△ 739 002	△ 45 828	448 960
事業用資産	84.9	△ 479 274	△ 442 192	45 068	418 210
宅地など	32.7	△ 449 906	△ 89 678	△ 88 749	27 897
農地	3.5	35 848	△ 36 471	57 317	101 913
林地	48.8	△ 65 216	△ 316 043	76 500	288 401
棚卸資産	4.2	△ 19 483	△ 611 877	△ 96 475	20 047
鉄道等用地	3.6	279 788	2 086	△ 33 470	△ 9 337
送配電等用地	7.1	638 832	312 981	39 048	△ 2 730
会社以外の法人 1)	100.0	78 443	938 718	2 595 092	652 577
事業用資産	91.4	210 211	967 013	2 734 175	605 504
宅地など	23.1	△ 145 895	257 207	292 419	158 084
農地	5.7	△ 35 845	59 074	77 793	△ 119 935
林地	62.7	391 951	650 732	2 363 963	567 354
棚卸資産	2.9	△ 277 695	△ 127 927	△ 43 277	11 811
鉄道等用地	0.0	△ 7 599	160	573	△ 1 757
送配電等用地	5.7	542 712	99 473	△ 96 378	36 715

付表2-1-2 会社法人資本金別土地所有面積（平成5～25年）

（単位）千㎡

	土地所有面積				
	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年
資本金計 1)	15 732 078	16 134 222	15 395 220	15 349 392	15 798 352
1,000万円未満	1 468 667	626 883	639 859	799 757	1 156 889
1,000～3,000万	1 926 831	2 473 576	2 402 975	2 174 406	2 538 012
3,000～5,000万	1 398 460	1 199 618	1 252 541	1 036 126	1 009 458
5,000万～1億	1 183 501	1 251 981	1 251 500	1 458 133	1 525 494
1～2億	946 134	911 423	712 014	1 041 353	942 940
2～5億	1 519 461	1 302 086	898 482	1 122 810	1 776 229
5～10億	309 138	329 987	226 715	191 456	196 907
10～20億	406 780	498 329	315 493	267 534	229 437
20～50億	466 020	522 559	408 976	363 321	373 724
50～100億	755 625	866 210	891 465	612 276	407 643
100億円以上	5 351 455	6 151 570	6 395 200	6 275 681	5 641 557

1) 資本金「不詳」を含む。

付表2-1-2 会社法人資本金別土地所有面積（平成5～25年）（つづき）

（単位）%

	増減			
	5～10年	10～15年	15～20年	20～25年
資本金計 1)	402 144	△ 739 002	△ 45 828	448 960
1,000万円未満	△ 841 784	12 976	159 898	357 132
1,000～3,000万	546 745	△ 70 601	△ 228 569	363 606
3,000～5,000万	△ 198 842	52 923	△ 216 415	△ 26 668
5,000万～1億	68 480	△ 481	206 633	67 361
1～2億	△ 34 711	△ 199 409	329 339	△ 98 413
2～5億	△ 217 375	△ 403 604	224 328	653 419
5～10億	20 849	△ 103 272	△ 35 259	5 451
10～20億	91 549	△ 182 836	△ 47 959	△ 38 097
20～50億	56 539	△ 113 583	△ 45 655	10 403
50～100億	110 585	25 255	△ 279 189	△ 204 633
100億円以上	800 115	243 630	△ 119 519	△ 634 124

付表2-1-2 会社法人資本金別土地所有面積（平成5～25年）（つづき）

（単位）%

	割合				
	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年
資本金計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1,000万円未満	9.3	3.9	4.2	5.2	7.3
1,000～3,000万	12.2	15.3	15.6	14.2	16.1
3,000～5,000万	8.9	7.4	8.1	6.8	6.4
5,000万～1億	7.5	7.8	8.1	9.5	9.7
1～2億	6.0	5.6	4.6	6.8	6.0
2～5億	9.7	8.1	5.8	7.3	11.2
5～10億	2.0	2.0	1.5	1.2	1.2
10～20億	2.6	3.1	2.0	1.7	1.5
20～50億	3.0	3.2	2.7	2.4	2.4
50～100億	4.8	5.4	5.8	4.0	2.6
100億円以上	34.0	38.1	41.5	40.9	35.7

付表2-1-2 会社法人資本金別土地所有面積（平成5～25年）（つづき）

（単位）ポイント

	増減率			
	5～10年	10～15年	15～20年	20～25年
資本金計	...	...	...	...
1,000万円未満	△ 5.5	0.3	1.1	2.1
1,000～3,000万	3.1	0.3	△ 1.4	1.9
3,000～5,000万	△ 1.5	0.7	△ 1.4	△ 0.4
5,000万～1億	0.2	0.4	1.4	0.2
1～2億	△ 0.4	△ 1.0	2.2	△ 0.8
2～5億	△ 1.6	△ 2.2	1.5	3.9
5～10億	0.1	△ 0.6	△ 0.2	0.0
10～20億	0.5	△ 1.0	△ 0.3	△ 0.3
20～50億	0.3	△ 0.6	△ 0.3	0.0
50～100億	0.6	0.4	△ 1.8	△ 1.4
100億円以上	4.1	3.4	△ 0.7	△ 5.2

付表 2-2-1 法人種類別建物件数（平成10～25年）

(単位) 件

	建 物 所 有 件 数				
	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	
				住宅を含まない	
法人総数	1 050 770	960 820	974 340	1 162 010	1 037 680
工場敷地以外の建物	…	743 730	752 020	930 590	806 260
工場敷地の建物	…	217 090	222 320	231 420	231 420
会社法人	803 670	715 320	711 990	834 810	728 120
工場敷地以外の建物	…	505 810	500 000	611 300	504 600
工場敷地の建物	…	209 510	211 990	223 520	223 520
会社以外の法人	247 090	245 510	262 350	327 200	309 560
工場敷地以外の建物	…	237 920	252 020	319 300	301 660
工場敷地の建物	…	7 590	10 330	7 900	7 900

注) 平成10年調査では、工場敷地内の建物を工場単位で調査したのは製造業の資本金1億円以上の会社法人のみであり、「工場敷地以外」はそれ以外の法人が所有する工場敷地内の建物を含む。したがって、平成10年と他の調査年を単純に比較することはできない。

注) 平成10～20年調査では、「住宅」は調査対象外。

付表 2-2-1 法人種類別建物件数（平成10～25年）（つづき）

(単位) 件

	増 減		
	10～15年	15～20年	20～25年
法人総数	…	13 520	63 340
工場敷地以外の建物	…	8 290	54 240
工場敷地の建物	…	5 230	9 100
会社法人	…	△ 3 330	16 130
工場敷地以外の建物	…	△ 5 810	4 600
工場敷地の建物	…	2 480	11 530
会社以外の法人	…	16 840	47 210
工場敷地以外の建物	…	14 100	49 640
工場敷地の建物	…	2 740	△ 2 430

付表 2-2-2 法人種類別建物延べ床面積（平成10～25年）

(単位) 千㎡

	建 物 延 べ 床 面 積				
	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	
				住宅を含まない	
法人総数	1 658 658	1 650 617	1 714 796	1 978 592	1 848 929
工場敷地以外の建物	…	1 028 205	1 108 836	1 326 610	1 196 947
工場敷地の建物	…	622 412	605 960	651 982	651 982
会社法人	1 356 464	1 323 412	1 331 001	1 507 348	1 407 466
工場敷地以外の建物	…	715 708	742 201	871 524	771 642
工場敷地の建物	…	607 704	588 800	635 824	635 824
会社以外の法人	302 194	327 203	383 796	471 245	441 463
工場敷地以外の建物	…	312 496	366 636	455 086	425 305
工場敷地の建物	…	14 707	17 160	16 158	16 158

注) 平成10年調査では、工場敷地内の建物を工場単位で調査したのは製造業の資本金1億円以上の会社法人のみであり、「工場敷地以外」はそれ以外の法人が所有する工場敷地内の建物を含む。したがって、平成10年と他の調査年を単純に比較することはできない。

注) 平成10～20年調査では、「住宅」は調査対象外。

付表 2-2-2 法人種類別建物延べ床面積（平成10～25年）（つづき）

(単位) 千㎡

	増 減		
	10～15年	15～20年	20～25年
法人総数	…	64 179	134 133
工場敷地以外の建物	…	80 631	88 111
工場敷地の建物	…	△ 16 452	46 022
会社法人	…	7 589	76 465
工場敷地以外の建物	…	26 493	29 441
工場敷地の建物	…	△ 18 904	47 024
会社以外の法人	…	56 593	57 667
工場敷地以外の建物	…	54 140	58 669
工場敷地の建物	…	2 453	△ 1 002

付表2-2-3 会社法人資本金別建物延べ床面積（平成20～25年）

（単位）面積：千㎡、割合%

	建 物 延 べ 床 面 積			増 減	増 減 率
	平成20年	平成25年		20～25年	20～25年
		住宅を含まない			
資本金計 1)	1 331 001	1 507 348	1 407 466	76 465	5.7
1,000万円未満	95 903	110 089	90 723	△ 5 180	△ 5.4
1,000～3,000万	296 728	288 356	259 755	△ 36 973	△ 12.5
3,000～5,000万	118 016	123 959	115 482	△ 2 534	△ 2.1
5,000万～1億	144 259	172 490	163 336	19 077	13.2
1～2億	75 467	92 218	88 592	13 125	17.4
2～5億	101 711	100 210	96 638	△ 5 073	△ 5.0
5～10億	37 994	33 448	31 896	△ 6 098	△ 16.0
10～20億	41 254	46 351	44 398	3 144	7.6
20～50億	59 899	73 772	70 892	10 993	18.4
50～100億	44 990	53 230	51 378	6 388	14.2
100億円以上	314 728	413 210	394 361	79 633	25.3

注) 平成20年調査では、「住宅」は調査対象外。

1) 資本金「不詳」を含む。

付表2-2-3 会社法人資本金別建物延べ床面積（平成20～25年）（つづき）

（単位）%

	建 物 延 べ 床 面 積 割 合			増 減	増 減 率
	平成20年	平成25年		20～25年	20～25年
		住宅を含まない			
資本金計 1)	100.0	100.0	100.0	...	...
1,000万円未満	7.2	7.3	6.4	△ 0.8	...
1,000～3,000万	22.3	19.1	18.5	△ 3.8	...
3,000～5,000万	8.9	8.2	8.2	△ 0.7	...
5,000万～1億	10.8	11.4	11.6	0.8	...
1～2億	5.7	6.1	6.3	0.6	...
2～5億	7.6	6.6	6.9	△ 0.8	...
5～10億	2.9	2.2	2.3	△ 0.6	...
10～20億	3.1	3.1	3.2	0.1	...
20～50億	4.5	4.9	5.0	0.5	...
50～100億	3.4	3.5	3.7	0.3	...
100億円以上	23.6	27.4	28.0	4.4	...

付表2-3-1 土地の種類別土地資産額（平成10～25年）

（単位）金額：十億円、割合：%

	土 地 資 産 額				割 合 - 1	割 合 - 2
	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	平成25年	
法人総数 1)	616 540	405 812	381 925	345 417	100.0	...
事業用資産	500 838	336 793	324 239	295 172	85.5	...
宅地など	494 127	333 829	321 675	292 643	84.7	...
農地	2 681	1 247	1 332	1 163	0.3	...
林地	4 030	1 717	1 232	1 367	0.4	...
棚卸資産	51 896	20 907	16 581	13 141	3.8	...
鉄道等用地	27 090	19 252	18 014	15 090	4.4	...
送配電等用地	36 715	28 858	23 091	21 563	6.2	...
会社法人 1)	430 377	265 707	263 809	213 561	61.8	100.0
事業用資産	356 420	226 147	228 785	182 955	53.0	85.7
宅地など	352 753	224 658	227 659	181 754	52.6	85.1
農地	1 214	543	507	536	0.2	0.3
林地	2 453	946	619	665	0.2	0.3
棚卸資産	37 490	13 448	9 940	9 331	2.7	4.4
鉄道等用地	26 659	18 836	17 453	15 017	4.3	7.0
送配電等用地	9 809	7 276	7 631	5 818	1.7	2.7
会社以外の法人 1)	186 163	140 105	118 116	131 856	38.2	100.0
事業用資産	144 418	110 646	95 453	112 217	32.5	85.1
宅地など	141 374	109 171	94 016	110 888	32.1	84.1
農地	1 467	704	824	627	0.2	0.5
林地	1 577	771	613	702	0.2	0.5
棚卸資産	14 406	7 459	6 642	3 810	1.1	2.9
鉄道等用地	431	416	561	73	0.0	0.1
送配電等用地	26 906	21 582	15 460	15 745	4.6	11.9

1) 土地の種類「不詳」を含む。

付表2-3-1 土地の種類別土地資産額（平成10～25年）（つづき）

（単位）金額：十億円、割合：%

	増 減		
	10～15年	15～20年	20～25年
法人総数 1)	△ 210 728	△ 23 887	△ 36 508
事業用資産	△ 164 045	△ 12 554	△ 29 067
宅地など	△ 160 298	△ 12 154	△ 29 032
農地	△ 1 434	85	△ 169
林地	△ 2 313	△ 485	135
棚卸資産	△ 30 989	△ 4 326	△ 3 440
鉄道等用地	△ 7 838	△ 1 238	△ 2 924
送配電等用地	△ 7 857	△ 5 767	△ 1 528
会社法人 1)	△ 164 670	△ 1 898	△ 50 248
事業用資産	△ 130 273	2 638	△ 45 830
宅地など	△ 128 095	3 001	△ 45 905
農地	△ 671	△ 36	29
林地	△ 1 507	△ 327	46
棚卸資産	△ 24 042	△ 3 508	△ 609
鉄道等用地	△ 7 823	△ 1 383	△ 2 436
送配電等用地	△ 2 533	355	△ 1 813
会社以外の法人 1)	△ 46 058	△ 21 989	13 740
事業用資産	△ 33 772	△ 15 193	16 764
宅地など	△ 32 203	△ 15 155	16 872
農地	△ 763	120	△ 197
林地	△ 806	△ 158	89
棚卸資産	△ 6 947	△ 817	△ 2 832
鉄道等用地	△ 15	145	△ 488
送配電等用地	△ 5 324	△ 6 122	285

付表2-3-2 会社法人資本金別土地資産額（平成10～25年）

（単位）十億円

	土 地 資 産 額			
	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年
資本金計 1)	430 377	265 707	263 809	213 561
1,000万円未満	14 242	9 736	12 496	12 334
1,000～3,000万	65 660	39 157	34 880	32 337
3,000～5,000万	25 848	17 252	14 007	14 337
5,000万～1億	29 443	18 951	18 173	19 692
1～2億	18 290	9 836	10 167	10 673
2～5億	24 125	14 568	11 475	10 141
5～10億	11 832	7 078	5 274	4 048
10～20億	18 133	13 119	6 645	5 568
20～50億	22 469	16 489	11 435	9 214
50～100億	18 872	16 170	10 193	5 561
100億円以上	181 465	103 352	129 059	89 653

1) 資本金「不詳」を含む。

付表2-3-2 会社法人資本金別土地資産額（平成10～25年）（つづき）

（単位）%

	割 合			
	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年
資本金計 1)	100.0	100.0	100.0	100.0
1,000万円未満	3.3	3.7	4.7	5.8
1,000～3,000万	15.3	14.7	13.2	15.1
3,000～5,000万	6.0	6.5	5.3	6.7
5,000万～1億	6.8	7.1	6.9	9.2
1～2億	4.2	3.7	3.9	5.0
2～5億	5.6	5.5	4.3	4.7
5～10億	2.7	2.7	2.0	1.9
10～20億	4.2	4.9	2.5	2.6
20～50億	5.2	6.2	4.3	4.3
50～100億	4.4	6.1	3.9	2.6
100億円以上	42.2	38.9	48.9	42.0

付表2-3-2 会社法人資本金別土地資産額（平成10～25年）（つづき）

（単位）十億円

	増 減		
	10～15年	15～20年	20～25年
資本金計 1)	△ 164 670	△ 1 898	△ 50 248
1,000万円未満	△ 4 506	2 760	△ 162
1,000～3,000万	△ 26 503	△ 4 277	△ 2 543
3,000～5,000万	△ 8 596	△ 3 245	330
5,000万～1億	△ 10 492	△ 778	1 519
1～2億	△ 8 454	331	506
2～5億	△ 9 557	△ 3 093	△ 1 334
5～10億	△ 4 754	△ 1 804	△ 1 226
10～20億	△ 5 014	△ 6 474	△ 1 077
20～50億	△ 5 980	△ 5 054	△ 2 221
50～100億	△ 2 702	△ 5 977	△ 4 632
100億円以上	△ 78 113	25 707	△ 39 406

付表2-3-2 会社法人資本金別土地資産額（平成10～25年）（つづき）

（単位）ポイント

	増 減 率		
	10～15年	15～20年	20～25年
資本金計 1)	...	...	...
1,000万円未満	0.4	1.1	1.0
1,000～3,000万	△ 0.5	△ 1.5	1.9
3,000～5,000万	0.5	△ 1.2	1.4
5,000万～1億	0.3	△ 0.2	2.3
1～2億	△ 0.5	0.2	1.1
2～5億	△ 0.1	△ 1.1	0.4
5～10億	△ 0.1	△ 0.7	△ 0.1
10～20億	0.7	△ 2.4	0.1
20～50億	1.0	△ 1.9	△ 0.0
50～100億	1.7	△ 2.2	△ 1.3
100億円以上	△ 3.3	10.0	△ 6.9

付表2-4-1 法人種類別建物資産額（平成15～25年）

（単位）十億円

	建 物 資 産 額			
	平成15年	平成20年	平成25年	
			住宅を含まない	
法人総数	84 058	89 045	89 221	80 229
工場敷地以外の建物	70 428	74 772	76 446	67 454
工場敷地の建物	13 630	14 273	12 775	12 775
会社法人	57 596	59 051	58 958	52 106
工場敷地以外の建物	44 432	45 477	46 641	39 789
工場敷地の建物	13 164	13 574	12 317	12 317
会社以外の法人	26 462	29 994	30 263	28 123
工場敷地以外の建物	25 996	29 296	29 805	27 664
工場敷地の建物	466	698	459	459

注) 平成15～20年調査では、「住宅」は調査対象外。

付表2-4-1 法人種類別建物資産額（平成15～25年）（つづき）

（単位）十億円

	増 減	
	15～20年	20～25年
法人総数	4 987	△ 8 816
工場敷地以外の建物	4 344	△ 7 318
工場敷地の建物	643	△ 1 498
会社法人	1 455	△ 6 945
工場敷地以外の建物	1 045	△ 5 688
工場敷地の建物	410	△ 1 257
会社以外の法人	3 532	△ 1 871
工場敷地以外の建物	3 300	△ 1 632
工場敷地の建物	232	△ 239

付表2-4-2 会社法人資本金別建物資産額（平成20～25年）

（単位）金額：十億円、割合：%

	建 物 資 産 額			増 減 20～25年	増 減 率 20～25年
	平成20年	平成25年			
		住宅を含まない			
資本金計 1)	59 051	58 958	52 106	△ 6 945	△ 11.8
1,000万円未満	3 798	4 930	3 612	△ 186	△ 4.9
1,000～3,000万	13 547	11 678	9 947	△ 3 600	△ 26.6
3,000～5,000万	5 200	4 924	4 345	△ 855	△ 16.4
5,000万～1億	6 473	7 025	6 351	△ 122	△ 1.9
1～2億	3 568	3 853	3 560	△ 8	△ 0.2
2～5億	4 502	3 646	3 346	△ 1 156	△ 25.7
5～10億	1 691	1 274	1 146	△ 545	△ 32.2
10～20億	1 711	1 843	1 674	△ 37	△ 2.2
20～50億	2 638	2 884	2 642	4	0.2
50～100億	1 868	1 953	1 815	△ 53	△ 2.8
100億円以上	14 054	14 946	13 668	△ 386	△ 2.7

付表2-4-2 会社法人資本金別建物資産額（平成20～25年）（つづき）

（単位）%

	建 物 資 産 額 割 合			増 減 20～25年	増 減 率 20～25年
	平成20年	平成25年			
		住宅を含まない			
資本金計 1)	100.0	100.0	100.0	...	...
1,000万円未満	6.4	8.4	6.9	0.5	...
1,000～3,000万	22.9	19.8	19.1	△ 3.9	...
3,000～5,000万	8.8	8.4	8.3	△ 0.5	...
5,000万～1億	11.0	11.9	12.2	1.2	...
1～2億	6.0	6.5	6.8	0.8	...
2～5億	7.6	6.2	6.4	△ 1.2	...
5～10億	2.9	2.2	2.2	△ 0.7	...
10～20億	2.9	3.1	3.2	0.3	...
20～50億	4.5	4.9	5.1	0.6	...
50～100億	3.2	3.3	3.5	0.3	...
100億円以上	23.8	25.4	26.2	2.4	...

注) 平成20年調査では、「住宅」は調査対象外。

1) 資本金「不詳」を含む。

付表 2-5-1 法人業種別土地所有面積（平成20～25年）

(単位) 面積：千㎡、割合：%

	土地所有面積		割合	
	平成20年	平成25年	平成20年	平成25年
法人業種計 1)	24 972 328	26 073 863	100.0	100.0
農業	1 208 183	1 269 755	4.8	4.9
林業	3 156 461	3 699 798	12.6	14.2
漁業	12 292	18 040	0.0	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	285 915	277 790	1.1	1.1
建設業	1 020 493	1 186 451	4.1	4.6
製造業	5 470 719	5 584 139	21.9	21.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1 357 052	1 350 918	5.4	5.2
情報通信業	75 383	115 892	0.3	0.4
運輸業、郵便業	1 161 546	1 650 086	4.7	6.3
卸売業	1 412 473	1 575 159	5.7	6.0
小売業	295 917	396 335	1.2	1.5
金融業、保険業	566 822	84 643	2.3	0.3
不動産業、物品賃貸業	1 566 290	1 625 344	6.3	6.2
宿泊業、飲食サービス業	310 052	240 898	1.2	0.9
医療、福祉	207 106	278 657	0.8	1.1
教育、学習支援業	1 737 854	1 732 384	7.0	6.6
複合サービス事業	1 024 400	551 785	4.1	2.1
宗教	2 043 722	2 542 138	8.2	9.7
サービス業（宗教を除く）	2 059 648	1 859 524	8.2	7.1

1) 法人業種「不詳」を含む。

付表 2-5-1 法人業種別土地所有面積（平成20～25年）（つづき）

(単位) 1法人当たり土地所有面積：㎡、割合：%

	1 法人 当 たり 土 地 所 有 面 積			
	平成20年	平成25年	増減面積	増減率
法人業種計 1)	13 790	12 755	△ 1 035	△ 7.5
農業	80 118	62 890	△ 17 228	△ 21.5
林業	992 598	637 896	△ 354 702	△ 35.7
漁業	4 253	4 997	744	17.5
鉱業、採石業、砂利採取業	127 073	120 778	△ 6 295	△ 5.0
建設業	3 487	3 760	274	7.8
製造業	20 343	20 183	△ 160	△ 0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	2 188 794	1 468 389	△ 720 404	△ 32.9
情報通信業	2 384	2 302	△ 82	△ 3.4
運輸業、郵便業	23 797	28 187	4 390	18.4
卸売業	7 834	8 754	919	11.7
小売業	1 144	1 559	415	36.3
金融業、保険業	29 959	2 779	△ 27 180	△ 90.7
不動産業、物品賃貸業	14 393	9 189	△ 5 204	△ 36.2
宿泊業、飲食サービス業	3 732	2 486	△ 1 246	△ 33.4
医療、福祉	2 615	2 688	73	2.8
教育、学習支援業	76 389	63 203	△ 13 187	△ 17.3
複合サービス事業	65 165	99 242	34 077	52.3
宗教	15 796	19 658	3 861	24.4
サービス業（宗教を除く）	8 303	6 082	△ 2 222	△ 26.8



付表2-5-2 会社法人業種別土地所有面積（平成20～25年）

（単位）面積：千㎡、割合：%

	土地所有面積		割合	
	平成20年	平成25年	平成20年	平成25年
会社法人業種計 1)	15 349 392	15 798 352	100.0	100.0
農業	547 395	691 369	3.6	4.4
林業	948 354	785 359	6.2	5.0
漁業	9 520	13 575	0.1	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	282 466	276 192	1.8	1.7
建設業	1 016 848	1 181 624	6.6	7.5
製造業	5 451 835	5 551 513	35.5	35.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1 356 962	1 348 276	8.8	8.5
情報通信業	69 096	108 312	0.5	0.7
運輸業、郵便業	1 124 365	1 109 080	7.3	7.0
卸売業	1 404 532	1 507 240	9.2	9.5
小売業	283 771	378 692	1.8	2.4
金融業、保険業	64 980	60 570	0.4	0.4
不動産業、物品賃貸業	1 191 347	1 283 203	7.8	8.1
宿泊業、飲食サービス業	305 991	233 816	2.0	1.5
医療、福祉	7 327	21 455	0.0	0.1
教育、学習支援業	36 318	30 634	0.2	0.2
複合サービス事業	10 272	122	0.1	0.0
サービス業（宗教を除く）	1 238 012	1 217 320	8.1	7.7

1) 会社法人業種「不詳」を含む。

付表2-5-3 法人業種別土地資産額（平成20～25年）

（単位）金額：十億円、割合：%

	土地資産額		割合	
	平成20年	平成25年	平成20年	平成25年
法人業種計 1)	381 925	345 417	100.0	100.0
農業	2 538	2 496	0.7	0.7
林業	661	693	0.2	0.2
漁業	96	98	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1 415	1 456	0.4	0.4
建設業	18 700	13 575	4.9	3.9
製造業	89 454	66 075	23.4	19.1
電気・ガス・熱供給・水道業	7 312	6 248	1.9	1.8
情報通信業	14 232	5 915	3.7	1.7
運輸業、郵便業	38 092	46 972	10.0	13.6
卸売業	24 194	15 377	6.3	4.5
小売業	11 957	10 918	3.1	3.2
金融業、保険業	23 409	10 371	6.1	3.0
不動産業、物品賃貸業	50 719	53 716	13.3	15.6
宿泊業、飲食サービス業	5 154	4 579	1.3	1.3
医療、福祉	7 760	10 017	2.0	2.9
教育、学習支援業	24 269	29 635	6.4	8.6
複合サービス事業	5 667	3 026	1.5	0.9
宗教	32 326	40 711	8.5	11.8
サービス業（宗教を除く）	23 968	23 485	6.3	6.8

1) 法人業種「不詳」を含む。

付表2-5-3 法人業種別土地資産額（平成20～25年）（つづき）

（単位）1法人当たり土地資産額：万円、割合：%

	1法人当たり土地資産額			
	平成20年	平成25年	増減	増減率
法人業種計 1)	21 090	16 897	△ 4 193	△ 19.9
農業	16 830	12 363	△ 4 468	△ 26.5
林業	20 786	11 948	△ 8 838	△ 42.5
漁業	3 322	2 715	△ 607	△ 18.3
鉱業、採石業、砂利採取業	62 889	63 304	415	0.7
建設業	6 389	4 302	△ 2 087	△ 32.7
製造業	33 263	23 881	△ 9 382	△ 28.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1 179 355	679 130	△ 500 224	△ 42.4
情報通信業	45 009	11 750	△ 33 259	△ 73.9
運輸業、郵便業	78 041	80 239	2 198	2.8
卸売業	13 419	8 546	△ 4 874	△ 36.3
小売業	4 622	4 296	△ 327	△ 7.1
金融業、保険業	123 726	34 048	△ 89 678	△ 72.5
不動産業、物品賃貸業	46 608	30 369	△ 16 240	△ 34.8
宿泊業、飲食サービス業	6 204	4 726	△ 1 478	△ 23.8
医療、福祉	9 798	9 664	△ 134	△ 1.4
教育、学習支援業	106 677	108 117	1 441	1.4
複合サービス事業	36 050	54 424	18 375	51.0
宗教	24 985	31 481	6 496	26.0
サービス業（宗教を除く）	9 663	7 681	△ 1 982	△ 20.5

付表 2-5-4 会社法人業種別土地資産額（平成20～25年）

（単位）金額：十億円、割合：%

	土 地 資 産 額		割 合	
	平成20年	平成25年	平成20年	平成25年
会社法人業種計 1)	263 809	213 561	100.0	100.0
農業	720	1 000	0.3	0.5
林業	127	69	0.0	0.0
漁業	74	76	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1 391	1 430	0.5	0.7
建設業	18 578	13 484	7.0	6.3
製造業	89 054	65 671	33.8	30.8
電気・ガス・熱供給・水道業	7 311	6 240	2.8	2.9
情報通信業	13 858	5 468	5.3	2.6
運輸業、郵便業	35 815	31 513	13.6	14.8
卸売業	23 996	14 497	9.1	6.8
小売業	11 681	10 545	4.4	4.9
金融業、保険業	6 465	6 054	2.5	2.8
不動産業、物品賃貸業	32 083	37 370	12.2	17.5
宿泊業、飲食サービス業	5 060	4 463	1.9	2.1
医療、福祉	342	608	0.1	0.3
教育、学習支援業	829	953	0.3	0.4
複合サービス事業	1 359	1	0.5	0.0
サービス業（宗教を除く）	15 065	14 119	5.7	6.6

1) 会社法人業種「不詳」を含む。

付表 2-6-1 法人業種別建物延べ床面積（平成25年）

（単位）面積：千㎡、割合：%

	建 物 延 べ 床 面 積			割 合		
	総 数	工 場 以 外	工 場	総 数	工 場 以 外	工 場
法人業種計 1)	1 978 592	1 326 610	651 982	100.0	100.0	100.0
農業	19 746	13 726	6 020	1.0	1.0	0.9
林業	1 003	472	531	0.1	0.0	0.1
漁業	1 606	1 247	358	0.1	0.1	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	2 185	960	1 225	0.1	0.1	0.2
建設業	68 154	49 144	19 011	3.4	3.7	2.9
製造業	623 290	88 409	534 881	31.5	6.7	82.0
電気・ガス・熱供給・水道業	6 538	6 151	386	0.3	0.5	0.1
情報通信業	23 481	22 108	1 373	1.2	1.7	0.2
運輸業、郵便業	117 596	107 419	10 177	5.9	8.1	1.6
卸売業	113 045	84 355	28 690	5.7	6.4	4.4
小売業	125 370	115 213	10 156	6.3	8.7	1.6
金融業、保険業	70 424	70 223	201	3.6	5.3	0.0
不動産業、物品賃貸業	284 331	275 210	9 121	14.4	20.7	1.4
宿泊業、飲食サービス業	46 181	44 526	1 655	2.3	3.4	0.3
医療、福祉	139 267	134 878	4 390	7.0	10.2	0.7
教育、学習支援業	127 967	126 857	1 110	6.5	9.6	0.2
複合サービス事業	34 950	31 639	3 312	1.8	2.4	0.5
宗教	57 262	56 567	694	2.9	4.3	0.1
サービス業（宗教を除く）	116 025	97 335	18 689	5.9	7.3	2.9

1) 法人業種「不詳」を含む。

付表 2-6-2 会社法人業種別建物延べ床面積（工場敷地以外の建物、平成20～25年）

(単位) 面積：千㎡、割合：%

	建 物 延 べ 床 面 積			割 合		
	平成20年	平成25年		平成20年	平成25年	
			住宅を含まない			住宅を含まない
会社法人業種計 1)	742 201	871 524	771 642	100.0	100.0	100.0
農業	8 491	11 089	10 993	1.1	1.3	1.4
林業	218	132	112	0.0	0.0	0.0
漁業	796	975	862	0.1	0.1	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	841	919	778	0.1	0.1	0.1
建設業	47 770	48 968	41 244	6.4	5.6	5.3
製造業	87 535	87 443	74 781	11.8	10.0	9.7
電気・ガス・熱供給・水道業	3 996	6 124	4 878	0.5	0.7	0.6
情報通信業	18 404	21 057	19 445	2.5	2.4	2.5
運輸業、郵便業	87 147	105 988	100 955	11.7	12.2	13.1
卸売業	84 028	80 866	77 165	11.3	9.3	10.0
小売業	92 011	111 124	108 643	12.4	12.8	14.1
金融業、保険業	34 936	44 943	41 207	4.7	5.2	5.3
不動産業、物品賃貸業	156 064	238 895	184 850	21.0	27.4	24.0
宿泊業、飲食サービス業	44 025	43 673	41 076	5.9	5.0	5.3
医療、福祉	2 862	6 424	5 239	0.4	0.7	0.7
教育、学習支援業	3 830	4 525	4 287	0.5	0.5	0.6
複合サービス事業	9 949	2	2	1.3	0.0	0.0
サービス業（宗教を除く）	59 298	58 377	55 126	8.0	6.7	7.1

1) 会社法人業種「不詳」を含む。

付表 2-6-3 法人業種別建物資産額（平成25年）

(単位) 金額：十億円、割合：%

	建 物 資 産 額			割 合		
	総 数	工 場 以 外	工 場	総 数	工 場 以 外	工 場
法人業種計 1)	89 221	76 446	12 775	100.0	100.0	100.0
農業	655	515	140	0.7	0.7	1.1
林業	25	14	10	0.0	0.0	0.1
漁業	45	36	10	0.1	0.0	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	55	38	16	0.1	0.0	0.1
建設業	3 111	2 727	384	3.5	3.6	3.0
製造業	14 185	4 482	9 704	15.9	5.9	76.0
電気・ガス・熱供給・水道業	359	349	10	0.4	0.5	0.1
情報通信業	1 484	1 421	63	1.7	1.9	0.5
運輸業、郵便業	4 733	4 424	309	5.3	5.8	2.4
卸売業	4 906	4 195	711	5.5	5.5	5.6
小売業	5 683	5 407	276	6.4	7.1	2.2
金融業、保険業	4 879	4 873	6	5.5	6.4	0.0
不動産業、物品賃貸業	16 714	16 529	185	18.7	21.6	1.4
宿泊業、飲食サービス業	2 442	2 393	48	2.7	3.1	0.4
医療、福祉	10 857	10 605	252	12.2	13.9	2.0
教育、学習支援業	8 615	8 590	25	9.7	11.2	0.2
複合サービス事業	1 165	1 095	69	1.3	1.4	0.5
宗教	2 894	2 878	16	3.2	3.8	0.1
サービス業（宗教を除く）	6 401	5 860	541	7.2	7.7	4.2

1) 法人業種（不詳）を含む。

付表 2-6-4 会社法人業種別建物資産額（工場敷地以外の建物、平成20～25年）

（単位）金額：十億円、割合：%

	建 物 資 産 額			割 合		
	平成20年	平成25年		平成20年	平成25年	
		住宅を含まない			住宅を含まない	
会社法人業種 計 1)	45 477	46 641	39 789	100.0	100.0	100.0
農業	319	413	407	0.7	0.9	1.0
林業	17	5	4	0.0	0.0	0.0
漁業	29	24	19	0.1	0.1	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	46	36	30	0.1	0.1	0.1
建設業	2 988	2 717	2 222	6.6	5.8	5.6
製造業	5 008	4 432	3 791	11.0	9.5	9.5
電気・ガス・熱供給・水道業	322	348	289	0.7	0.7	0.7
情報通信業	1 475	1 355	1 249	3.2	2.9	3.1
運輸業、郵便業	3 850	4 365	4 046	8.5	9.4	10.2
卸売業	4 435	4 076	3 816	9.8	8.7	9.6
小売業	4 443	5 239	5 073	9.8	11.2	12.7
金融業、保険業	3 316	2 960	2 649	7.3	6.3	6.7
不動産業、物品賃貸業	11 331	14 029	10 084	24.9	30.1	25.3
宿泊業、飲食サービス業	2 382	2 340	2 199	5.2	5.0	5.5
医療、福祉	282	598	481	0.6	1.3	1.2
教育、学習支援業	269	267	249	0.6	0.6	0.6
複合サービス事業	880	0	0	1.9	0.0	0.0
サービス業（宗教を除く）	4 085	3 437	3 181	9.0	7.4	8.0

1) 会社法人業種（不詳）を含む。

付表3-1-1 「宅地など」の土地の利用現況別件数（平成5～25年）

(単位) 件

	土 地 件 数				
	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年
宅地などの利用現況 計 1)	1 575 470	1 618 140	1 732 540	1 805 270	1 974 860
建物敷地	1 214 370	1 234 530	1 269 560	1 288 050	1 369 690
建物	1 214 370	1 234 530	1 269 560	1 270 850	1 357 060
事務所 2)	} 506 800	328 490	292 270	287 240	297 300
店舗		191 140	195 020	188 890	197 510
工場・倉庫	286 830	289 520	324 320	311 720	305 230
社宅・従業員宿舍	140 160	122 780	97 650	81 390	74 420
その他の福利厚生施設	33 790	30 050	27 170	24 820	25 780
社宅・従業員宿舍以外の住宅	116 110	92 490	99 130	108 580	155 980
ホテル・旅館	12 460	14 390	16 660	16 300	18 530
文教用施設	…	57 650	27 730	32 320	37 940
宗教用施設	…	…	111 550	129 610	141 150
ビル型駐車場	…	1 420	2 300	1 890	1 980
その他の建物	118 240	106 610	75 770	88 080	101 240
利用できない建物（廃屋等）	…	…	…	17 200	12 630
建物敷地以外の土地	355 790	381 230	456 480	512 960	584 890
建物以外	245 710	280 620	334 940	392 880	454 800
駐車場	113 730	133 610	148 200	172 330	201 410
資材置場	54 100	60 810	67 560	64 920	58 900
グラウンドなどの福利厚生施設	6 640	4 040	3 810	4 090	4 300
ゴルフ場・スキー場・キャンプ場	4 720	4 690	4 750	6 190	7 770
貯水池・水路	…	6 930	9 830	11 400	9 940
文教用地	…	10 190	5 490	7 290	8 850
宗教用地	…	…	43 620	64 090	89 690
その他	66 520	60 360	51 680	62 570	73 940
空き地	110 080	100 610	121 540	120 080	130 090

注) 「文教用施設」「貯水池・水路」「文教用地」は平成10年調査から、「宗教用施設」「宗教用地」は平成15年調査から、「利用できない建物（廃屋等）」（平成20年は「利用していない建物」）は平成20年から、それぞれ新設された区分である。

- 1) 宅地などの利用現況「不詳」を含む。  
2) 平成5年については事務所と店舗の合計である。

付表3-1-1 「宅地など」の土地の利用現況別件数（平成5～25年）（つづき）

(単位) %

	割 合 - 1					割 合 - 2
	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	平成25年
宅地などの利用現況 計 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	…
建物敷地	77.1	76.3	73.3	71.3	69.4	100.0
建物	77.1	76.3	73.3	70.4	68.7	99.1
事務所 2)	32.2	20.3	16.9	15.9	15.1	21.7
店舗	…	11.8	11.3	10.5	10.0	14.4
工場・倉庫	18.2	17.9	18.7	17.3	15.5	22.3
社宅・従業員宿舍	8.9	7.6	5.6	4.5	3.8	5.4
その他の福利厚生施設	2.1	1.9	1.6	1.4	1.3	1.9
社宅・従業員宿舍以外の住宅	7.4	5.7	5.7	6.0	7.9	11.4
ホテル・旅館	0.8	0.9	1.0	0.9	0.9	1.4
文教用施設	…	3.6	1.6	1.8	1.9	2.8
宗教用施設	…	…	6.4	7.2	7.1	10.3
ビル型駐車場	…	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
その他の建物	7.5	6.6	4.4	4.9	5.1	7.4
利用できない建物（廃屋等）	…	…	…	1.0	0.6	0.9
建物敷地以外の土地	22.6	23.6	26.3	28.4	29.6	100.0
建物以外	15.6	17.3	19.3	21.8	23.0	77.8
駐車場	7.2	8.3	8.6	9.5	10.2	34.4
資材置場	3.4	3.8	3.9	3.6	3.0	10.1
グラウンドなどの福利厚生施設	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.7
ゴルフ場・スキー場・キャンプ場	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	1.3
貯水池・水路	…	0.4	0.6	0.6	0.5	1.7
文教用地	…	0.6	0.3	0.4	0.4	1.5
宗教用地	…	…	2.5	3.6	4.5	15.3
その他	4.2	3.7	3.0	3.5	3.7	12.6
空き地	7.0	6.2	7.0	6.7	6.6	22.2

付表3-1-2 「宅地など」の土地の利用現況別所有面積（平成5～25年）

(単位) 千㎡

	土 地 所 有 面 積				
	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年
宅地などの利用現況 計 1)	7 569 399	6 973 598	7 141 133	7 344 796	7 530 777
建物敷地	4 764 125	4 073 776	4 285 540	4 440 925	4 653 109
建物	4 764 125	4 073 776	4 285 540	4 398 667	4 624 484
事務所	} 912 805	608 578	499 372	566 142	560 536
店舗 2)		235 574	256 123	290 746	332 612
工場・倉庫	2 067 604	2 022 343	2 151 416	2 121 740	2 166 087
社宅・従業員宿舍	165 918	139 843	113 193	92 618	98 427
その他の福利厚生施設	59 583	56 230	52 141	45 621	42 892
社宅・従業員宿舍以外の住宅	120 970	118 799	126 038	143 171	174 375
ホテル・旅館	73 984	99 667	85 251	63 929	80 821
文教用施設	…	339 299	233 639	330 659	365 578
宗教用施設	…	…	452 808	429 397	457 119
ビル型駐車場	…	1 515	2 660	2 307	2 249
その他の建物	1 363 261	451 928	312 899	312 336	343 787
利用できない建物（廃屋等）	…	…	…	42 258	28 625
建物敷地以外の土地	2 769 052	2 840 873	2 799 336	2 885 051	2 811 834
建物以外	2 202 594	2 391 881	2 170 508	2 299 705	2 238 800
駐車場	107 677	128 699	125 072	152 036	193 257
資材置場	129 457	146 773	151 147	151 868	134 843
グラウンドなどの福利厚生施設	61 077	43 440	34 092	27 952	30 227
ゴルフ場・スキー場・キャンプ場	1 009 106	1 076 390	985 869	893 263	806 508
貯水池・水路	…	160 447	212 809	232 749	195 672
文教用地	…	75 803	28 453	61 367	62 557
宗教用地	…	…	149 675	244 017	263 423
その他	895 277	760 328	483 392	536 452	552 314
空き地	566 458	448 992	628 828	585 346	573 034

注) 「文教用施設」「貯水池・水路」「文教用地」は平成10年調査から、「宗教用施設」「宗教用地」は平成15年調査から、「利用できない建物（廃屋等）」（平成20年は「利用していない建物」）は平成20年から、それぞれ新設された区分である。

- 1) 宅地などの利用現況「不詳」を含む。  
2) 平成5年については事務所と店舗の合計である。

付表3-1-2 「宅地など」の土地の利用現況別所有面積（平成5～25年）（つづき）

(単位) %

	割 合 - 1					割 合 - 2
	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	平成25年
宅地などの利用現況 計 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	…
建物敷地	62.9	58.4	60.0	60.5	61.8	100.0
建物	62.9	58.4	60.0	59.9	61.4	99.4
事務所	12.1	8.7	7.0	7.7	7.4	12.0
店舗 2)	…	3.4	3.6	4.0	4.4	7.1
工場・倉庫	27.3	29.0	30.1	28.9	28.8	46.6
社宅・従業員宿舍	2.2	2.0	1.6	1.3	1.3	2.1
その他の福利厚生施設	0.8	0.8	0.7	0.6	0.6	0.9
社宅・従業員宿舍以外の住宅	1.6	1.7	1.8	1.9	2.3	3.7
ホテル・旅館	1.0	1.4	1.2	0.9	1.1	1.7
文教用施設	…	4.9	3.3	4.5	4.9	7.9
宗教用施設	…	…	6.3	5.8	6.1	9.8
ビル型駐車場	…	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の建物	18.0	6.5	4.4	4.3	4.6	7.4
利用できない建物（廃屋等）	…	…	…	0.6	0.4	0.6
建物敷地以外の土地	36.6	40.7	39.2	39.3	37.3	100.0
建物以外	29.1	34.3	30.4	31.3	29.7	79.6
駐車場	1.4	1.8	1.8	2.1	2.6	6.9
資材置場	1.7	2.1	2.1	2.1	1.8	4.8
グラウンドなどの福利厚生施設	0.8	0.6	0.5	0.4	0.4	1.1
ゴルフ場・スキー場・キャンプ場	13.3	15.4	13.8	12.2	10.7	28.7
貯水池・水路	…	2.3	3.0	3.2	2.6	7.0
文教用地	…	1.1	0.4	0.8	0.8	2.2
宗教用地	…	…	2.1	3.3	3.5	9.4
その他	11.8	10.9	6.8	7.3	7.3	19.6
空き地	7.5	6.4	8.8	8.0	7.6	20.4

付表3-1-3 「宅地など」の土地の利用現況別資産額（平成10～25年）

（単位）十億円

	土 地 資 産 額				
	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年
宅地などの利用現況 計 1)	…	494 127	333 829	321 675	292 643
建物敷地	…	419 515	283 288	278 787	244 039
建物	…	419 515	283 288	277 689	242 979
事務所	…	95 125	72 601	100 666	66 391
店舗	…	36 534	30 278	28 443	29 020
工場・倉庫	…	137 314	67 978	54 390	47 057
社宅・従業員宿舍	…	23 953	13 652	8 552	7 745
その他の福利厚生施設	…	4 833	3 061	1 847	1 759
社宅・従業員宿舍以外の住宅	…	26 783	22 988	19 792	22 231
ホテル・旅館	…	8 114	5 344	3 534	4 324
文教用施設	…	45 743	22 146	22 051	26 565
宗教用施設	…	…	26 868	16 480	21 549
ビル型駐車場	…	676	599	457	436
その他の建物	…	40 440	17 772	21 477	15 901
利用できない建物（廃屋等）	…	…	…	1 098	1 060
建物敷地以外の土地	…	70 681	49 031	42 539	47 552
建物以外	…	58 820	37 239	34 121	39 899
駐車場	…	16 931	11 016	9 848	11 484
資材置場	…	5 353	3 445	2 653	1 880
グラウンドなどの福利厚生施設	…	3 983	2 271	1 238	1 297
ゴルフ場・スキー場・キャンプ場	…	1 555	462	209	278
貯水池・水路	…	197	122	93	57
文教用地	…	7 189	1 673	1 616	2 258
宗教用地	…	…	6 551	7 126	10 126
その他	…	23 613	11 700	11 339	12 520
空き地	…	11 861	11 792	8 418	7 653

注) 平成5年は調査していない。

注) 「文教用施設」「貯水池・水路」「文教用地」は平成10年調査から、「宗教用施設」「宗教用地」は平成15年調査から、「利用できない建物（廃屋等）」（平成20年は「利用していない建物」）は平成20年から、それぞれ新設された区分である。

1) 宅地などの利用現況「不詳」を含む。

付表3-1-3 「宅地など」の土地の利用現況別資産額（平成10～25年）（つづき）

（単位）%

	割 合					割合-2 平成25年
	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	
宅地などの利用現況 計 1)	…	100.0	100.0	100.0	100.0	…
建物敷地	…	84.9	84.9	86.7	83.4	100.0
建物	…	84.9	84.9	86.3	83.0	99.6
事務所	…	19.3	21.7	31.3	22.7	27.2
店舗	…	7.4	9.1	8.8	9.9	11.9
工場・倉庫	…	27.8	20.4	16.9	16.1	19.3
社宅・従業員宿舍	…	4.8	4.1	2.7	2.6	3.2
その他の福利厚生施設	…	1.0	0.9	0.6	0.6	0.7
社宅・従業員宿舍以外の住宅	…	5.4	6.9	6.2	7.6	9.1
ホテル・旅館	…	1.6	1.6	1.1	1.5	1.8
文教用施設	…	9.3	6.6	6.9	9.1	10.9
宗教用施設	…	…	8.0	5.1	7.4	8.8
ビル型駐車場	…	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2
その他の建物	…	8.2	5.3	6.7	5.4	6.5
利用できない建物（廃屋等）	…	…	…	0.3	0.4	0.4
建物敷地以外の土地	…	14.3	14.7	13.2	16.2	100.0
建物以外	…	11.9	11.2	10.6	13.6	83.9
駐車場	…	3.4	3.3	3.1	3.9	24.2
資材置場	…	1.1	1.0	0.8	0.6	4.0
グラウンドなどの福利厚生施設	…	0.8	0.7	0.4	0.4	2.7
ゴルフ場・スキー場・キャンプ場	…	0.3	0.1	0.1	0.1	0.6
貯水池・水路	…	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
文教用地	…	1.5	0.5	0.5	0.8	4.7
宗教用地	…	…	2.0	2.2	3.5	21.3
その他	…	4.8	3.5	3.5	4.3	26.3
空き地	…	2.4	3.5	2.6	2.6	16.1

付表3-1-4 常用雇用者数別社宅・従業員宿舎の土地所有率（平成5～25年）

(単位) 法人

	法人数				
	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年
常用雇用者数 計 1)	54 750	49 580	41 610	38 200	35 680
4人以下	4 540	4 660	5 250	5 180	5 220
5～9人	6 290	5 870	5 310	4 540	4 360
10～19人	8 270	6 930	6 350	6 380	5 830
20～29人	5 440	5 100	3 760	3 470	3 360
30～49人	6 600	5 670	4 550	3 940	3 770
50～99人	7 990	7 320	5 230	4 970	4 500
100～299人	8 950	7 730	6 240	5 440	4 720
300～999人	4 530	4 270	3 310	2 840	2 590
1,000～1,999人	1 130	1 050	850	750	670
2,000～4,999人	660	690	500	440	420
5,000人以上	340	280	270	240	230

1) 常用雇用者数「不詳」を含む。

付表3-1-4 常用雇用者数別社宅・従業員宿舎の土地所有率（平成5～25年）（つづき）

(単位) %

	土地所有率				
	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年
常用雇用者数 計 1)	3.1	2.7	2.2	2.1	1.7
4人以下	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5
5～9人	1.4	1.3	1.2	1.2	0.9
10～19人	3.0	2.6	2.5	2.9	2.0
20～29人	5.3	4.9	3.9	3.9	3.1
30～49人	7.7	7.3	5.7	5.2	4.7
50～99人	12.5	11.8	8.9	8.6	7.5
100～299人	22.0	20.1	16.2	13.3	12.0
300～999人	40.2	36.9	27.9	21.4	21.2
1,000～1,999人	61.4	55.6	42.1	28.7	30.7
2,000～4,999人	71.7	67.0	46.7	29.7	40.8
5,000人以上	75.6	75.7	60.0	37.5	48.9

付表3-2-1 建物の主な利用現況別建物件数（工場敷地以外の建物、平成10～25年）

(単位) 件

	建物件数				
	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	
				住宅を含まない	
建物の主な利用現況 計	1 031 220	743 730	752 020	930 590	806 260
事務所	…	231 230	217 490	219 940	219 940
店舗	…	160 780	152 790	178 890	178 890
倉庫	…	126 910	117 460	120 770	120 770
住宅	…	…	…	124 330	…
福利厚生施設	…	12 180	10 670	8 970	8 970
ホテル・旅館	…	18 830	16 530	18 940	18 940
文教用施設	…	43 050	54 510	59 070	59 070
宗教用施設	…	71 230	67 830	93 280	93 280
ビル型駐車場	…	2 200	2 130	3 530	3 530
その他の建物	…	68 290	74 730	91 030	91 030
利用できない建物(廃屋等)	…	…	6 680	4 600	4 600

注) 平成10年調査では、工場敷地内の建物を工場単位で調査したのは製造業の資本金1億円以上の会社法人のみであり、「工場敷地以外」はそれ以外の法人が所有する工場敷地内の建物を含む。したがって、平成10年と他の調査年を単純に比較することはできない。

注) 平成10～20年調査では、「住宅」は調査対象外。

1) 建物の主な利用現況「不詳」を含む。

付表3-2-1 建物の主な利用現況別建物件数（工場敷地以外の建物、平成10～25年）（つづき）

(単位) %

	割合				
	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	
				住宅を含まない	
建物の主な利用現況 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事務所	…	31.1	28.9	23.6	27.3
店舗	…	21.6	20.3	19.2	22.2
倉庫	…	17.1	15.6	13.0	15.0
住宅	…	…	…	13.4	…
福利厚生施設	…	1.6	1.4	1.0	1.1
ホテル・旅館	…	2.5	2.2	2.0	2.3
文教用施設	…	5.8	7.2	6.3	7.3
宗教用施設	…	9.6	9.0	10.0	11.6
ビル型駐車場	…	0.3	0.3	0.4	0.4
その他の建物	…	9.2	9.9	9.8	11.3
利用できない建物(廃屋等)	…	…	0.9	0.5	0.6



付表3-2-2 建物の主な利用現況別建物延べ床面積・建物資産額（工場敷地以外の建物、平成25年）

（単位）面積：千㎡、金額：十億円、割合：%

	建物		建物	
	延べ床面積	割合	資産額	割合
建物の主な利用現況 計 1)	1 326 610	100.0	76 446	100.0
事務所	306 783	23.1	20 490	26.8
店舗	278 464	21.0	13 455	17.6
倉庫	171 575	12.9	4 578	6.0
住宅	129 663	9.8	8 992	11.8
福利厚生施設	11 639	0.9	1 020	1.3
ホテル・旅館	52 043	3.9	3 596	4.7
文教用施設	123 327	9.3	8 559	11.2
宗教用施設	52 538	4.0	2 689	3.5
ビル型駐車場	13 394	1.0	440	0.6
その他の建物	179 048	13.5	12 270	16.1
利用できない建物(廃屋等)	4 464	0.3	199	0.3

1) 建物の主な利用現況「不詳」を含む。

付表3-3-1 法人業種、「宅地など」の土地の所有形態別件数（平成25年）

（単位）件

	土地				
	総数 1)	単独所有	共有		
			建物の区分 所有による 敷地利用権	その他の 共有	
法人業種 計 2)	1 974 860	1 844 240	115 240	64 860	50 370
農業	19 370	18 660	290	50	240
林業	4 940	4 670	170	20	150
漁業	3 640	3 500	90	30	60
鉱業、採石業、砂利採取業	10 880	10 500	290	110	180
建設業	225 400	211 950	11 900	7 250	4 650
製造業	285 950	268 820	14 570	6 790	7 770
電気・ガス・熱供給・水道業	10 510	10 380	120	80	50
情報通信業	19 300	17 050	2 230	1 800	430
運輸業、郵便業	78 700	74 880	3 520	1 450	2 070
卸売業	155 380	143 860	10 720	7 260	3 470
小売業	145 170	132 230	11 240	5 500	5 740
金融業、保険業	49 520	46 250	3 190	2 170	1 020
不動産業、物品賃貸業	222 080	193 080	27 210	17 540	9 670
宿泊業、飲食サービス業	46 960	41 700	4 360	2 080	2 280
医療、福祉	104 730	99 880	4 690	2 540	2 150
教育、学習支援業	45 250	43 350	1 840	740	1 100
複合サービス事業	56 130	55 310	740	190	540
宗教	347 080	339 010	4 880	950	3 930
サービス業(宗教を除く)	143 770	129 070	13 180	8 310	4 870

1) 宅地などの所有形態「不詳」を含む。

2) 法人業種「不詳」を含む。

付表3-3-1 法人業種、「宅地など」の土地の所有形態別件数（平成25年）（つづき）

（単位）%

	土地				
	総数 1)	単独所有	共有		
			建物の区分 所有による 敷地利用権	その他の 共有	
法人業種 計 2)	100.0	93.4	5.8	3.3	2.6
農業	100.0	96.3	1.5	0.3	1.2
林業	100.0	94.5	3.4	0.4	3.0
漁業	100.0	96.2	2.5	0.8	1.6
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	96.5	2.7	1.0	1.7
建設業	100.0	94.0	5.3	3.2	2.1
製造業	100.0	94.0	5.1	2.4	2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	98.8	1.1	0.8	0.5
情報通信業	100.0	88.3	11.6	9.3	2.2
運輸業、郵便業	100.0	95.1	4.5	1.8	2.6
卸売業	100.0	92.6	6.9	4.7	2.2
小売業	100.0	91.1	7.7	3.8	4.0
金融業、保険業	100.0	93.4	6.4	4.4	2.1
不動産業、物品賃貸業	100.0	86.9	12.3	7.9	4.4
宿泊業、飲食サービス業	100.0	88.8	9.3	4.4	4.9
医療、福祉	100.0	95.4	4.5	2.4	2.1
教育、学習支援業	100.0	95.8	4.1	1.6	2.4
複合サービス事業	100.0	98.5	1.3	0.3	1.0
宗教	100.0	97.7	1.4	0.3	1.1
サービス業(宗教を除く)	100.0	89.8	9.2	5.8	3.4

付表 3-3-2 法人業種、建物の敷地の権原別件数（平成25年）

(単位) 件

	土 地 件 数							
	総 数 1)	所 有 地				借 地		
		総 数	単 独 所 有	建物の区分 所有による 敷地の共有	その他の 共 有	総 数	普通借地	定期借地
法人業種計 2)	1 162 010	816 680	789 240	11 300	16 150	295 250	254 630	40 620
農業	13 520	7 210	7 090	30	90	5 560	4 980	580
林業	1 380	800	780	0	10	530	450	80
漁業	1 740	970	950	0	10	680	620	60
鉱業、採石業、砂利採取業	1 530	1 010	980	0	20	470	440	20
建設業	95 260	63 330	61 620	740	970	24 910	23 030	1 880
製造業	199 490	137 660	134 400	1 010	2 240	48 300	43 940	4 360
電気・ガス・熱供給・水道業	3 780	3 550	3 520	20	10	220	200	20
情報通信業	9 350	8 430	8 070	250	110	840	750	90
運輸業、郵便業	53 150	39 960	38 600	470	890	11 400	9 750	1 650
卸売業	93 260	71 960	70 000	640	1 320	17 260	15 280	1 990
小売業	87 380	49 220	46 920	810	1 490	33 120	24 720	8 390
金融業、保険業	37 200	33 770	32 320	930	520	3 200	2 690	510
不動産業、物品賃貸業	168 960	91 430	83 720	3 740	3 970	70 040	61 280	8 770
宿泊業、飲食サービス業	31 770	17 740	16 380	660	700	12 060	10 450	1 610
医療、福祉	76 820	48 160	46 760	350	1 050	27 300	21 980	5 320
教育、学習支援業	55 930	50 180	49 470	200	510	5 410	4 530	880
複合サービス事業	43 150	36 550	36 040	100	410	6 440	5 740	690
宗教	100 590	95 300	94 450	180	670	3 840	3 480	360
サービス業(宗教を除く)	87 670	59 400	57 100	1 150	1 150	23 660	20 310	3 360

1) 建物の敷地の権原「不詳」を含む。

2) 法人業種「不詳」を含む。

付表 3-3-2 法人業種、建物の敷地の権原別件数（平成25年）（つづき）

(単位) %

	割 合							
	総 数 1)	所 有 地				借 地		
		総 数	単 独 所 有	建物の区分 所有による 敷地の共有	その他の 共 有	総 数	普通借地	定期借地
法人業種計 2)	100.0	70.3	67.9	1.0	1.4	25.4	21.9	3.5
農業	100.0	53.3	52.4	0.2	0.7	41.1	36.8	4.3
林業	100.0	58.0	56.5	0.0	0.7	38.4	32.6	5.8
漁業	100.0	55.7	54.6	0.0	0.6	39.1	35.6	3.4
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	66.0	64.1	0.0	1.3	30.7	28.8	1.3
建設業	100.0	66.5	64.7	0.8	1.0	26.1	24.2	2.0
製造業	100.0	69.0	67.4	0.5	1.1	24.2	22.0	2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	93.9	93.1	0.5	0.3	5.8	5.3	0.5
情報通信業	100.0	90.2	86.3	2.7	1.2	9.0	8.0	1.0
運輸業、郵便業	100.0	75.2	72.6	0.9	1.7	21.4	18.3	3.1
卸売業	100.0	77.2	75.1	0.7	1.4	18.5	16.4	2.1
小売業	100.0	56.3	53.7	0.9	1.7	37.9	28.3	9.6
金融業、保険業	100.0	90.8	86.9	2.5	1.4	8.6	7.2	1.4
不動産業、物品賃貸業	100.0	54.1	49.6	2.2	2.3	41.5	36.3	5.2
宿泊業、飲食サービス業	100.0	55.8	51.6	2.1	2.2	38.0	32.9	5.1
医療、福祉	100.0	62.7	60.9	0.5	1.4	35.5	28.6	6.9
教育、学習支援業	100.0	89.7	88.4	0.4	0.9	9.7	8.1	1.6
複合サービス事業	100.0	84.7	83.5	0.2	1.0	14.9	13.3	1.6
宗教	100.0	94.7	93.9	0.2	0.7	3.8	3.5	0.4
サービス業(宗教を除く)	100.0	67.8	65.1	1.3	1.3	27.0	23.2	3.8

付表3-4-1 法人業種、「宅地など」の土地の取得時期別所有面積（平成25年）

(単位) 千㎡

	土 地 所 有 面 積									
	総 数 1)	昭和35年 以前	昭和36 ～55年	昭和56 ～平成2年	平成3 ～7年	平成8 ～12年	平成13 ～17年	平成18 ～22年	平成23 ～24年	
法人業種 計 2)	7 530 777	1 659 563	2 153 046	988 473	507 468	422 366	680 445	624 538	255 667	
農業	234 823	58 480	57 521	41 320	14 589	13 243	17 076	16 041	5 305	
林業	30 609	10 384	8 230	2 104	1 739	1 699	1 657	766	205	
漁業	9 385	769	1 684	2 981	1 275	433	609	1 037	415	
鉱業、採石業、砂利採取業	123 683	33 342	38 156	11 087	5 274	5 464	9 405	11 120	2 220	
建設業	393 459	13 626	103 718	73 778	53 021	42 556	44 960	36 524	19 429	
製造業	2 188 011	430 505	769 638	326 788	151 837	101 536	127 936	139 581	56 843	
電気・ガス・熱供給・水道業	36 323	11 610	12 881	4 912	2 137	2 912	1 325	459	87	
情報通信業	37 078	5 849	10 851	4 863	2 280	3 062	3 980	3 855	796	
運輸業、郵便業	348 741	34 844	94 209	56 968	26 196	30 858	46 234	38 514	18 089	
卸売業	388 074	25 894	96 286	56 229	28 751	32 452	44 881	41 800	25 140	
小売業	194 989	11 031	45 660	28 856	21 575	21 432	24 916	22 866	15 081	
金融業、保険業	55 743	6 476	18 023	8 700	4 859	3 685	4 135	6 145	2 612	
不動産業、物品賃貸業	485 134	49 463	156 049	45 074	37 143	29 368	65 135	66 296	30 637	
宿泊業、飲食サービス業	112 235	11 082	17 609	10 730	9 229	9 519	9 071	18 934	3 954	
医療、福祉	229 271	25 825	37 205	33 878	20 395	25 003	34 080	32 670	18 405	
教育、学習支援業	450 244	97 497	133 838	57 150	21 611	14 873	89 174	27 767	7 481	
複合サービス事業	158 457	23 817	68 714	22 897	13 501	11 471	7 891	6 099	1 640	
宗教	869 210	695 233	61 933	26 305	13 505	15 245	16 459	15 522	4 883	
サービス業(宗教を除く)	1 182 720	111 366	420 831	173 830	78 550	57 517	131 521	138 503	42 447	

1) 取得時期「不詳」を含む。

2) 法人業種「不詳」を含む。

付表3-4-1 法人業種、「宅地など」の土地の取得時期別所有面積（平成25年）（つづき）

(単位) %

	割 合									
	総 数	昭和35年 以前	昭和36 ～55年	昭和56 ～平成2年	平成3 ～7年	平成8 ～12年	平成13 ～17年	平成18 ～22年	平成23 ～24年	
法人業種 計	100.0	22.0	28.6	13.1	6.7	5.6	9.0	8.3	3.4	
農業	100.0	24.9	24.5	17.6	6.2	5.6	7.3	6.8	2.3	
林業	100.0	33.9	26.9	6.9	5.7	5.6	5.4	2.5	0.7	
漁業	100.0	8.2	17.9	31.8	13.6	4.6	6.5	11.0	4.4	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	27.0	30.8	9.0	4.3	4.4	7.6	9.0	1.8	
建設業	100.0	3.5	26.4	18.8	13.5	10.8	11.4	9.3	4.9	
製造業	100.0	19.7	35.2	14.9	6.9	4.6	5.8	6.4	2.6	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	32.0	35.5	13.5	5.9	8.0	3.6	1.3	0.2	
情報通信業	100.0	15.8	29.3	13.1	6.1	8.3	10.7	10.4	2.1	
運輸業、郵便業	100.0	10.0	27.0	16.3	7.5	8.8	13.3	11.0	5.2	
卸売業	100.0	6.7	24.8	14.5	7.4	8.4	11.6	10.8	6.5	
小売業	100.0	5.7	23.4	14.8	11.1	11.0	12.8	11.7	7.7	
金融業、保険業	100.0	11.6	32.3	15.6	8.7	6.6	7.4	11.0	4.7	
不動産業、物品賃貸業	100.0	10.2	32.2	9.3	7.7	6.1	13.4	13.7	6.3	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	9.9	15.7	9.6	8.2	8.5	8.1	16.9	3.5	
医療、福祉	100.0	11.3	16.2	14.8	8.9	10.9	14.9	14.2	8.0	
教育、学習支援業	100.0	21.7	29.7	12.7	4.8	3.3	19.8	6.2	1.7	
複合サービス事業	100.0	15.0	43.4	14.4	8.5	7.2	5.0	3.8	1.0	
宗教	100.0	80.0	7.1	3.0	1.6	1.8	1.9	1.8	0.6	
サービス業(宗教を除く)	100.0	9.4	35.6	14.7	6.6	4.9	11.1	11.7	3.6	

付表3-4-2 会社法人の「宅地など」の土地の取得時期別所有面積（平成5～25年）

(単位) 千㎡

	土地所有面積				
	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年
5年前に取得	…	107 685	70 483	88 335	75 853
4年前に取得	227 986	101 124	85 098	86 416	65 085
3年前に取得	200 064	92 797	88 989	110 720	86 928
2年前に取得	206 945	74 878	78 146	107 595	104 384
前年に取得	141 798	71 311	111 702	103 922	112 937
平均取得面積	194 198	89 559	86 884	99 398	89 037

付表3-5-1 建物の主な利用現況、建築時期別建物件数（平成20～25年）

(単位) 件

	建物件数								
	総数 1)	昭和35年 以前	昭和36 ～55年	昭和56 ～平成2年	平成3 ～7年	平成8 ～12年	平成13 ～17年	平成18 ～22年	平成23 ～24年
平成20年 総数 2)	974 340	55 520	310 350	245 670	134 690	105 770	78 120	30 820	…
平成25年 総数 2)	1 037 680	58 500	289 080	234 980	132 680	104 000	84 650	65 640	24 790
事務所	219 940	4 640	66 880	56 070	33 360	21 530	14 000	11 400	3 730
店舗	178 890	3 390	41 020	40 650	23 940	23 580	20 430	14 530	5 200
倉庫	120 770	3 620	44 500	29 700	16 070	10 350	7 270	5 350	2 030
工場	231 420	6 170	69 300	55 070	30 960	20 840	15 770	12 390	3 630
住宅	124 330	2 380	28 850	32 540	19 310	13 150	11 910	11 300	3 360
福利厚生施設	8 970	250	2 230	2 060	1 600	880	760	780	340
ホテル・旅館	18 940	770	5 200	5 060	2 560	1 740	1 190	1 050	240
文教用施設	59 070	2 720	20 460	12 710	5 670	5 440	5 270	4 310	2 290
宗教用施設	93 280	35 460	18 150	14 070	6 830	6 730	4 990	3 790	1 760
ビル型駐車場	3 530	60	790	870	500	390	420	380	100
その他の建物	91 030	970	17 670	17 140	10 570	12 190	14 240	11 520	5 430
利用できない建物(廃屋等)	4 600	360	2 390	1 090	390	140	120	70	10

1) 建物の建築時期「不詳」を含む。

2) 建物の主な利用現況「不詳」を含む。「住宅」は含まない。

付表3-5-1 建物の主な利用現況、建築時期別建物件数（平成20～25年）（つづき）

(単位) %

	割合								
	総数 1)	昭和35年 以前	昭和36 ～55年	昭和56 ～平成2年	平成3 ～7年	平成8 ～12年	平成13 ～17年	平成18 ～22年	平成23 ～24年
平成20年 総数 2)	100.0	5.7	31.9	25.2	13.8	10.9	8.0	3.2	…
平成25年 総数 2)	100.0	5.6	27.9	22.6	12.8	10.0	8.2	6.3	2.4
事務所	100.0	2.1	30.4	25.5	15.2	9.8	6.4	5.2	1.7
店舗	100.0	1.9	22.9	22.7	13.4	13.2	11.4	8.1	2.9
倉庫	100.0	3.0	36.8	24.6	13.3	8.6	6.0	4.4	1.7
工場	100.0	2.7	29.9	23.8	13.4	9.0	6.8	5.4	1.6
住宅	100.0	1.9	23.2	26.2	15.5	10.6	9.6	9.1	2.7
福利厚生施設	100.0	2.8	24.9	23.0	17.8	9.8	8.5	8.7	3.8
ホテル・旅館	100.0	4.1	27.5	26.7	13.5	9.2	6.3	5.5	1.3
文教用施設	100.0	4.6	34.6	21.5	9.6	9.2	8.9	7.3	3.9
宗教用施設	100.0	38.0	19.5	15.1	7.3	7.2	5.3	4.1	1.9
ビル型駐車場	100.0	1.7	22.4	24.6	14.2	11.0	11.9	10.8	2.8
その他の建物	100.0	1.1	19.4	18.8	11.6	13.4	15.6	12.7	6.0
利用できない建物(廃屋等)	100.0	7.8	52.0	23.7	8.5	3.0	2.6	1.5	0.2

付表3-6-1 新耐震基準への適合状況別建物件数（平成20～25年）

（単位）件数：件、割合：%

	総数 1)	昭和56年 以降	昭和55年 以前	割合		
				新耐震基準 を満たして いる	新耐震基準 を満たして いない	未確認
実数						
平成20年	974 340	595 070	365 870	29 340	46 200	281 390
平成25年（住宅を含む）	1 162 010	738 320	378 810	47 650	83 560	247 590
平成25年（住宅を含まない）	1 037 680	646 750	347 580	42 180	76 940	228 460
割合-1						
平成20年	100.0	61.1	37.6	3.0	4.7	28.9
平成25年（住宅を含む）	100.0	63.5	32.6	4.1	7.2	21.3
平成25年（住宅を含まない）	100.0	62.3	33.5	4.1	7.4	22.0
割合-2						
平成20年	...	...	100.0	8.0	12.6	76.9
平成25年（住宅を含む）	...	...	100.0	12.6	22.1	65.4
平成25年（住宅を含まない）	...	...	100.0	12.1	22.1	65.7

注）平成20年調査では、「住宅」の件数は調査対象外。

1）建物の建築時期「不詳」を含む。

付表3-6-2 建物の主な利用現況、新耐震基準への適合状況別建物件数（平成25年）

（単位）件

	建物件数					
	総数 2)	昭和56年 以降	昭和55年 以前	新耐震基準 を満たして いる	新耐震基準 を満たして いない	未確認
建物の主な利用現況 計 1	1 162 010	738 320	378 810	47 650	83 560	247 590
事務所	219 940	140 080	71 510	10 850	15 630	45 040
店舗	178 890	128 330	44 400	5 640	9 310	29 450
倉庫	120 770	70 780	48 120	2 490	9 230	36 390
工場	231 420	138 660	75 470	5 860	15 330	54 270
住宅	124 330	91 580	31 230	5 470	6 620	19 130
福利厚生施設	8 970	6 410	2 470	460	580	1 430
ホテル・旅館	18 940	11 840	5 970	590	1 290	4 090
文教用施設	59 070	35 700	23 180	9 510	6 780	6 880
宗教用施設	93 280	38 180	53 600	3 500	13 590	36 520
ビル型駐車場	3 530	2 660	850	50	140	660
その他の建物	91 030	71 090	18 650	3 070	4 240	11 340
利用できない建物(廃屋等)	4 600	1 810	2 750	120	710	1 930

1）建物の主な利用現況「不詳」を含む。

2）建物の建築時期「不詳」を含む。

付表3-6-2 建物の主な利用現況、新耐震基準への適合状況別建物件数（平成25年）（つづき）

（単位）%

	割合					
	総数 2)	昭和56年 以降	昭和55年 以前	新耐震基準 を満たして いる	新耐震基準 を満たして いない	未確認
建物の主な利用現況 計 1	100.0	63.5	32.6	4.1	7.2	21.3
事務所	100.0	63.7	32.5	4.9	7.1	20.5
店舗	100.0	71.7	24.8	3.2	5.2	16.5
倉庫	100.0	58.6	39.8	2.1	7.6	30.1
工場	100.0	59.9	32.6	2.5	6.6	23.5
住宅	100.0	73.7	25.1	4.4	5.3	15.4
福利厚生施設	100.0	71.5	27.5	5.1	6.5	15.9
ホテル・旅館	100.0	62.5	31.5	3.1	6.8	21.6
文教用施設	100.0	60.4	39.2	16.1	11.5	11.6
宗教用施設	100.0	40.9	57.5	3.8	14.6	39.2
ビル型駐車場	100.0	75.4	24.1	1.4	4.0	18.7
その他の建物	100.0	78.1	20.5	3.4	4.7	12.5
利用できない建物(廃屋等)	100.0	39.3	59.8	2.6	15.4	42.0

付表3-6-2 建物の主な利用現況、新耐震基準への適合状況別建物件数（平成25年）（つづき）  
（単位）%

	割合					
	総数 2)	昭和56年 以降	昭和55年 以前	新耐震基準 を満たして いる	新耐震基準 を満たして いない	未確認
建物の主な利用現況 計 1)	...	...	100.0	12.6	22.1	65.4
事務所	...	...	100.0	15.2	21.9	63.0
店舗	...	...	100.0	12.7	21.0	66.3
倉庫	...	...	100.0	5.2	19.2	75.6
工場	...	...	100.0	7.8	20.3	71.9
住宅	...	...	100.0	17.5	21.2	61.3
福利厚生施設	...	...	100.0	18.6	23.5	57.9
ホテル・旅館	...	...	100.0	9.9	21.6	68.5
文教用施設	...	...	100.0	41.0	29.2	29.7
宗教用施設	...	...	100.0	6.5	25.4	68.1
ビル型駐車場	...	...	100.0	5.9	16.5	77.6
その他の建物	...	...	100.0	16.5	22.7	60.8
利用できない建物(廃屋等)	...	...	100.0	4.4	25.8	70.2

付表3-7-1 建物の主な利用現況、構造別建物件数（平成25年）  
（単位）件数：件、割合：%

	建物					
	総数 1)	木造	鉄骨鉄筋 コンクリート造	鉄筋コンク リート造	鉄骨造	その他の 構造
建物の主な利用現況 2)	1 162 010	177 380	126 000	245 410	555 900	15 060
事務所	219 940	15 660	34 760	54 470	104 790	2 570
店舗	178 890	14 820	22 950	28 900	104 680	1 460
倉庫	120 770	10 170	7 170	8 430	90 150	3 020
工場	231 420	18 160	20 090	14 980	159 710	2 940
住宅	124 330	24 910	13 300	54 170	27 920	2 170
福利厚生施設	8 970	2 220	990	3 640	1 960	70
ホテル・旅館	18 940	3 600	4 380	5 190	4 610	190
文教用施設	59 070	5 230	7 160	31 520	14 400	590
宗教用施設	93 280	67 240	4 790	11 770	7 910	470
ビル型駐車場	3 530	110	520	430	2 390	70
その他の建物	91 030	13 850	9 320	30 250	34 840	1 340
利用できない建物(廃屋等)	4 600	870	400	1 440	1 700	130

1) 建物の構造「不詳」を含む。

2) 建物の主な利用現況「不詳」を含む。

付表3-7-1 建物の主な利用現況、構造別建物件数（平成25年）（つづき）  
（単位）件数：件、割合：%

	割合					
	総数 1)	木造	鉄骨鉄筋 コンクリート造	鉄筋コンク リート造	鉄骨造	その他の 構造
建物の主な利用現況 2)	100.0	15.3	10.8	21.1	47.8	1.3
事務所	100.0	7.1	15.8	24.8	47.6	1.2
店舗	100.0	8.3	12.8	16.2	58.5	0.8
倉庫	100.0	8.4	5.9	7.0	74.6	2.5
工場	100.0	7.8	8.7	6.5	69.0	1.3
住宅	100.0	20.0	10.7	43.6	22.5	1.7
福利厚生施設	100.0	24.7	11.0	40.6	21.9	0.8
ホテル・旅館	100.0	19.0	23.1	27.4	24.3	1.0
文教用施設	100.0	8.9	12.1	53.4	24.4	1.0
宗教用施設	100.0	72.1	5.1	12.6	8.5	0.5
ビル型駐車場	100.0	3.1	14.7	12.2	67.7	2.0
その他の建物	100.0	15.2	10.2	33.2	38.3	1.5
利用できない建物(廃屋等)	100.0	18.9	8.7	31.3	37.0	2.8

付表 3-7-2 建物の延べ床面積別建物件数（平成20～25年）

(単位) 件数：件、割合：%

	建 物 件 数			増 減 20～25年	増 減 率 20～25年
	平成20年	平成25年			
			住宅を含まない		
総数 1)	974 340	1 162 010	1 037 680	63 340	6.5
500㎡未満	427 080	483 800	425 590	△ 1 490	△ 0.3
500～1,000㎡	237 930	277 660	250 410	12 480	5.2
1,000～2,000㎡	142 120	173 920	149 720	7 600	5.3
2,000～5,000㎡	96 060	114 210	103 370	7 310	7.6
5,000～10,000㎡	32 490	38 630	36 910	4 420	13.6
10,000～20,000㎡	14 730	16 300	15 800	1 070	7.3
20,000～50,000㎡	7 320	7 940	7 780	460	6.3
50,000～100,000㎡	1 760	1 900	1 870	110	6.3
100,000㎡以上	690	790	780	90	13.0

注) 平成20年調査では、「住宅」は調査対象外。

1) 延べ床面積「不詳」を含む。

付表 3-7-2 建物の延べ床面積別建物件数（平成20～25年）（つづき）

(単位) %

	建 物 件 数 割 合			増 減 20～25年
	平成20年	平成25年		
			住宅を含まない	
総数	100.0	100.0	100.0	…
500㎡未満	43.8	41.6	41.0	△ 2.8
500～1,000㎡	24.4	23.9	24.1	△ 0.3
1,000～2,000㎡	14.6	15.0	14.4	△ 0.2
2,000～5,000㎡	9.9	9.8	10.0	0.1
5,000～10,000㎡	3.3	3.3	3.6	0.2
10,000～20,000㎡	1.5	1.4	1.5	0.0
20,000～50,000㎡	0.8	0.7	0.7	△ 0.0
50,000～100,000㎡	0.2	0.2	0.2	△ 0.0
100,000㎡以上	0.1	0.1	0.1	0.0

付表 3-7-3 建物の延べ床面積別建物延べ床面積（平成20～25年）

（単位）面積：千㎡、割合：%

	建物延べ床面積			増減	増減率
	平成20年	平成25年		20～25年	20～25年
		住宅を含まない			
総数 1)	1 714 796	1 978 592	1 848 929	134 133	7.8
500㎡未満	140 096	158 022	139 402	△ 694	△ 0.5
500～1,000㎡	168 801	197 263	177 853	9 052	5.4
1,000～2,000㎡	198 554	243 479	209 105	10 551	5.3
2,000～5,000㎡	298 120	353 589	322 556	24 436	8.2
5,000～10,000㎡	224 055	266 538	255 007	30 952	13.8
10,000～20,000㎡	201 676	224 630	217 900	16 224	8.0
20,000～50,000㎡	217 246	235 782	231 143	13 897	6.4
50,000～100,000㎡	120 457	129 583	127 541	7 084	5.9
100,000㎡以上	145 793	169 707	168 422	22 629	15.5

注) 平成20年調査では、「住宅」は調査対象外。

1) 延べ床面積「不詳」を含む。

付表 3-7-3 建物の延べ床面積別建物延べ床面積（平成20～25年）（つづき）

（単位）%

	建物延べ床面積割合			増減	増減率
	平成20年	平成25年		20～25年	20～25年
		住宅を含まない			
総数	100.0	100.0	100.0	...	...
500㎡未満	8.2	8.0	7.5	△ 0.6	...
500～1,000㎡	9.8	10.0	9.6	△ 0.2	...
1,000～2,000㎡	11.6	12.3	11.3	△ 0.3	...
2,000～5,000㎡	17.4	17.9	17.4	0.1	...
5,000～10,000㎡	13.1	13.5	13.8	0.7	...
10,000～20,000㎡	11.8	11.4	11.8	0.0	...
20,000～50,000㎡	12.7	11.9	12.5	△ 0.2	...
50,000～100,000㎡	7.0	6.5	6.9	△ 0.1	...
100,000㎡以上	8.5	8.6	9.1	0.6	...



付表4-1-1 法人業種別「宅地など」の土地の貸付件数（平成20～25年）

(単位) 件数：件、割合：%

	土地件数 1)		土地貸付件数		割合	
	平成20年	平成25年	平成20年	平成25年	平成20年	平成25年
法人業種計 2)	1 805 270	1 974 860	202 760	257 900	11.2	13.1
農業	22 280	19 370	1 040	1 060	4.7	5.5
林業	2 750	4 940	540	790	19.6	16.0
漁業	3 470	3 640	390	280	11.2	7.7
鉱業、採石業、砂利採取業	5 590	10 880	440	530	7.9	4.9
建設業	221 820	225 400	19 380	21 980	8.7	9.8
製造業	280 860	285 950	20 030	25 220	7.1	8.8
電気・ガス・熱供給・水道業	13 740	10 510	1 610	1 730	11.7	16.5
情報通信業	19 050	19 300	3 930	3 250	20.6	16.8
運輸業、郵便業	73 640	78 700	7 460	10 500	10.1	13.3
卸売業	162 220	155 380	17 000	20 360	10.5	13.1
小売業	154 610	145 170	15 090	17 960	9.8	12.4
金融業、保険業	44 750	49 520	1 820	2 650	4.1	5.4
不動産業、物品賃貸業	161 310	222 080	43 070	64 980	26.7	29.3
宿泊業、飲食サービス業	41 810	46 960	3 060	4 190	7.3	8.9
医療、福祉	81 310	104 730	3 930	3 470	4.8	3.3
教育、学習支援業	41 430	45 250	1 560	1 660	3.8	3.7
複合サービス事業	65 450	56 130	4 920	4 250	7.5	7.6
宗教	280 030	347 080	45 740	56 960	16.3	16.4
サービス業(宗教を除く)	129 150	143 770	11 770	16 060	9.1	11.2

1) 宅地などの貸付の有無「不詳」を含む。

2) 法人業種「不詳」を含む。

付表4-1-2 法人業種別「宅地など」の土地の貸付面積（平成20～25年）

(単位) 面積：千㎡、割合：%

	土地面積 1)		土地貸付面積		割合	
	平成20年	平成25年	平成20年	平成25年	平成20年	平成25年
法人業種計 2)	7 344 796	7 530 777	580 224	740 081	7.9	9.8
農業	233 851	234 823	11 243	8 911	4.8	3.8
林業	29 182	30 609	10 028	6 831	34.4	22.3
漁業	7 612	9 385	960	862	12.6	9.2
鉱業、採石業、砂利採取業	119 110	123 683	3 667	3 995	3.1	3.2
建設業	402 319	393 459	39 165	46 463	9.7	11.8
製造業	2 186 116	2 188 011	167 263	193 414	7.7	8.8
電気・ガス・熱供給・水道業	40 344	36 323	9 925	8 279	24.6	22.8
情報通信業	39 325	37 078	6 604	5 638	16.8	15.2
運輸業、郵便業	352 939	348 741	36 235	57 579	10.3	16.5
卸売業	387 719	388 074	29 363	40 958	7.6	10.6
小売業	212 390	194 989	16 873	24 847	7.9	12.7
金融業、保険業	60 053	55 743	3 133	3 499	5.2	6.3
不動産業、物品賃貸業	369 924	485 134	93 431	166 180	25.3	34.3
宿泊業、飲食サービス業	94 789	112 235	11 526	7 796	12.2	6.9
医療、福祉	159 123	229 271	5 246	6 532	3.3	2.8
教育、学習支援業	434 527	450 244	7 711	6 362	1.8	1.4
複合サービス事業	226 589	158 457	16 607	14 121	7.3	8.9
宗教	815 286	869 210	56 414	82 192	6.9	9.5
サービス業(宗教を除く)	1 173 596	1 182 720	54 831	55 621	4.7	4.7

1) 宅地などの貸付の有無「不詳」を含む。

2) 法人業種「不詳」を含む。

付表4-1-3 法人業種別建物貸付件数（工場敷地以外の建物、平成20～25年）

(単位) 件数：件、割合：%

	建物件数(1)			建物貸付件数			割合		
	平成20年	平成25年		平成20年	平成25年		平成20年	平成25年	
		住宅を含まない			住宅を含まない			住宅を含まない	
法人業種計(2)	752 020	930 590	806 260	161 670	250 770	167 430	21.5	26.9	20.8
農業	9 940	11 450	11 240	620	410	300	6.2	3.6	2.7
林業	530	870	830	100	80	60	18.9	9.2	7.2
漁業	1 250	1 360	1 250	220	180	120	17.6	13.2	9.6
鉱業、採石業、砂利採取業	750	840	630	180	200	120	24.0	23.8	19.0
建設業	61 940	73 270	62 270	11 490	16 800	9 650	18.6	22.9	15.5
製造業	56 950	55 260	45 260	12 260	13 610	10 820	21.5	24.6	23.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2 400	3 640	2 580	550	610	560	22.9	16.8	21.7
情報通信業	8 340	9 110	8 060	2 390	2 880	2 450	28.7	31.6	30.4
運輸業、郵便業	42 250	49 840	46 180	10 780	12 690	11 510	25.5	25.5	24.9
卸売業	75 560	75 600	71 050	15 160	16 520	13 540	20.1	21.9	19.1
小売業	75 020	74 080	69 790	14 700	16 070	13 330	19.6	21.7	19.1
金融業、保険業	29 730	37 090	32 150	4 640	6 490	4 730	15.6	17.5	14.7
不動産業、物品賃貸業	76 000	164 750	102 300	63 600	134 230	76 620	83.7	81.5	74.9
宿泊業、飲食サービス業	27 380	30 760	27 840	3 250	5 180	3 840	11.9	16.8	13.8
医療、福祉	55 110	74 150	69 810	1 010	3 200	2 090	1.8	4.3	3.0
教育、学習支援業	50 800	55 630	53 520	1 880	2 400	1 940	3.7	4.3	3.6
複合サービス事業	46 970	41 650	41 470	5 140	3 160	3 080	10.9	7.6	7.4
宗教	71 050	99 640	97 050	1 270	1 630	1 020	1.8	1.6	1.1
サービス業(宗教を除く)	60 030	71 510	62 920	12 440	14 400	11 620	20.7	20.1	18.5

注) 平成20年調査では、「住宅」は調査対象外。

1) 建物の貸付の有無「不詳」を含む。

2) 法人業種「不詳」を含む。

付表4-1-4 法人業種別建物貸付延べ床面積（工場敷地以外の建物、平成20～25年）

(単位) 面積：千㎡、割合：%

	建物延べ床面積(1)			建物貸付延べ床面積			割合		
	平成20年	平成25年		平成20年	平成25年		平成20年	平成25年	
		住宅を含まない			住宅を含まない			住宅を含まない	
法人業種計(2)	1 108 836	1 326 610	1 196 947	252 923	349 422	272 418	22.8	26.3	22.8
農業	11 063	13 726	13 612	577	357	294	5.2	2.6	2.2
林業	326	472	447	122	56	36	37.4	11.9	8.1
漁業	1 036	1 247	1 132	180	112	80	17.4	9.0	7.1
鉱業、採石業、砂利採取業	893	960	819	272	225	189	30.5	23.4	23.1
建設業	47 961	49 144	41 412	9 552	13 363	8 927	19.9	27.2	21.6
製造業	88 928	88 409	75 597	18 433	20 563	18 242	20.7	23.3	24.1
電気・ガス・熱供給・水道業	4 000	6 151	4 906	266	409	388	6.7	6.6	7.9
情報通信業	19 326	22 108	20 492	3 273	3 220	2 771	16.9	14.6	13.5
運輸業、郵便業	88 327	107 419	102 380	26 635	33 813	32 421	30.2	31.5	31.7
卸売業	85 062	84 355	80 625	16 877	17 744	15 503	19.8	21.0	19.2
小売業	94 755	115 213	112 659	11 228	15 145	13 450	11.8	13.1	11.9
金融業、保険業	52 362	70 223	62 892	15 101	19 569	16 333	28.8	27.9	26.0
不動産業、物品賃貸業	174 440	275 210	209 313	124 181	196 718	140 503	71.2	71.5	67.1
宿泊業、飲食サービス業	45 012	44 526	41 897	3 014	4 247	3 187	6.7	9.5	7.6
医療、福祉	109 031	134 878	131 097	720	1 959	1 136	0.7	1.5	0.9
教育、学習支援業	113 077	126 857	124 007	1 064	1 710	1 343	0.9	1.3	1.1
複合サービス事業	45 730	31 639	31 404	4 123	2 313	2 236	9.0	7.3	7.1
宗教	43 482	56 567	55 316	772	944	594	1.8	1.7	1.1
サービス業(宗教を除く)	84 022	97 335	86 807	16 535	16 850	14 713	19.7	17.3	16.9

注) 平成20年調査では、「住宅」は調査対象外。

1) 建物の貸付の有無「不詳」を含む。

2) 法人業種「不詳」を含む。

付表4-1-5 建物所在地(圏域区分・都道府県)別建物貸付可能延べ床面積・建物貸付延べ床面積(工場敷地以外の建物、平成25年)

(単位) 面積：千㎡、割合：%

	建物貸付可能延べ床面積		建物貸付延べ床面積		空室面積率	
	事務所 ・店舗		事務所 ・店舗		事務所 ・店舗	
全国計 1)	349 422	190 199	326 376	175 854	6.6	7.5
三大都市圏	208 148	112 744	194 973	104 233	6.3	7.5
東京圏	125 340	71 097	117 476	65 973	6.3	7.2
名古屋圏	23 691	12 167	22 226	11 252	6.2	7.5
大阪圏	59 116	29 481	55 271	27 008	6.5	8.4
地方圏	137 160	74 445	127 634	68 798	6.9	7.6
北海道	16 920	9 599	15 851	8 871	6.3	7.6
青森県	2 643	1 354	2 459	1 278	7.0	5.6
岩手県	2 587	1 649	2 435	1 540	5.9	6.6
宮城県	6 647	3 983	6 310	3 759	5.1	5.6
秋田県	1 590	889	1 453	819	8.6	7.9
山形県	1 416	745	1 315	666	7.1	10.6
福島県	3 188	1 795	2 896	1 546	9.2	13.9
茨城県	5 365	2 892	4 856	2 614	9.5	9.6
栃木県	4 238	2 350	4 023	2 269	5.1	3.4
群馬県	3 715	1 968	3 456	1 796	7.0	8.7
埼玉県	14 245	6 457	13 483	6 068	5.3	6.0
千葉県	15 321	6 930	14 141	6 505	7.7	6.1
東京都	71 247	43 868	66 911	40 564	6.1	7.5
神奈川県	24 527	13 842	22 941	12 836	6.5	7.3
新潟県	4 318	2 554	3 928	2 234	9.0	12.5
富山県	1 995	1 296	1 896	1 226	5.0	5.4
石川県	2 232	1 330	1 988	1 155	10.9	13.2
福井県	1 284	531	1 206	502	6.1	5.5
山梨県	1 451	1 020	1 391	979	4.1	4.0
長野県	3 064	1 934	2 756	1 722	10.1	11.0
岐阜県	2 765	1 398	2 550	1 315	7.8	5.9
静岡県	8 084	4 592	7 523	4 234	6.9	7.8
愛知県	20 678	10 513	19 451	9 730	5.9	7.4
三重県	3 013	1 653	2 775	1 522	7.9	7.9
滋賀県	3 055	1 287	2 783	1 225	8.9	4.8
京都府	7 227	3 199	6 859	3 046	5.1	4.8
大阪府	37 485	19 423	34 839	17 540	7.1	9.7
兵庫県	14 404	6 858	13 573	6 422	5.8	6.4
奈良県	2 011	1 119	1 926	1 077	4.2	3.8
和歌山県	1 227	665	1 166	634	5.0	4.7
鳥取県	1 645	828	1 510	704	8.2	15.0
島根県	1 055	589	1 020	559	3.3	5.1
岡山県	3 473	1 714	3 281	1 613	5.5	5.9
広島県	8 224	4 632	7 636	4 330	7.1	6.5
山口県	2 448	1 203	2 253	1 131	8.0	6.0
徳島県	1 712	849	1 632	820	4.7	3.4
香川県	2 833	1 459	2 492	1 285	12.0	11.9
愛媛県	2 383	958	2 154	902	9.6	5.8
高知県	1 031	477	947	425	8.1	10.9
福岡県	15 197	7 955	14 490	7 550	4.7	5.1
佐賀県	1 290	521	1 218	489	5.6	6.1
長崎県	2 978	2 014	2 733	1 865	8.2	7.4
熊本県	3 337	1 696	3 122	1 593	6.4	6.1
大分県	2 535	1 031	2 324	899	8.3	12.8
宮崎県	1 580	828	1 518	790	3.9	4.6
鹿児島県	2 339	1 359	2 089	1 144	10.7	15.8
沖縄県	3 305	1 384	3 049	1 239	7.7	10.5

1) 建物の所在地「不詳」を含む。

付表4-2-1 低・未利用地の土地所在地（圏域区分）、利用現況別土地所有面積（平成15～25年）  
 (単位) 面積：千㎡、割合：%

	土 地 面 積						
	総 数 1)	低 ・ 未 利 用 地					低・未利 用地以外
		総 数	駐 車 場	資 材 置 場	利用でき ない建物 (廃屋等)	空 き 地	
面積							
平成15年							
全国計	7 141 133	905 047	125 072	151 147	…	628 828 6	179 830
平成20年							
全国計 2)	7 344 796	931 508	152 036	151 868	42 258	585 346 6	394 467
三大都市圏	2 096 746	160 993	51 388	27 442	5 747	76 416 1	932 766
東京圏	936 832	65 185	20 456	10 501	1 779	32 449	870 471
名古屋圏	579 924	52 168	18 062	11 490	1 257	21 359	527 565
大阪圏	579 990	43 640	12 870	5 451	2 711	22 608	534 730
地方圏	5 223 742	769 864	100 607	124 251	36 513	508 493 4	438 621
平成25年							
全国計 2)	7 530 777	929 759	193 257	134 843	28 625	573 034 6	535 184
三大都市圏	2 105 082	167 195	61 042	24 914	5 349	75 890 1	928 923
東京圏	954 402	77 689	26 253	11 451	2 899	37 085	872 264
名古屋圏	530 024	42 761	20 279	6 930	539	15 012	484 988
大阪圏	620 656	46 746	14 510	6 532	1 912	23 793	571 671
地方圏	5 417 846	762 444	132 134	109 929	23 276	497 104 4	605 006

注) 「東京圏」：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、「名古屋圏」：愛知県、三重県、  
 「大阪圏」：京都府、大阪府、兵庫県、「地方圏」：東京圏、名古屋圏、大阪圏以外の道県。

- 1) 宅地などの利用現況「不詳」を含む。  
 2) 土地所在地「不詳」を含む。

付表4-2-1 低・未利用地の土地所在地（圏域区分）、利用現況別土地所有面積（平成15～25年）（つづき）  
 (単位) 面積：千㎡、割合：%

	割 合						
	総 数 1)	低 ・ 未 利 用 地					低・未利 用地以外
		総 数	駐 車 場	資 材 置 場	利用でき ない建物 (廃屋等)	空 き 地	
平成15年							
全国計	100.0	12.7	1.8	2.1	…	8.8	86.5
平成20年							
全国計 2)	100.0	12.7	2.1	2.1	0.6	8.0	87.1
三大都市圏	100.0	7.7	2.5	1.3	0.3	3.6	92.2
東京圏	100.0	7.0	2.2	1.1	0.2	3.5	92.9
名古屋圏	100.0	9.0	3.1	2.0	0.2	3.7	91.0
大阪圏	100.0	7.5	2.2	0.9	0.5	3.9	92.2
地方圏	100.0	14.7	1.9	2.4	0.7	9.7	85.0
平成25年							
全国計 2)	100.0	12.3	2.6	1.8	0.4	7.6	86.8
三大都市圏	100.0	7.9	2.9	1.2	0.3	3.6	91.6
東京圏	100.0	8.1	2.8	1.2	0.3	3.9	91.4
名古屋圏	100.0	8.1	3.8	1.3	0.1	2.8	91.5
大阪圏	100.0	7.5	2.3	1.1	0.3	3.8	92.1
地方圏	100.0	14.1	2.4	2.0	0.4	9.2	85.0

付表5-1-1 会社法人業種、資産区分別購入・売却土地法人数（資本金1億円以上の会社法人、平成24年）

(単位) 法人

	法人数						
	法人数	土地を購入した法人			土地を売却した法人		
		総数	事業用資産	棚卸資産	総数	事業用資産	棚卸資産
会社法人業種計 1)	31 990	2 670	2 330	510	2 980	2 480	760
農林漁業	140	10	10	-	0	0	-
鉱業、採石業、砂利採取業	110	20	20	-	10	10	0
建設業	1 650	310	190	150	370	220	210
製造業	8 460	650	650	10	830	810	60
電気・ガス・熱供給・水道業	310	30	30	-	20	20	0
情報通信業	3 160	80	80	0	90	90	0
運輸業、郵便業	1 590	140	140	20	190	180	40
卸売業、小売業	6 190	560	550	20	550	520	50
金融業、保険業	1 660	110	100	20	160	140	30
不動産業、物品賃貸業	3 230	520	350	270	550	310	320
宿泊業、飲食サービス業	860	30	30	-	40	30	10
その他の業種	4 610	200	180	20	180	160	40

注) 事業用資産と棚卸資産の両方において購入・売却した法人があるため、合計は一致しない。

1) 会社法人業種「不詳」を含む。

付表5-1-1 会社法人業種、資産区分別購入・売却土地法人数（資本金1億円以上の会社法人、平成24年）(つづき)

(単位) %

	割合						
	法人数	土地を購入した法人			土地を売却した法人		
		総数	事業用資産	棚卸資産	総数	事業用資産	棚卸資産
会社法人業種計 1)	100.0	8.3	7.3	1.6	9.3	7.8	2.4
農林漁業	100.0	7.1	7.1	-	0.0	0.0	-
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	18.2	18.2	-	9.1	9.1	0.0
建設業	100.0	18.8	11.5	9.1	22.4	13.3	12.7
製造業	100.0	7.7	7.7	0.1	9.8	9.6	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	9.7	9.7	-	6.5	6.5	0.0
情報通信業	100.0	2.5	2.5	0.0	2.8	2.8	0.0
運輸業、郵便業	100.0	8.8	8.8	1.3	11.9	11.3	2.5
卸売業、小売業	100.0	9.0	8.9	0.3	8.9	8.4	0.8
金融業、保険業	100.0	6.6	6.0	1.2	9.6	8.4	1.8
不動産業、物品賃貸業	100.0	16.1	10.8	8.4	17.0	9.6	9.9
宿泊業、飲食サービス業	100.0	3.5	3.5	-	4.7	3.5	1.2
その他の業種	100.0	4.3	3.9	0.4	3.9	3.5	0.9

付表5-2-1 資産区分別購入・売却土地件数（資本金1億円以上の会社法人、平成24年）

(単位) 件数：件、割合：%

	割合					
	購入または売却土地件数			割合		
	総数	事業用資産	棚卸資産	総数	事業用資産	棚卸資産
購入土地件数	56 450	8 540	47 910	100.0	15.1	84.9
うち信託受益権を有する土地	660	190	460	100.0	28.8	69.7
売却土地件数	81 400	10 750	70 640	100.0	13.2	86.8
うち信託受益権を有する土地	150	30	120	100.0	20.0	80.0
うち造成済土地	36 880	1 290	35 590	100.0	3.5	96.5

付表5-2-2 資産区分別購入・売却1法人当たりの土地件数（資本金1億円以上の会社法人、平成24年）

(単位) 法人数：法人、件数：件、割合：%

	割合					
	購入または売却土地			割合		
	総数	事業用資産	棚卸資産	総数	事業用資産	棚卸資産
購入土地						
土地を購入した法人数	2 670	2 330	510	100.0	87.3	19.1
購入土地件数	56 450	8 540	47 910	100.0	15.1	84.9
1法人当たり件数	21.1	3.7	93.9	...	...	...
売却土地						
土地を売却した法人数	2 980	2 480	760	100.0	83.2	25.5
売却土地件数	81 400	10 750	70 640	100.0	13.2	86.8
1法人当たり件数	27.3	4.3	92.9	...	...	...

注) 事業用資産と棚卸資産の両方において購入・売却した法人があるため、合計は一致しない。

付表5-3-1 土地所在地（圏域区分）、資産区分別購入・売却土地件数（資本金1億円以上の会社法人、平成24年）

(単位) 件

	購入土地件数			売却土地件数		
	総数	事業用資産	棚卸資産	総数	事業用資産	棚卸資産
全国 1)	56 450	8 540	47 910	81 400	10 750	70 640
三大都市圏	33 690	3 350	30 340	53 880	4 800	49 080
東京圏	20 890	1 980	18 920	34 660	2 460	32 210
名古屋圏	6 060	720	5 340	7 570	1 180	6 400
大阪圏	6 740	650	6 090	11 650	1 170	10 480
地方圏	17 700	4 870	12 840	22 700	5 710	16 990

注) 「東京圏」：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、「名古屋圏」：愛知県、三重県、  
「大阪圏」：京都府、大阪府、兵庫県、「地方圏」：東京圏、名古屋圏、大阪圏以外の道県。

1) 土地所在地「不詳」を含む。

付表5-3-1 土地所在地（圏域区分）、資産区分別購入・売却土地件数（資本金1億円以上の会社法人、平成24年）(つづき)

(単位) %

	購入土地件数割合			売却土地件数割合		
	総数	事業用資産	棚卸資産	総数	事業用資産	棚卸資産
全国 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
三大都市圏	59.7	39.2	63.3	66.2	44.7	69.5
東京圏	37.0	23.2	39.5	42.6	22.9	45.6
名古屋圏	10.7	8.4	11.1	9.3	11.0	9.1
大阪圏	11.9	7.6	12.7	14.3	10.9	14.8
地方圏	31.4	57.0	26.8	27.9	53.1	24.1

付表5-3-2 土地所在地（圏域区分）、資産区分別購入・売却土地面積（資本金1億円以上の会社法人、平成24年）

(単位) 千㎡

	購入土地面積			売却土地面積		
	総数	事業用資産	棚卸資産	総数	事業用資産	棚卸資産
全国 1)	110 184	94 388	15 795	171 542	121 627	49 915
三大都市圏	29 374	20 781	8 593	89 500	65 230	24 270
東京圏	11 180	5 390	5 791	47 605	27 271	20 334
名古屋圏	14 812	13 478	1 334	31 376	29 253	2 123
大阪圏	3 382	1 913	1 469	10 519	8 706	1 813
地方圏	78 464	72 263	6 201	78 738	54 921	23 817

注) 「東京圏」：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、「名古屋

「大阪圏」：京都府、大阪府、兵庫県、「地方圏」：東京圏、名古屋圏、大阪圏以外の道県。

1) 土地所在地「不詳」を含む。

付表5-3-2 土地所在地（圏域区分）、資産区分別購入・売却土地面積（資本金1億円以上の会社法人、平成24年）(つづき)

(単位) %

	購入土地面積割合			売却土地面積割合		
	総数	事業用資産	棚卸資産	総数	事業用資産	棚卸資産
全国 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
三大都市圏	26.7	22.0	54.4	52.2	53.6	48.6
東京圏	10.1	5.7	36.7	27.8	22.4	40.7
名古屋圏	13.4	14.3	8.4	18.3	24.1	4.3
大阪圏	3.1	2.0	9.3	6.1	7.2	3.6
地方圏	71.2	76.6	39.3	45.9	45.2	47.7

付表5-3-2 土地所在地（圏域区分）、資産区分別購入・売却土地面積（資本金1億円以上の会社法人、平成24年）(つづき)

(単位) ㎡

	購入土地1件当たりの面積			売却土地1件当たりの面積		
	総数	事業用資産	棚卸資産	総数	事業用資産	棚卸資産
全国 1)	1 952	11 052	330	2 107	11 314	707
三大都市圏	872	6 203	283	1 661	13 590	494
東京圏	535	2 722	306	1 373	11 086	631
名古屋圏	2 444	18 719	250	4 145	24 791	332
大阪圏	502	2 943	241	903	7 441	173
地方圏	4 433	14 838	483	3 469	9 618	1 402

付表5-4-1 土地購入率・土地売却率（資本金1億円以上の会社法人、平成4年度～25年）

(単位) %

	土地購入率		土地売却率	
	全産業	不動産業	全産業	不動産業
平成4年度	17.0	19.5	11.0	19.1
平成5年度	16.6	19.8	12.9	21.2
平成6年度	15.8	18.7	13.2	20.5
平成7年度	15.4	17.4	13.5	19.8
平成8年度	15.1	16.8	13.0	19.8
平成9年度	14.0	16.9	11.4	18.4
平成10年度	12.4	16.3	12.3	18.6
平成11年度	11.9	14.5	12.9	18.3
平成12年度	11.4	13.8	12.7	17.3
平成13年度	10.2	13.0	12.0	17.3
平成14年	10.8	15.2	11.2	15.7
平成15年	11.0	15.9	12.5	18.2
平成16年	10.7	15.3	12.8	18.2
平成17年	11.6	15.6	13.8	17.9
平成18年	11.7	16.7	13.0	18.4
平成19年	12.8	15.6	12.2	15.6
平成20年	9.0	12.6	8.5	13.8
平成21年	7.5	11.9	8.0	13.2
平成22年	7.7	11.9	8.3	13.1
平成23年	7.1	10.6	7.7	13.1
平成24年	8.3	16.1	9.3	17.0
平成25年	8.7	14.0	9.9	16.9

注) 平成4年度～平成23年は「企業の土地取得状況等に関する調査」、  
 平成24年は「法人土地・建物基本調査」、  
 平成25年は「土地動態調査」の数字である。



付表6-1-1 土地所在地(都道府県)、土地の種類別土地所有面積・都道府県面積に対する法人土地所有面積割合(平成25年)

(単位)面積:千㎡、割合:%

	面積 1)		土地所有面積					都道府県面積 に対する法人 土地所有 面積割合
	3)		総数	宅地など	農地	林地	その他	
全国 2)	377 961 730	26 073 863	7 530 777	1 133 876	14 144 929	2 278 502	962 707	6.9
北海道	83 457 480	6 516 796	911 656	654 920	4 479 291	277 069	193 784	7.8
青森県	9 644 740	437 301	134 641	48 077	200 957	29 044	23 978	4.5
岩手県	15 278 890	776 956	154 898	68 159	471 398	50 733	30 418	5.1
宮城県	6 862 150	406 004	167 468	9 385	176 797	33 771	18 513	5.9
秋田県	11 636 320	420 317	99 628	9 063	264 325	33 101	13 367	3.6
山形県	6 652 110	422 792	105 969	7 034	265 970	32 923	10 773	6.4
福島県	13 782 760	570 309	176 485	20 164	223 541	118 590	31 514	4.1
茨城県	6 095 840	358 159	238 421	10 277	59 144	27 435	22 621	5.9
栃木県	6 408 280	435 051	207 657	16 852	165 008	30 126	15 004	6.8
群馬県	6 362 330	815 517	158 531	17 957	410 637	212 865	15 417	12.8
埼玉県	3 767 920	384 164	212 133	3 566	126 574	26 913	11 966	10.2
千葉県	5 081 930	497 498	319 916	5 263	103 753	36 883	31 513	9.8
東京都	2 103 970	269 044	196 700	860	35 350	22 161	13 832	12.8
神奈川県	2 416 050	356 132	225 653	1 653	76 631	35 552	16 579	14.7
新潟県	10 363 750	870 372	197 655	29 405	542 879	84 086	16 204	8.4
富山県	2 045 800	329 358	93 837	3 968	68 665	146 439	16 438	16.1
石川県	4 186 210	171 534	71 358	1 570	55 833	19 124	23 622	4.1
福井県	4 189 890	353 190	45 189	660	262 421	37 492	7 297	8.4
山梨県	4 201 170	170 577	71 107	2 983	71 617	17 936	6 916	4.1
長野県	13 104 950	661 687	158 647	35 229	390 079	58 541	19 075	5.0
岐阜県	9 768 200	877 848	204 423	5 270	506 613	138 598	22 801	9.0
静岡県	7 255 480	939 088	248 609	11 477	571 979	85 858	21 142	12.9
愛知県	5 116 240	535 205	349 924	5 175	105 627	53 863	19 555	10.5
三重県	5 761 630	656 422	180 101	5 717	411 330	33 425	25 702	11.4
滋賀県	3 766 900	348 831	129 641	2 651	180 051	24 807	11 680	9.3
京都府	4 613 260	321 662	100 027	3 434	172 397	31 255	14 504	7.0
大阪府	1 901 420	274 899	200 038	1 140	26 540	32 923	13 353	14.5
兵庫県	8 396 470	838 090	320 591	9 516	400 576	69 518	37 644	10.0
奈良県	3 691 090	354 241	60 473	776	248 696	31 302	12 994	9.6
和歌山県	4 726 320	417 427	58 683	1 705	330 250	14 988	11 528	8.8
鳥取県	3 507 310	164 838	38 748	4 111	99 249	10 977	11 752	4.7
島根県	6 707 980	325 743	64 991	5 201	217 539	27 092	10 842	4.9
岡山県	7 009 610	472 539	167 914	6 626	233 967	43 986	19 745	6.7
広島県	8 479 810	541 906	172 251	7 333	272 254	59 403	30 665	6.4
山口県	6 114 140	325 603	162 925	3 391	113 108	37 791	8 367	5.3
徳島県	4 146 810	160 148	39 129	630	95 929	16 524	7 924	3.9
香川県	1 862 350	150 991	79 436	3 804	50 020	9 914	4 734	8.1
愛媛県	5 678 510	353 851	84 927	4 879	239 283	20 503	4 002	6.2
高知県	7 105 200	242 327	47 639	1 206	158 599	27 553	7 324	3.4
福岡県	4 847 320	430 879	265 390	3 096	97 305	35 523	21 336	8.9
佐賀県	2 439 670	156 424	69 062	2 647	68 582	13 042	3 085	6.4
長崎県	4 105 880	177 387	70 666	10 285	73 324	13 502	9 484	4.3
熊本県	7 267 930	316 198	107 310	21 500	128 249	23 682	35 453	4.4
大分県	5 099 650	335 487	99 345	7 956	194 583	25 079	8 496	6.6
宮崎県	6 794 780	539 396	76 573	15 550	400 071	33 591	13 595	7.9
鹿児島県	9 044 660	394 889	121 322	33 465	188 874	25 410	25 807	4.4
沖縄県	2 276 720	82 608	55 244	6 057	6 828	7 232	7 237	3.6

1) 国土交通省国土地理院「平成25年全国都道府県市区町村別面積調」による。北方四島を含まない。

2) 土地所在地「不詳」を含む。

3) 土地の種類「不詳」を含む。

付表6-1-2 土地所在地（都道府県）別法人土地所有面積に対する同一都道府県内法人土地所有面積割合（平成25年）

（単位）面積：千㎡、割合：%

	土地所有面積	同一都道府県に本社が所在する法人の土地所有面積	同一都道府県内法人土地所有面積割合	
			割合	順位
北海道	6 516 796	3 462 744	53.1	32
青森県	437 301	323 338	73.9	10
岩手県	776 956	515 768	66.4	23
宮城県	406 004	267 845	66.0	24
秋田県	420 317	279 113	66.4	22
山形県	422 792	356 053	84.2	3
福島県	570 309	313 768	55.0	31
茨城県	358 159	184 057	51.4	36
栃木県	435 051	229 038	52.6	34
群馬県	815 517	220 139	27.0	47
埼玉県	384 164	182 950	47.6	39
千葉県	497 498	233 192	46.9	41
東京都	269 044	238 934	88.8	1
神奈川県	356 132	179 565	50.4	38
新潟県	870 372	708 501	81.4	4
富山県	329 358	278 538	84.6	2
石川県	171 534	121 060	70.6	17
福井県	353 190	223 572	63.3	25
山梨県	170 577	104 720	61.4	26
長野県	661 687	501 369	75.8	9
岐阜県	877 848	496 016	56.5	28
静岡県	939 088	421 153	44.8	44
愛知県	535 205	415 738	77.7	7
三重県	656 422	395 094	60.2	27
滋賀県	348 831	235 746	67.6	20
京都府	321 662	222 591	69.2	19
大阪府	274 899	215 749	78.5	6
兵庫県	838 090	557 060	66.5	21
奈良県	354 241	164 585	46.5	42
和歌山県	417 427	220 203	52.8	33
鳥取県	164 838	120 032	72.8	13
島根県	325 743	235 566	72.3	14
岡山県	472 539	260 986	55.2	30
広島県	541 906	397 979	73.4	11
山口県	325 603	153 340	47.1	40
徳島県	160 148	56 121	35.0	46
香川県	150 991	107 948	71.5	16
愛媛県	353 851	154 180	43.6	45
高知県	242 327	124 844	51.5	35
福岡県	430 879	301 293	69.9	18
佐賀県	156 424	123 602	79.0	5
長崎県	177 387	136 677	77.1	8
熊本県	316 198	159 436	50.4	37
大分県	335 487	186 928	55.7	29
宮崎県	539 396	247 075	45.8	43
鹿児島県	394 889	285 523	72.3	15
沖縄県	82 608	60 184	72.9	12

付表6-1-3 土地所在地（都道府県）別土地資産額（平成25年）

(単位)金額：十億円、割合：%

	総数 2)	事業用資産				棚卸資産	割合
		宅地など	農地	林地	その他		
全国 1)	345 417	292 643	1 163	1 367	36 653	13 141	100.0
北海道	6 662	5 540	105	100	419	497	1.9
青森県	1 183	1 014	24	9	102	32	0.3
岩手県	1 601	1 300	17	19	226	26	0.5
宮城県	3 968	3 341	8	15	466	137	1.1
秋田県	1 044	860	4	8	149	15	0.3
山形県	1 397	1 167	8	15	174	32	0.4
福島県	2 209	1 661	12	21	408	106	0.6
茨城県	5 181	4 393	37	17	399	331	1.5
栃木県	2 851	2 408	22	48	259	113	0.8
群馬県	2 492	2 095	93	27	199	76	0.7
埼玉県	13 055	11 093	70	34	1 212	563	3.8
千葉県	14 936	12 793	22	28	1 208	874	4.3
東京都	108 205	94 582	45	13	9 770	3 728	31.3
神奈川県	34 637	29 293	63	63	3 835	1 372	10.0
新潟県	3 026	2 415	46	43	461	59	0.9
富山県	1 777	1 440	8	11	210	108	0.5
石川県	1 696	1 437	3	10	158	87	0.5
福井県	989	789	2	21	145	31	0.3
山梨県	1 408	1 147	11	10	190	49	0.4
長野県	3 246	2 592	39	42	416	156	0.9
岐阜県	3 752	3 171	29	104	335	109	1.1
静岡県	9 414	7 240	78	211	1 707	177	2.7
愛知県	20 781	18 024	87	85	2 032	508	6.0
三重県	3 892	3 288	15	80	405	100	1.1
滋賀県	2 902	2 337	7	57	383	118	0.8
京都府	8 257	6 609	20	32	1 159	435	2.4
大阪府	25 309	20 925	63	8	3 152	1 072	7.3
兵庫県	13 752	11 347	22	69	1 708	601	4.0
奈良県	2 454	2 082	11	15	222	124	0.7
和歌山県	1 631	1 408	7	9	173	33	0.5
鳥取県	636	533	3	5	72	22	0.2
島根県	1 145	921	2	11	158	52	0.3
岡山県	3 735	3 070	19	12	484	148	1.1
広島県	5 977	4 823	17	22	936	179	1.7
山口県	2 815	2 323	4	6	413	69	0.8
徳島県	969	764	4	2	172	27	0.3
香川県	1 490	1 276	22	3	134	43	0.4
愛媛県	2 175	1 817	9	10	290	48	0.6
高知県	759	649	2	5	90	13	0.2
福岡県	10 184	8 740	7	7	981	395	2.9
佐賀県	1 075	918	2	4	127	24	0.3
長崎県	1 619	1 389	13	5	150	59	0.5
熊本県	1 916	1 593	22	4	244	54	0.6
大分県	1 652	1 417	4	4	197	29	0.5
宮崎県	1 013	834	13	14	131	21	0.3
鹿児島県	2 141	1 760	28	20	236	98	0.6
沖縄県	2 184	1 845	8	2	144	185	0.6

1) 土地所在地「不詳」を含む。

2) 土地の種類「不詳」を含む。

付表6-1-4 本社所在地（都道府県）別土地資産額（平成25年）

(単位) 金額：十億円、割合：%

	総数 2)	事業用資産				棚卸資産	割合
		宅地など	農地	林地	その他		
全国 1)	345 417	292 643	1 163	1 367	36 653	13 141	100.0
北海道	4 802	4 033	91	45	169	464	1.4
青森県	936	868	19	8	12	30	0.3
岩手県	1 066	968	14	14	49	21	0.3
宮城県	2 876	2 594	7	12	190	72	0.8
秋田県	659	626	3	6	13	11	0.2
山形県	1 106	1 025	7	15	29	30	0.3
福島県	1 297	1 159	33	17	39	48	0.4
茨城県	3 142	2 795	72	16	30	228	0.9
栃木県	1 530	1 388	10	35	32	62	0.4
群馬県	1 674	1 517	76	15	9	54	0.5
埼玉県	9 609	8 037	42	27	941	551	2.8
千葉県	8 043	7 403	18	22	136	452	2.3
東京都	158 275	127 472	122	385	25 791	4 271	45.8
神奈川県	28 197	25 482	58	48	235	2 366	8.2
新潟県	2 313	2 097	45	41	69	59	0.7
富山県	1 583	1 319	8	11	127	118	0.5
石川県	1 303	1 208	3	9	11	72	0.4
福井県	722	676	2	17	11	16	0.2
山梨県	1 060	1 003	10	6	1	39	0.3
長野県	2 290	2 017	35	41	35	161	0.7
岐阜県	2 757	2 540	25	73	24	93	0.8
静岡県	6 194	5 794	65	74	126	135	1.8
愛知県	20 025	16 920	88	78	2 323	569	5.8
三重県	2 313	2 101	14	66	52	80	0.7
滋賀県	1 763	1 591	5	51	54	61	0.5
京都府	6 590	6 003	14	25	246	300	1.9
大阪府	31 238	25 732	65	43	4 056	1 254	9.0
兵庫県	8 972	8 532	23	48	155	211	2.6
奈良県	1 726	1 654	9	9	22	32	0.5
和歌山県	1 120	1 059	7	7	4	26	0.3
鳥取県	472	438	3	5	8	18	0.1
島根県	878	789	1	9	30	47	0.3
岡山県	2 312	2 128	17	9	16	140	0.7
広島県	4 443	3 954	17	19	290	163	1.3
山口県	1 397	1 304	4	3	25	59	0.4
徳島県	698	662	4	1	8	23	0.2
香川県	1 369	1 120	16	3	180	50	0.4
愛媛県	1 627	1 561	9	4	10	42	0.5
高知県	600	576	2	3	7	12	0.2
福岡県	8 172	7 041	15	9	835	262	2.4
佐賀県	802	763	2	4	12	21	0.2
長崎県	1 253	1 104	12	4	26	105	0.4
熊本県	1 439	1 296	21	2	86	34	0.4
大分県	920	878	5	3	10	24	0.3
宮崎県	706	660	9	8	7	20	0.2
鹿児島県	1 537	1 325	27	15	90	79	0.4
沖縄県	1 615	1 432	7	2	21	153	0.5

1) 本社所在地「不詳」を含む。

2) 土地の種類「不詳」を含む。

付表6-2-1 建物所在地（都道府県）、建物の主な利用現況別建物延べ床面積（平成25年）

(単位) 面積：千㎡、割合：%

	建物延べ床面積					割合-1 総数	割合-2			
	総数 1)	事務所	店舗	工場	その他		事務所	店舗	工場	その他
全国 2)	1 978 592	306 783	278 464	651 982	737 691	100.0	15.5	14.1	33.0	37.3
北海道	85 799	13 814	15 536	19 882	36 488	4.3	16.1	18.1	23.2	42.5
青森県	20 596	2 147	3 974	5 530	8 940	1.0	10.4	19.3	26.8	43.4
岩手県	20 576	1 748	3 238	6 929	8 635	1.0	8.5	15.7	33.7	42.0
宮城県	33 320	4 932	5 232	9 407	13 618	1.7	14.8	15.7	28.2	40.9
秋田県	16 142	1 710	2 522	5 114	6 739	0.8	10.6	15.6	31.7	41.7
山形県	18 588	1 949	2 439	7 835	6 363	0.9	10.5	13.1	42.2	34.2
福島県	30 069	2 889	3 918	12 942	9 965	1.5	9.6	13.0	43.0	33.1
茨城県	49 671	4 973	6 456	22 465	15 729	2.5	10.0	13.0	45.2	31.7
栃木県	37 580	3 778	3 895	16 867	13 019	1.9	10.1	10.4	44.9	34.6
群馬県	33 899	4 167	4 511	14 135	11 026	1.7	12.3	13.3	41.7	32.5
埼玉県	70 885	7 574	11 228	24 844	27 096	3.6	10.7	15.8	35.0	38.2
千葉県	71 088	8 202	11 334	22 048	29 435	3.6	11.5	15.9	31.0	41.4
東京都	191 761	75 266	25 186	13 120	77 862	9.7	39.2	13.1	6.8	40.6
神奈川県	101 148	16 800	16 026	29 430	38 766	5.1	16.6	15.8	29.1	38.3
新潟県	44 640	5 946	5 724	17 297	15 664	2.3	13.3	12.8	38.7	35.1
富山県	24 928	2 680	2 441	11 831	7 963	1.3	10.8	9.8	47.5	31.9
石川県	21 598	2 590	3 296	7 216	8 491	1.1	12.0	15.3	33.4	39.3
福井県	17 006	1 620	1 785	8 355	5 230	0.9	9.5	10.5	49.1	30.8
山梨県	12 973	1 176	2 238	4 774	4 767	0.7	9.1	17.3	36.8	36.7
長野県	37 226	4 883	4 646	14 567	13 079	1.9	13.1	12.5	39.1	35.1
岐阜県	35 804	3 200	4 642	17 029	10 883	1.8	8.9	13.0	47.6	30.4
静岡県	69 099	7 206	7 449	33 797	20 600	3.5	10.4	10.8	48.9	29.8
愛知県	131 624	16 455	16 373	55 949	42 691	6.7	12.5	12.4	42.5	32.4
三重県	37 915	2 897	4 285	20 900	9 810	1.9	7.6	11.3	55.1	25.9
滋賀県	30 323	2 291	3 289	15 955	8 750	1.5	7.6	10.8	52.6	28.9
京都府	36 961	5 149	5 574	10 205	16 022	1.9	13.9	15.1	27.6	43.3
大阪府	132 012	30 171	18 788	30 187	52 782	6.7	22.9	14.2	22.9	40.0
兵庫県	88 506	10 604	12 221	32 733	32 901	4.5	12.0	13.8	37.0	37.2
奈良県	14 796	1 495	2 221	4 517	6 503	0.7	10.1	15.0	30.5	44.0
和歌山県	14 760	1 959	1 843	5 767	5 191	0.7	13.3	12.5	39.1	35.2
鳥取県	9 933	1 337	1 685	2 924	3 987	0.5	13.5	17.0	29.4	40.1
島根県	12 172	1 636	1 719	4 191	4 626	0.6	13.4	14.1	34.4	38.0
岡山県	32 517	3 393	4 144	12 449	12 490	1.6	10.4	12.7	38.3	38.4
広島県	48 013	5 811	7 393	18 246	16 526	2.4	12.1	15.4	38.0	34.4
山口県	25 029	2 565	3 456	9 499	9 501	1.3	10.2	13.8	38.0	38.0
徳島県	10 728	1 344	1 853	3 517	4 013	0.5	12.5	17.3	32.8	37.4
香川県	20 001	2 761	3 111	7 013	7 105	1.0	13.8	15.6	35.1	35.5
愛媛県	21 654	2 646	2 103	8 496	8 402	1.1	12.2	9.7	39.2	38.8
高知県	8 544	1 331	1 385	1 846	3 983	0.4	15.6	16.2	21.6	46.6
福岡県	76 234	11 655	11 413	21 305	31 768	3.9	15.3	15.0	27.9	41.7
佐賀県	14 027	1 562	1 771	5 361	5 331	0.7	11.1	12.6	38.2	38.0
長崎県	19 572	2 370	4 635	4 085	8 438	1.0	12.1	23.7	20.9	43.1
熊本県	24 173	2 619	4 106	7 523	9 900	1.2	10.8	17.0	31.1	41.0
大分県	19 421	1 666	3 454	6 340	7 905	1.0	8.6	17.8	32.6	40.7
宮崎県	14 940	1 730	1 889	5 149	6 161	0.8	11.6	12.6	34.5	41.2
鹿児島県	21 907	2 652	2 959	6 800	9 479	1.1	12.1	13.5	31.0	43.3
沖縄県	10 435	1 668	1 663	1 247	5 842	0.5	16.0	15.9	12.0	56.0

1) 建物の主な利用現況「不詳」を含む。

2) 建物の所在地「不詳」を含む。

付表6-2-2 建物所在地（都道府県）、建物の主な利用現況別建物資産額（平成25年）

（単位）金額：十億円、割合：%

	建物資産額					割合-1 総数	割合-2			
	総数 1)	事務所	店舗	工場	その他		事務所	店舗	工場	その他
全国 2)	89 221	20 490	13 455	12 775	42 342	100.0	23.0	15.1	14.3	47.5
北海道	3 917	866	748	341	1 959	4.4	22.1	19.1	8.7	50.0
青森県	765	114	153	87	411	0.9	14.9	20.0	11.4	53.7
岩手県	784	86	158	130	409	0.9	11.0	20.2	16.6	52.2
宮城県	1 641	335	317	164	819	1.8	20.4	19.3	10.0	49.9
秋田県	594	79	112	82	318	0.7	13.3	18.9	13.8	53.5
山形県	622	98	98	136	290	0.7	15.8	15.8	21.9	46.6
福島県	1 090	155	193	220	507	1.2	14.2	17.7	20.2	46.5
茨城県	1 705	304	332	266	800	1.9	17.8	19.5	15.6	46.9
栃木県	1 109	187	183	201	537	1.2	16.9	16.5	18.1	48.4
群馬県	1 140	257	201	182	498	1.3	22.5	17.6	16.0	43.7
埼玉県	3 768	676	606	846	1 633	4.2	17.9	16.1	22.5	43.3
千葉県	3 688	604	546	606	1 927	4.1	16.4	14.8	16.4	52.3
東京都	15 149	6 055	1 674	496	6 910	17.0	40.0	11.1	3.3	45.6
神奈川県	5 453	1 372	829	756	2 493	6.1	25.2	15.2	13.9	45.7
新潟県	1 588	331	213	242	802	1.8	20.8	13.4	15.2	50.5
富山県	765	143	98	149	375	0.9	18.7	12.8	19.5	49.0
石川県	839	140	131	112	456	0.9	16.7	15.6	13.3	54.4
福井県	511	86	70	108	246	0.6	16.8	13.7	21.1	48.1
山梨県	540	68	121	59	291	0.6	12.6	22.4	10.9	53.9
長野県	1 388	252	201	225	707	1.6	18.2	14.5	16.2	50.9
岐阜県	1 376	192	194	385	604	1.5	14.0	14.1	28.0	43.9
静岡県	2 570	470	508	429	1 162	2.9	18.3	19.8	16.7	45.2
愛知県	5 366	1 097	675	992	2 595	6.0	20.4	12.6	18.5	48.4
三重県	1 298	175	170	465	487	1.5	13.5	13.1	35.8	37.5
滋賀県	846	102	118	211	413	0.9	12.1	13.9	24.9	48.8
京都府	1 632	335	220	245	830	1.8	20.5	13.5	15.0	50.9
大阪府	6 261	1 899	897	675	2 786	7.0	30.3	14.3	10.8	44.5
兵庫県	3 485	704	512	639	1 628	3.9	20.2	14.7	18.3	46.7
奈良県	739	95	92	103	448	0.8	12.9	12.4	13.9	60.6
和歌山県	492	97	77	66	252	0.6	19.7	15.7	13.4	51.2
鳥取県	359	55	60	44	200	0.4	15.3	16.7	12.3	55.7
島根県	422	69	61	68	223	0.5	16.4	14.5	16.1	52.8
岡山県	1 187	168	185	216	617	1.3	14.2	15.6	18.2	52.0
広島県	1 844	308	418	260	857	2.1	16.7	22.7	14.1	46.5
山口県	833	108	131	115	479	0.9	13.0	15.7	13.8	57.5
徳島県	394	74	72	42	207	0.4	18.8	18.3	10.7	52.5
香川県	677	161	131	96	288	0.8	23.8	19.4	14.2	42.5
愛媛県	718	137	83	121	377	0.8	19.1	11.6	16.9	52.5
高知県	377	69	68	35	204	0.4	18.3	18.0	9.3	54.1
福岡県	3 390	711	544	430	1 701	3.8	21.0	16.0	12.7	50.2
佐賀県	524	94	74	136	220	0.6	17.9	14.1	26.0	42.0
長崎県	826	119	198	69	438	0.9	14.4	24.0	8.4	53.0
熊本県	990	188	180	108	513	1.1	19.0	18.2	10.9	51.8
大分県	694	79	138	83	393	0.8	11.4	19.9	12.0	56.6
宮崎県	548	87	85	82	294	0.6	15.9	15.5	15.0	53.6
鹿児島県	880	125	125	135	496	1.0	14.2	14.2	15.3	56.4
沖縄県	582	121	91	31	338	0.7	20.8	15.6	5.3	58.1

1) 建物の主な利用現況「不詳」を含む。

2) 建物の所在地「不詳」を含む。

付表6-2-3 本社所在地（都道府県）、建物の主な利用現況別建物資産額（平成25年）

(単位) 金額：十億円、割合：%

	建物資産額					割合				
	総数 1)	事務所	店舗	工場	その他	総数 割合-1	事務所	店舗	工場	その他 割合-2
全国 2)	89 221	20 490	13 455	12 775	42 342	100.0	23.0	15.1	14.3	47.5
北海道	3 299	663	677	296	1 659	3.7	20.1	20.5	9.0	50.3
青森県	644	81	118	79	367	0.7	12.6	18.3	12.3	57.0
岩手県	621	70	106	82	363	0.7	11.3	17.1	13.2	58.5
宮城県	1 244	229	189	128	691	1.4	18.4	15.2	10.3	55.5
秋田県	473	57	74	65	274	0.5	12.1	15.6	13.7	57.9
山形県	540	87	74	110	269	0.6	16.1	13.7	20.4	49.8
福島県	842	114	161	134	419	0.9	13.5	19.1	15.9	49.8
茨城県	1 269	186	318	118	647	1.4	14.7	25.1	9.3	51.0
栃木県	866	117	244	93	412	1.0	13.5	28.2	10.7	47.6
群馬県	1 015	210	284	126	393	1.1	20.7	28.0	12.4	38.7
埼玉県	2 597	382	547	480	1 182	2.9	14.7	21.1	18.5	45.5
千葉県	2 568	314	607	292	1 352	2.9	12.2	23.6	11.4	52.6
東京都	28 550	9 349	3 233	3 421	12 515	32.0	32.7	11.3	12.0	43.8
神奈川県	3 366	722	439	503	1 698	3.8	21.4	13.0	14.9	50.4
新潟県	1 483	284	248	227	723	1.7	19.2	16.7	15.3	48.8
富山県	728	142	83	136	367	0.8	19.5	11.4	18.7	50.4
石川県	718	102	106	117	394	0.8	14.2	14.8	16.3	54.9
福井県	422	65	59	103	195	0.5	15.4	14.0	24.4	46.2
山梨県	395	49	68	39	239	0.4	12.4	17.2	9.9	60.5
長野県	1 142	216	155	207	560	1.3	18.9	13.6	18.1	49.0
岐阜県	1 160	174	150	299	535	1.3	15.0	12.9	25.8	46.1
静岡県	2 088	341	426	350	965	2.3	16.3	20.4	16.8	46.2
愛知県	5 252	972	783	1 001	2 478	5.9	18.5	14.9	19.1	47.2
三重県	818	135	102	202	378	0.9	16.5	12.5	24.7	46.2
滋賀県	597	67	104	107	317	0.7	11.2	17.4	17.9	53.1
京都府	1 614	330	138	337	806	1.8	20.4	8.6	20.9	49.9
大阪府	7 871	2 183	1 293	1 242	3 142	8.8	27.7	16.4	15.8	39.9
兵庫県	2 768	582	357	488	1 340	3.1	21.0	12.9	17.6	48.4
奈良県	624	63	55	93	412	0.7	10.1	8.8	14.9	66.0
和歌山県	402	86	65	56	195	0.5	21.4	16.2	13.9	48.5
鳥取県	266	42	30	38	155	0.3	15.8	11.3	14.3	58.3
島根県	344	58	46	59	175	0.4	16.9	13.4	17.2	50.9
岡山県	1 000	135	157	170	537	1.1	13.5	15.7	17.0	53.7
広島県	1 872	262	482	280	842	2.1	14.0	25.7	15.0	45.0
山口県	620	85	73	75	387	0.7	13.7	11.8	12.1	62.4
徳島県	340	59	47	34	200	0.4	17.4	13.8	10.0	58.8
香川県	568	139	79	106	244	0.6	24.5	13.9	18.7	43.0
愛媛県	742	125	84	177	356	0.8	16.8	11.3	23.9	48.0
高知県	348	56	44	39	201	0.4	16.1	12.6	11.2	57.8
福岡県	2 959	567	481	368	1 540	3.3	19.2	16.3	12.4	52.0
佐賀県	376	64	42	77	194	0.4	17.0	11.2	20.5	51.6
長崎県	723	97	174	54	395	0.8	13.4	24.1	7.5	54.6
熊本県	770	107	130	84	448	0.9	13.9	16.9	10.9	58.2
大分県	590	72	94	66	357	0.7	12.2	15.9	11.2	60.5
宮崎県	432	65	49	62	254	0.5	15.0	11.3	14.4	58.8
鹿児島県	775	90	101	123	461	0.9	11.6	13.0	15.9	59.5
沖縄県	520	95	80	34	310	0.6	18.3	15.4	6.5	59.6

1) 建物の主な利用現況「不詳」を含む。

2) 本社所在地「不詳」を含む。